

# 第一三共グループ バリューレポート 2013



イノベーションに情熱を。  
ひとに思いやりを。

第一三共グループは、今年より経営方針・事業戦略・財務情報を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みなどを中心とした「CSRレポート」を統合し、「バリューレポート」としてお届けすることといたしました。

当社グループはさまざまな活動を通じて社会とかがわっております。

その多様な活動全体を皆さまに知っていただけて初めて、当社グループの真の価値を判断いただけるものと考えました。断面だけではない当社グループの活動すべてを、バリューレポートによってご紹介したいと思います。

今後50年程度の視野で世界の変化を展望してみますと、

健康と医療が世界各地でますます重大な社会課題になるものと思われま

す。そのような変化の中で「第一三共グループは社会的ニーズや課題を最も良く理解し、グローバルにソリューションを提供できる会社でありたい」という想いを出発点として、第3期中期経営計画(2013～2017年度)を今年3月に策定いたしました。

当社グループは、この第3期中期経営計画を通じて「世界の多様な医療ニーズに応え、持続的成長力を備えた Global Pharma Innovator」を目指してまいります。そして2013年度は、その初年度として大変重要な年になります。2012年度に続いて増収増益を確実に達成し、市場競争力強化と収益最大化に取り組んでまいります。皆さまの引き続きのご支援をお願い申し上げます。

2013年6月  
代表取締役社長 兼 CEO

中山讓治



# CONTENTS

- 02 企業理念
- 03 コミュニケーションポリシー
- 04 グローバル事業展開
- 06 財務・非財務ハイライト
- 08 2012年度ハイライト

---

## 10 **トップ対談** 企業価値向上

---

- 16 第3期中期経営計画

### 事業による価値創造

- 20 マーケティング&セールス
- 30 研究開発
- 36 製薬技術
- 38 サプライチェーン
- 40 信頼性保証

### 事業を支える誠実な企業活動

- 44 コンプライアンス経営の推進
- 50 社員と会社の相互の成長
- 56 コミュニケーションの強化
- 64 環境経営の推進
- 72 医療アクセスの拡大
- 76 社会貢献活動

---

### 82 コーポレートガバナンス

---

- 86 財務データ
- 94 ESGデータ
- 96 企業情報

# 企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

世界には未だに治療満足度が不十分であったり、治療法の確立されていない多くの疾病が存在しています。医療の一翼を担う製薬企業は、社会からこれらの課題を解決することを期待され、私たちはそれに応えることを使命としています。

私たちは事業活動や意思決定の価値判断の基準として、3つのスピリットと8つの約束を定めています。また、グローバルな企業活動において法令およびルールなどを遵守し、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するために、第一三共グループ企業行動憲章を定めています。

## 3つのスピリットと8つの約束

### 先進の志 ~私たちらしさの源~

1. ファーストインクラス/  
ベストインクラスの創薬
2. グローバルな視野と  
ローカル価値の尊重
3. アカデミックな探究心と  
先見性のある洞察力

### 誠実さ ~私たちのつとめ~

4. 高品質な医療情報の提供
5. 高品質な医薬品の安定供給
6. 信頼される医療パートナー

### 情熱 ~私たちの活動~

7. 目標実現への強い意志
8. プロフェッショナルな個人と  
強いチームワーク

## 第一三共グループ企業行動憲章

- 第1条 医療ニーズに的確に応えるべく、有用で信頼性の高い医薬品およびサービスを提供する。
- 第2条 公正、透明および自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、医療関係者、行政などを含めたステークホルダーとの健全かつ正常な関係を保つ。
- 第3条 企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。また、個人情報および顧客情報ならびに自社・他社の秘密情報の適正な管理と保護を徹底する。
- 第4条 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、人権を含む各種の国際規範および多様な文化や慣習を尊重し、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
- 第5条 従業員の多様な価値観、人格および個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する。また、従業員と会社の相互の成長を基本として、従業員に能力開発の機会を提供する。
- 第6条 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動が及ぼす環境への影響に主体的に対処する。
- 第7条 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 第8条 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、関係遮断を徹底する。
- 第9条 第一三共グループの経営者は、本憲章を率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに取引先にも促す。また、実行にあたっては効果的な体制の整備を行う。
- 第10条 本憲章に反するような事態が発生したときには、第一三共グループの経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

# コミュニケーションポリシー

「第一三共グループ バリュレポート」は、機関投資家の皆さま、医療関係者の皆さま、一般生活者の皆さま、当社グループの社員など、あらゆるステークホルダーの皆さまに、当社グループの経営フィロソフィーや経営戦略をわかりやすくお伝えし、企業価値、成長性ならびに事業継続性をご理解いただくための新たなコミュニケーションツールと位置づけています。

2013年度は、持続的成長に向けた考え方や第3期中期経営計画の骨子を中心に構成した6月発行版と、それに加え企業価値向上を目指す事業展開、社会・環境に対する具体的な取り組み、コーポレートガバナンスに関する現状をご報告するための10月発行版（本レポート）を作成しています。

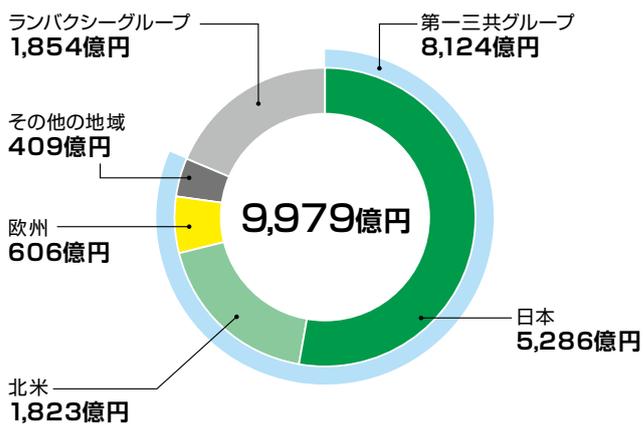
最新の情報につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

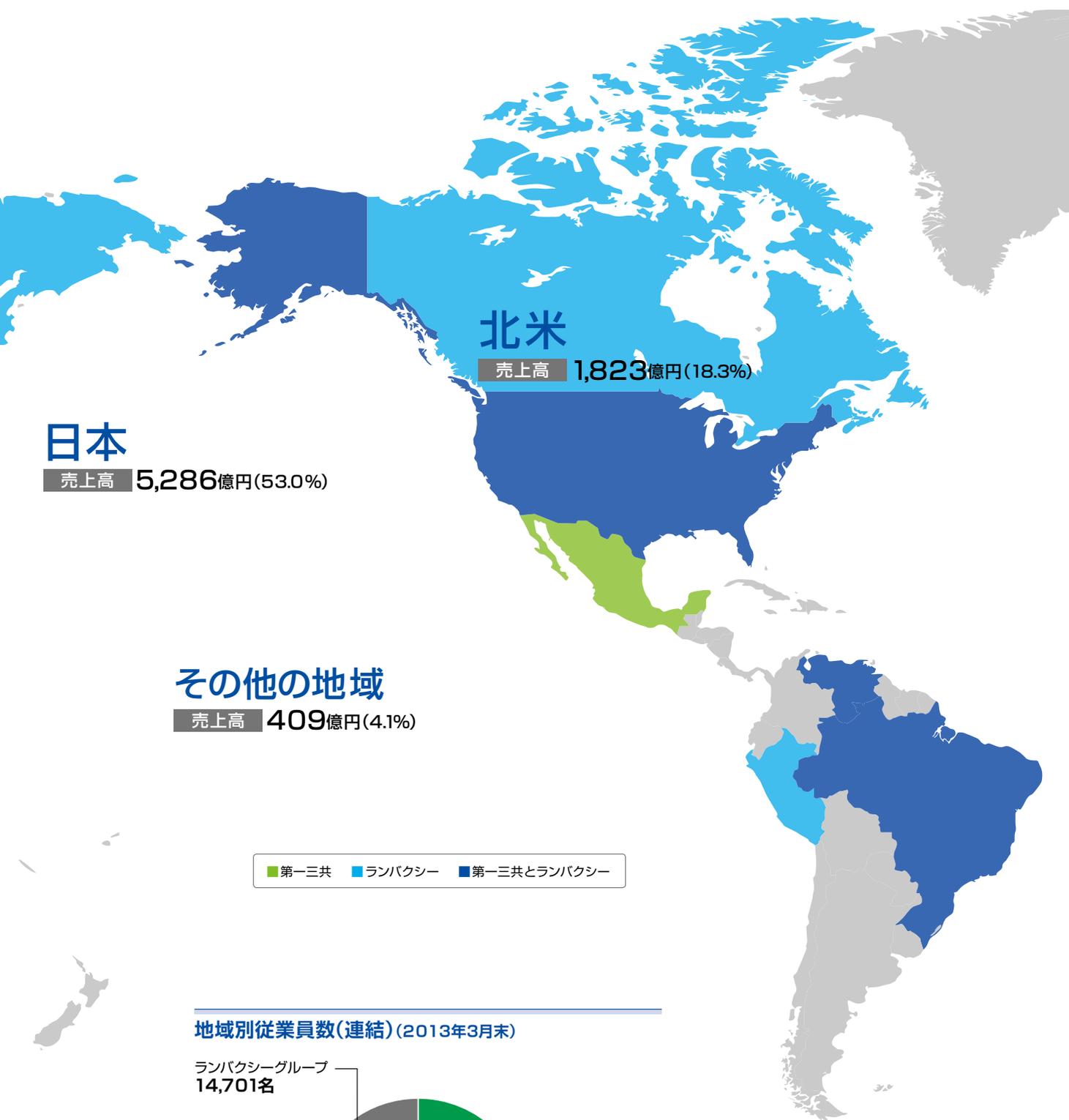


# グローバル事業展開

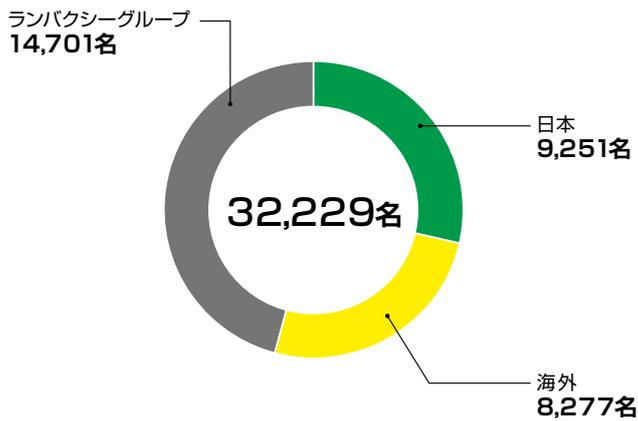


## 2012年度地域別売上高





地域別従業員数(連結)(2013年3月末)



# 財務・非財務ハイライト

## 第一三共株式会社および連結子会社

経 済	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	百万円	842,147	952,105	967,365	938,677	997,852
営業利益	百万円	88,870	95,509	122,143	98,202	100,516
当期純利益(損失)	百万円	△215,499	41,852	70,121	10,383	66,621
海外売上高	百万円	373,254	482,337	489,735	469,085	486,658
海外売上高比率	%	44.3	50.7	50.6	50.0	48.8
研究開発費	百万円	184,539	196,802	194,330	185,052	183,047
研究開発費比率	%	21.9	20.7	20.1	19.7	18.3
減価償却費	百万円	40,582	45,942	43,945	46,305	41,423
総資産	百万円	1,494,599	1,489,510	1,480,240	1,518,479	1,644,071
純資産	百万円	888,617	889,508	887,702	832,749	915,745
自己資本当期純利益率(ROE)	%	△20.5	4.9	8.2	1.3	7.9
1株当たり当期純利益(損失)	円	△304.22	59.45	99.62	14.75	94.64
1株当たり年間配当金	円	80	60	60	60	60

詳細情報につきましては、  
当社ウェブサイトの「株主・投資家の皆さま」ページをご参照ください。

- 決算短信・説明会資料
- 財務ハイライト
- 有価証券報告書
- その他説明会資料 など



<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

TOP > 株主・投資家の皆さま

## 環境

	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度
CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル	t-CO <sub>2</sub>	481,612	473,233	521,550
	うち国内	t-CO <sub>2</sub>	157,016	159,563	164,914
エネルギー使用量	グローバル	千GJ	7,842	7,935	8,616
	うち国内	千GJ	3,505	3,499	3,659
水使用量	グローバル	千m <sup>3</sup>	—	15,651	16,199
	うち国内	千m <sup>3</sup>	13,206	13,327	13,535
ISO14001認証取得サイト数	グローバル	拠点	12	13	14
廃棄物最終処分率	国内	%	0.33	0.93	0.40
OA用紙使用量	国内	万枚	7,421	7,078	6,970
PRTR対象物質取扱量	国内	t	3,474.6	5,704.0	6,087.1

## 社会

	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数	グローバル	人	30,488	31,929	32,229
	日本	人	9,002	9,308	9,251
	海外	人	21,486	22,621	22,978
女性幹部社員層比率	単体	%	2.9	3.3	3.6
労働災害度数率	国内	—	0.62	0.44	0.39
労働組合加入率	国内	%	100	100	100
全社表彰受賞者数	国内	人	44	43	36

## ガバナンス

	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度
取締役	単体	人	10	10	10
うち社外取締役	単体	人	4	4	4
監査役	単体	人	4	4	4
うち社外監査役	単体	人	2	2	2

# 2012年度ハイライト

4月17日

## 多発性骨髄腫による骨病変および固形癌骨転移による骨病変を効能・効果とするランマーク皮下注120mg新発売

破骨細胞の活性を抑制する世界初のヒト型抗RANKLモノクローナル抗体であるランマーク皮下注120mgを新発売しました。



4月25日

## ランバクシーによるインドにおけるマラリア治療薬Synriamの新発売

インド企業初の新薬となるマラリア治療薬Synriamをインド国内にて新発売しました。



4月18日

## 国連グローバル・コンパクトへ参加

国連が提唱する人権、労働基準、環境、腐敗防止における10原則に賛同し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みであるグローバル・コンパクトへ参加しました。



2012年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

5月8日

## 米国Coherus BioSciences社とのバイオシミラー事業に関する提携

バイオシミラー市場への早期参入を目指して、日本・韓国・台湾におけるエタネルセプトおよびリツキシマブのバイオシミラーの事業化について、米国Coherus BioSciences社と提携することを発表しました。

7月2日

## ジャパンワクチン株式会社の事業開始

ワクチン事業に特化した専門性の高い企業として、乳幼児から高齢者まで幅広い人々を感染症から守ることを目指して事業活動を開始しました。



## 2012年度のおもな外部評価

社会的責任投資の株価指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に3年連続で選定

MEMBER OF  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄として4年連続で選定



9月2日、9日

### 家族のきずなシアター 2012を開催

9月2日、9日に、“がんの患者さんとそのご家族にミュージカルを通して感動と元気をお伝えする”ことを目的とした第一三共Presents家族のきずなシアター 2012を開催しました。

### 第一三共 Presents 家族のきずなシアター 2012

劇団四季ミュージカル「オペラ座の怪人」



© 1986 RUG Ltd.

9月10日

### 2型糖尿病治療剤テネリア錠20mg 新発売

糖尿病治療への貢献を目指した戦略的提携のもと、田辺三菱製薬株式会社と共同販売を開始しました。テネリアは、24時間薬効が持続する特性を有し、1日1回の経口投与で毎食後の血糖ならびに空腹時血糖を改善する優れた効果が認められているDPP-4阻害薬です。



10月

11月

12月

1月

2月

3月

2013年

2月14日

### 独自技術を用いた デュシェンヌ型筋ジストロフィー核酸医薬の開発

株式会社産業革新機構などとの共同投資による新会社（株式会社Orphan Disease Treatment Institute）を設立し、新会社と共同で、当社の独自技術を用いた修飾核酸であるENAオリゴヌクレオチドを有効成分とするデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤の開発に着手することを発表しました。

3月25日

### 骨粗鬆症治療剤 「ブラリア皮下注60mgシリンジ」の 国内製造販売承認取得

骨吸収に必須のメディエーターであるRANKLを特異的に阻害し、6カ月に1回、皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤ブラリア皮下注60mgシリンジの国内製造販売承認を取得しました。

# トップ対談

2013年4月24日

## 中山讓治

第一三共株式会社  
代表取締役社長 兼 CEO

## 北川哲雄様

青山学院大学大学院  
国際マネジメント研究科 教授



「今後数十年にわたって、健康・医療という課題に対して、グローバルに有効なソリューションを提供できる世界屈指の会社になる」——  
2013年3月、第3期中期経営計画策定にあたり、私たちは長期の事業環境変化を踏まえ、  
その中で社会から真に求められる企業を目指すことを、改めて宣言しています。  
今回の対談では、証券アナリストとして25年以上の長きにわたって医薬品業界を担当され、  
現在は大学教授として資本市場とIR、そして企業価値関連報告書(統合報告書)などについて研究を続けておられる  
北川哲雄様をお招きし、持続的な成長と企業価値の向上を支える基盤はいかにあるべきかについて、対談を行いました。

# 長期的視野に立ち、変化を先取り 持続的な企業価値向上を目指す。

## 医薬品企業の使命

**北川**： 昨年のCSRレポート巻頭対談は「会社の品質」のさらなる向上を目指して”でしたが、今回は”長期的な視点で見た医薬品企業像と持続的成長を支える基盤”をテーマとして、お聞きしたいと思います。

**中山**： 今後50年ぐらいのレンジで世界がどう変化するのか、人口動態に基づいて考えてみれば、鮮明に見えるのは先進国における高齢化の進展と、インド、アフリカを牽引役とする世界経済の成長、そして経済格差の広がりです。そうした中で健康と医療の問題は、——製薬会社はすぐ「市場」という言い方をするんですが——もはやその表現がふさわしくないぐらいにさまざまな軋轢を含んだ「社会問題」になってくる。そういった動きは実際に世界各地でもう始まっていますし、その中で製薬会社はどうするんだ、というのが我々に突きつけられている課題なんですね。新興国における強制実施権<sup>\*1</sup>や医薬品企業の自発的で柔軟な価格設定などがその例です。その意味では、ジェネリックと新薬、両方の世界を知っていて、両方に技術を持っている、そしてインド、アフリカにランバクシーのグローバルリーチを持っている我々第一三共グループは、今の形でビジネスを進めて行くことで、将来的には日本発の企業として地球全体に貢献できる、あるいはソリューションを提供できる会社になれるのではないかと。長いレンジでは、そういうものを目指そうではないかと。それが第3期中期経営計画の出発点になっています。

**北川**： 製薬会社の場合、今後数年ではなく数十年先を見据えた上で今を考えて行くという思考法は非常に大事だと思います。その上で思いきった投資の必要性も投資家として理解すべきだし、企業側も根気

強く説得力のある説明を行う必要がある。その意味において、今回の中期経営計画発表時に長期展望を最初に示されたことには、私としては非常に得心がいきました。

**中山**： 製薬産業は今、研究開発の生産性低下という深刻な問いに直面していますが、これは当社のビジネス上の課題だけでなく、患者さんを救えないという問題でもあるわけです。だからこそ、私たちはもっと目を開いて、社会全体で新薬を、あるいは患者さんを救う方法を生み出していかなければならないし、同時に、より直接的な社会貢献——ビジネスだけではできない部分——を突破していく試みにも力を入れたい。

創薬段階でアカデミアとの連携を強めたり、ワクチン事業で海外の製薬会社と連携したり、あるいは官民一体での筋ジストロフィー治療薬開発に取り組みながら、トータルで株主・投資家の皆さんから、そして社会から認められる企業になっていくというのが私たちの目指す方向性なのです。

**北川**： 日本における研究開発——特に基礎研究の水準は非常に高いものがありますが、そういった国内のシードをきちっと活かしていける企業はそう多くはありません。私は、御社には是非そこを頑張っていたきたいと思いますし、期待もしています。

希少疾患については、その解明によって新たな、色々な薬剤が出てくる可能性もあるし、それが大型製品の開発につながるということが過去にも多くありました。そうした可能性を常に意識しておくことが重要だと思います。

今の投資家は得てして短期的効果のみを指摘しがちなのですが、そのあたりは私のように長く医薬品会社を見ている人間とそうではない方との違いがあるのではないかなと懸念します。

# する取り組みで

※1 特許権者の承諾なしに特許対象である発明を使用する権利

### 事業を支える誠実な企業活動

**北川：**御社の場合はビジネスラインが非常に広範にわたりますし、今後成長が加速化されると思われる新興国などの地域は社会構造も随分違いますから、持続的な成長を図る上では非常に多面的な対応が必要になりますね。グローバルで共通なビジネスのやり方を考えていくことと、人権問題への対応などのCSR的な観点での対応を進めて行くことはほぼ表裏一体の関係になっていると思います。



**中山：**「グローバルで共通な」という意味では、我々には第一三共グループ企業行動憲章があります。これは単にお題目を投げて「この通りにしろ」ということではなく、現地のビジネス習慣との違いを踏まえて展開しているのがポイントです。もちろんこの制定前にもある程度ルールは持っていたのですが、案外こちらでルールだと思っても向こうに伝わっていないこと

も多かった。ですからそれぞれの国のオペレーションの中でそれらのルールがどう読み解かれ応用展開されているのか、その姿を一つひとつ把握した上で、共通項目として作ったのがこの行動憲章です。

つまり、価値創造する事業活動と社会的責任を踏まえた誠実な企業活動についての行動原則であり、まさにその両者はもはや不可分と考えます。

**北川：**それは素晴らしいですね。この部分の対応がバラバラであることは大きなリスクとなりますので、自己防衛的な意味でもしっかりやっておくべきだというのが私の見解なのですが、実際には、欧米のメガファーマを含めて皆、苦勞されているところでもあります。おそらくランバクシーを買収したあたりからだと思うのですが、御社はこういった点について非常にプロアクティブにやっておられる。敬意を表します。

### 「ナンバーワンになろう」

**中山：**ルールに引きずられていくのはかえって大変ですし、コストもかかります。世の中が安定的な場合は「2番手につけておいて、ゴール前で抜き去る」ような戦略も賢いでしょうけれども、今はもう、風はあちこちから吹いてくる。だから自分で物事の問題を抽出してそれを解く力を付けていかないと、結局は一番不利な立場に立ってしまいます。私は社内で「ナンバーワンになろう」と言い続けているのですが、これには、売上利益という意味だけじゃなく、誰よりも先に業界が抱えている課題にぶつかって答えを先に出す会社になろう、人が真似する会社になろうという意味も込めているんです。某社がどうしていますから当社もこうしましょう、なんてことを言ってくれるなど（笑）。

**北川**：何でもそうですが、嫌なことというのは、逆に自ら進んで取り組む方が絶対に良い結果になりますよね。規制がこうなったからということで受け身の姿勢で取り組むということではなくて、それをやることの意義やポジティブな面をきちっと把握して、早め早めに手を打っていく。それが重要だと思います。

欧米の大手企業は、そういうところが過去の経験から根ざしているのかもしれませんが、そのような視点を持っています。



## ダイバーシティを力に変えていく

**北川**：欧州企業の中にはCSRとかダイバーシティの総責任者に社外取締役の方を任命していたり、取締役会自身を第三者的に評価してもらったりと、積極的に変化に前もって対応するさまざまな動きがあります。

むしろ、ダイバーシティやガバナンスのあり方というのは各社各様でその会社の培ったこれまでの伝統や理念に基づくものでしょうが。

**中山**：ダイバーシティやガバナンスの観点で私が重視しているのは、信頼関係と組織としての自己統制、この2つをどう常に持ち続けていけるかということですね。単なる仲の良い仲間が終わってしまうと暴走したり間違ったりしますが、だからといって形式的な官僚組織になったら会社は滅びてしまう。情熱を保ちながら冷

めているという二重構造とでも申しましょうか。そこは自分の中で常に意識し続けています。

たとえばインドや欧米のグループ会社のCEOと私は、1対1のミーティングで、頻繁に話をする場を持っていますし、今回の中期経営計画策定にあたって、色々なディスカッションをしてきました。

こうしたディスカッションの中で、知らなかったことや新たな気づきを得たことは数え切れないほどあります。そういった意味では、さまざまな文化的背景を持つ人々と議論すると格段に対象や発想も広がる、すごく効果のあることだと感じています。

**北川**：まさしくダイバーシティの力ですね。

**中山**：はい。ダイバーシティというのは、うまく回っていけば色々な成果を生み出せると思います。ただ、その背景にあるシステムを同時に持っておかないと、見かけのダイバーシティだけでは効果を発揮しないだろうと思います。今お話したのは私が今までやってきたことですから、今後はこれを会社とか組織の形で、「第一三共」の知恵にしていきます。

### 社会の一員として正しく振る舞う

**中山：**もちろん、一方では厳しくお互いの力と言いますか、どれぐらいの貢献があるのか、仲間として——私は親会社と子会社という言い方は好きではありません——やっていけるのかは冷静に見るようにしています。ですが、今のところは信頼を置いて優秀な人たちが世界各地の事業拠点のトップとして密な連携を保っています。

彼らグローバルヘッドに加えて、我々の取締役会には社外の方がいらっしゃいますので、そういった方々の素朴な疑問に対してちゃんと答えていくこと、答えられる自分でいることもかなり重要だと思っています。ガバナンスというのは、こういった基本的なところを大切にすることから始まるのではないかと。

**北川：**非常にシンプルですが、本質を突いたお考えだと思います。

**中山：**個人が社会の一員として受け入れられるためには、市民として求められる義務を社会に対してちゃんと果たしていくことと、関係のある人達に対して正しい対応をしていくという両面があると思いますが、そこは会社も同じだと思っています。環境や人権、コンプライアンスなど、企業に求められるものは時代によって変わります。事業活動を通じての貢献、そして利益の一定範囲内での直接的な貢献など、社会に対

してどのような価値を提供していくべきなのか、そこには色々な要素がその時々で存在すると思いますが、根幹にあるのは、社会のメンバーとして——単なるマシーンではなくて——法「人」、つまり人として、責任や義務を果たし、社会とともに成長していくことです。それが私の根底の感覚です。

### 投資家を惹きつける情報開示とコミュニケーション

**北川：**今日はお話をおうかがいできて、色々な意味で非常に感銘を受けました。私は、製薬会社はロングレンジで見えていくしか無いと思っているんですけども、そういった長期志向の投資家が業績予想を立てる時というのは、経営者が今何を考えているか、とかいった定性的な課題についても深く考えていくことになります。真のグローバル化のために御社が今後どのように歩んで行くかについては投資家も大変興味があります。その意味において本日の中山社長のお話は、まさしく価値ある非財務情報を披瀝していただいたわけで投資家にとっては非常に聞き所の多いものであったと推察いたします。

私はこういう会社になりたいんだ、そこにシンパシーを持ってくれる方に株主になってほしい、そういったメッセージ発信をしていくことは、傲慢なこととは異なり、逆に経営者に信念があるんだなというふうにみなされます。そういったメッセージの発信こそが、長期間にわたって御社と共生できる投資家を惹きつけることにつながると思います。

**中山：**ありがとうございます。私もその観点は重要だと思っています。特に製薬企業の場合は、本質的に長期の開発というものを抱えていますので、その部分をご理解い



ただくことが重要ですし、だからこそ我々としてもそこを意識してメッセージを出していかなければならないと、北川先生と本日お話をさせていただく中で、改めて痛感いたしました。

すべてのステークホルダーの方々にとって一番良いのは、我々が研究開発にきちっとお金を使って、価値あるものを世の中に生み出して利益をいただき、社会に貢献し、投資家さんにも喜んでいただく、そういった循環です。いくつかの理屈は間にあるにせよ、本質はそこにあると思いますし、やはり我々はそのに立脚していきたい。それは経営者である私はもちろん、当社で働いている人達も——私、思うのですが、製薬会社で働いている人達はやはり世の中の患者さんに役に立ちたいとまっすぐに思っている、そういった長期的な希望や想いを抱いている人はかなり多いんですね——同じ想いでいるわけですから、そこを中心にしてメッセージをしっかりと発信していくことで、色々なステークホルダーの方々と一緒になり得るのではないかと感じます。

**北川：**そのあたりの話は長期投資家に対してワンオンワンミーティングでされるのが一番良いのですが、そうはいつでもすべての投資家がそうした機会を持ち得るわけではないので、その意味において、統合報告書を活用していくことも、とても重要です。

本日お話をうかがってしまして、御社の場合、長期にわたり普遍的に守るべききちとした企業理念が先ずあり、それに則り、中期計画が策定されていることが解りました。その一連のプロセスが論理的に練りあげられて記述されているという感想を持ちました。読み手を考え、読み手が「腑に落ちる」というところまでいくのが統合報告書の理想ですが、そういった動きに先陣を切って積極的に対応されていることに敬意を表します。



**中山：**投資家の方々の見方もより多角的になってきているということは、我々としてもある一部分を切り取ったような断面だけのコミュニケーションではいけないということですよ。人間でいえば、全人格をその中で見せるという、そういったやり方が必要になるんだなと感じます。

実は今までもそこは気になっていまして、部分だけのお話をしていると、自分は一体何を発信しているのかわからなくなってしまうような感覚があったんです。その意味で今回、アニュアルレポートとCSRレポートを統合したのは我々としてのチャレンジですし、今後是非、北川先生に、そして投資家の方々にご支持いただけるような挑戦を続けていきたいですね。本日はありがとうございました。



# 第3期中期経営計画

## 第一三共グループは、中長期にわたって世界の多様な医療ニーズに応えるとともに、持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指します。

第一三共発足後、第1期(2007～2009年度)においては、統合シナジーの最大化とグローバル化の加速を目指し、ランバクシーの買収など成長基盤の拡充に努めました。

第2期(2010～2012年度)においては、先進国での成長に加えインド、中国をはじめとする新興国での成長を加速させるとともに、日本におけるジェネリック医薬品事業・ワクチン事業の基盤構築など、持続的成長を可能にするハイブリッドビジネスモデルの構築に取り組んできました。また次代を担う大型新薬として期待する抗凝固剤エドキサバンの臨床試験が終了し、承認申請準備の段階に至りました。この様に将来に向けた成長のための基盤を拡充できた一方で、収益性の面で課題を残しました。収益性の改善は持続的成長を実現するための今後の重要な経営課題です。

今後数十年の長期的な視野で世界の変化を展望してみますと、健康と医療が世界各地でますます重大な社会課題になるものと思われます。そのような変化の中で「第一三共グループは社会的ニーズや課題を最も良く理解し、グローバルにソリューションを提供できる会社でありたい」という想いを出発点として、第3期中期経営計画(2013～2017年度)を2013年3月に策定しました。

この第3期中期経営計画を通じて「世界の多様な医療ニーズに応え、持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovator」を目指していきます。そして2013年度は、その初年度として重要な年になります。2012年度に引き続き増収増益を確実に達成し、また売上高1兆円超を実現し、市場競争力強化と収益最大化に取り組んでいきます。

### ● 経営目標

#### オルメサルタンのパテントクリフ<sup>(1)</sup>を越え、持続的成長を実現する

##### ● 持続的成長(売上)の実現と収益性(営業利益率)の改善

年平均売上成長率CAGR ▶ 5%以上(2012～2017年度)

2017年度営業利益率 ▶ 15%以上

ROE ▶ 10%以上

EPS ▶ 150円以上

安定的な配当と機動的な株主還元

##### ● 第一三共/ランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果(シナジー)創出

主要国(日本・インド・米国)・新興国における成長基盤の拡充

環境変化に適応したグループ事業運営体制の革新

### ● 計数目標



(1) 先発品の特許期間(独占販売期間)満了に伴う、後発品などの発売による売上の大幅な落ち込み

## 重点戦略 1

# イノベティブ医薬品事業の 製品ポートフォリオ・研究開発パイプラインの強化

最主力製品であるオルメサルタンにつきましては、競合環境が大きく変動する中で、営業面では配合剤に注力するなど、収益の最大化に努めます。

プラスグレルは、欧米において、現在適応を持つPCI（経皮的冠動脈形成術）を受けたACS（急性冠症候群）患者への処方拡大を図るとともに、日本では2014年度に発売し大型製品化を目指します。

エドキサバンは、2014年度以降、世界各国で発売する計画です。ベストインクラスになり得る製品特性を示し、大型グローバル製品化を実現させ、次代のイノベティブ医薬品の柱に育成します。

さらにエドキサバンに続く大型新薬を生み出すべく、研究開発パイプラインの強化に努めます。特に糖尿病性末梢神経疼痛の適応取得を目指して開発中のDS-5565やTivantinib、U3-1287、PLX3397をはじめとする癌領域の開発プロジェクトに注力していきます。

第3期中期経営計画期間中においては、研究開発マネジメントにも明確な目標・ベンチマークを導入します。毎年、主たる適応症での発売を2つ以上、いわゆるPOC<sup>\*1</sup>獲得後の後期臨床開発を4プロジェクト、新規第1相試験開始を9プロジェクトを、ベンチマークといたします。

第3期中期経営計画期間における成長ドライバーの一つは日本市場です。

オルメサルタンの製品価値最大化、メモリー、ネキシウム、ランマーク、プラリアなどの製品の拡大により国内No.1に向けた取り組みを推進します。2014年度以降は、プラスグレル、エドキサバンを加え、製品ラインナップをさらに強化します。またバイオ医薬品事業にも本格的に参入し、複数のバイオシミラー製品の発売を目指します。

### ● 承認取得・発売を目指すプロジェクト群

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度以降 <sup>(2)</sup>
日本	デノスマブ 骨粗鬆症	エドキサバン AF	エドキサバン VTE	プラスグレル 脳血管障害	デノスマブ 乳癌アジュバント	癌(Oncology) CS-1008 U3-1287 CS-7017 U3-1565 PLX3397 DS-7423 DS-2248 DS-3078 DE-766 Vemurafenib (LCM <sup>(3)</sup> )
	ラニナミビル 予防	プラスグレル 冠動脈疾患	レボフロキサシオン静注 追加適応	エタネルセプトBS 関節リウマチ	デノスマブ 関節リウマチ	
米国		エドキサバン AF				循環代謝(CV-M) CS-3150 DS-7250 DS-7309 DS-6930 DS-8500 DS-1442 Prasugrel (LCM) Edoxaban (LCM)
		エドキサバン VTE			DS-5565 DPNP <sup>(1)</sup>	
西欧		エドキサバン AF			Tivantinib 肝細胞癌	フロンティア (Frontier) DS-5565 SUN13837 ASB17061 DS-8587 CS-4771 PLX5622 DS-7113 CS-0777 Denosumab (LCM)
		エドキサバン VTE				
Others	プラスグレル 冠動脈疾患(中国)		エドキサバン AF&VTE (中国・南米など)			

(1) Diabetic Peripheral Neuropathic Painの略。糖尿病性末梢神経疼痛

(2) 2017年度以前に承認・発売の可能性のあるプロジェクトも含む

(3) Life Cycle Managementの略。適応追加等により製品価値の最大化をはかること

(2013年3月現在)

※1 Proof Of Conceptの略。新薬の有効性や安全性に関して予測した特長を臨床試験を通じて確認すること

重点戦略 2

多様なローカルニーズに対応した競争力のある事業展開

世界第1位・第2位の医薬品市場である米国と日本では、医療ニーズの多様化が進展しています。

米国においては、オルメサルタンやプラスグレルの最大化を図る第一三共INC.および2013年度中に貧血治療剤インジェクタファーを新発売する予定のルイトポルドに加え、ランバクシーがFTF<sup>\*1</sup>製品の確実な発売を図るとともに、皮膚科など高い付加価値を確保できる領域でのビジネス拡大を目指します。3社がそれぞれ強みを発揮することにより、当社グループ全体で多様なニーズに対応しつつ着実な収益拡大を図っていきます。

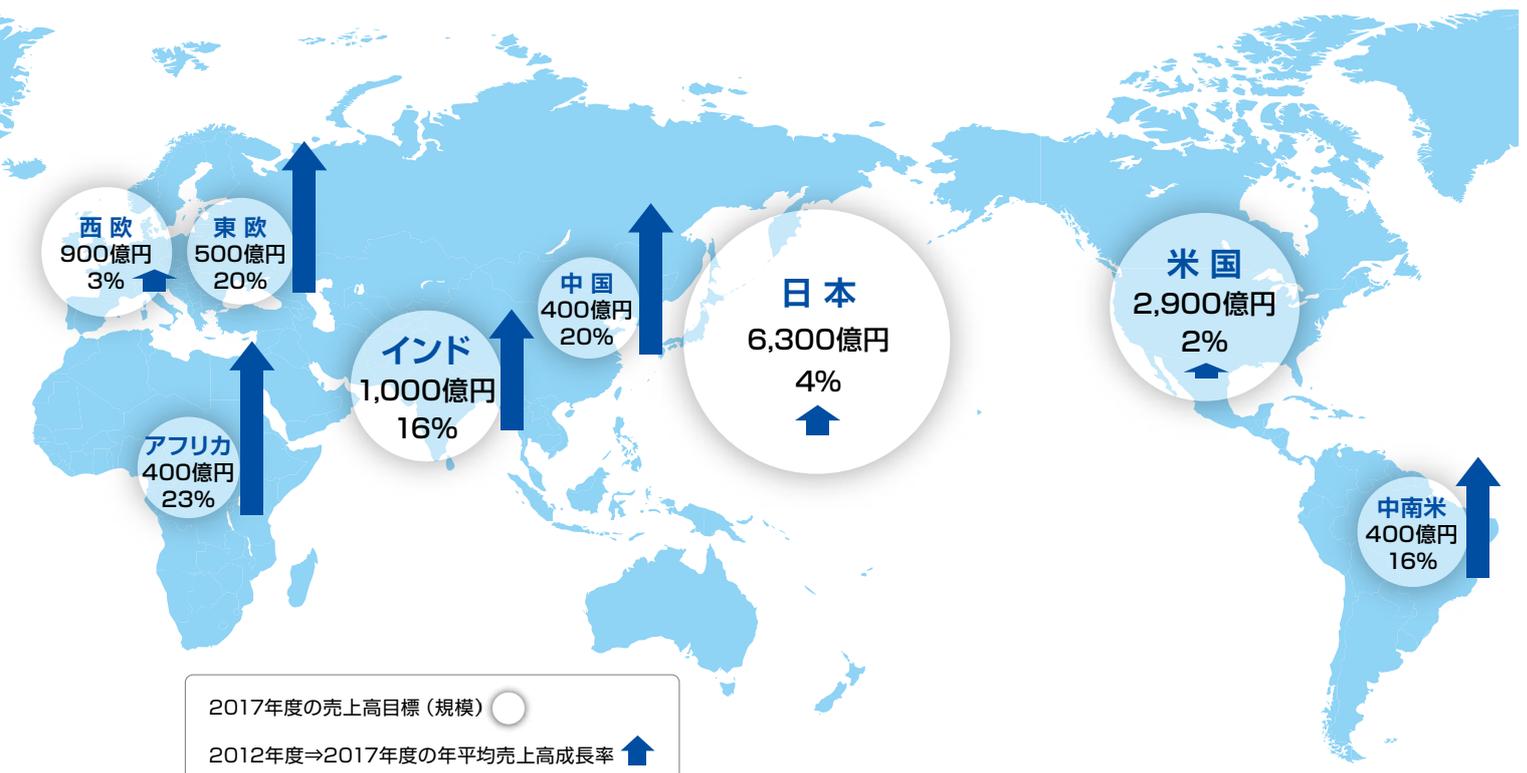
日本においてはイノベーター医薬品事業のさらなる成長を図るとともに、第一三共エスファの基盤を強化し、ジェネリック医薬品事業の拡大と収益性向上の実現を目指します。さらにワクチン事業は日本を代表するワクチンメーカーとしての地位確立を目標とします。

OTC（一般用医薬品）事業においてはブランドの選択と集中による売上拡大と損益構造の改革に取り組みます。

インドにおいては、ランバクシーがリーディングカンパニーとしてそのブランド力を活かした事業展開を推進することにより、引き続き同国医薬品市場の成長率を上回ることを目指します。

さらに東欧・アフリカなど新興国においてはランバクシー自身の成長に加え、オルメサルタンやエドキサバンなど第一三共製品をランバクシーのネットワークを通じて展開します。また先進国やアジア・中南米における当社のネットワークを通じてランバクシー由来のジェネリック薬や高付加価値製品を販売するなど連携を強化しつつ、グローバル市場での競争力ある事業展開を推進します。

● 先進国での安定的な成長、新興国での飛躍的成長



\*1 First To Fileの略。最初に後発品の承認申請を行った企業に対して180日間の独占販売権が与えられる米国における制度

## 重点戦略 3

### 低コスト体質への転換

持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指すために、収益性の改善は不可欠です。私たちは今後、世界各地域において、組織や要員を含む事業運営体制を環境変化に適応したものへと革新していきます。またグローバルサプライチェーンを構築し、オルメサルタンやエドキサバンの製造工程の一部をランバクシーが担うといった最適な生産体制を確立することで、継続的に原価低減を推進します。

あらゆる方法を駆使して管理・間接業務のスリム化に努めることで、低コスト体質への転換を図り、2017年度の「販売費および一般管理費」の対売上高比率を、2012年度比で10ポイント以上低減することを目標とします。

以上により現在10%程度の営業利益率を、2017年度には15%以上に回復させることを最優先の方針として、当社グループの全力を傾注して取り組んでまいります。



# マーケティング&セールス

革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。  
この企業理念のもと、50以上の国々で事業を展開しています。

## グローバル製品戦略

第一三共グループは「世界の多様な医療ニーズに応え、持続的な成長力を備えたGlobal Pharma Innovator」を目指し、2013～2017年度まで5年間の第3期中期経営計画をスタートしました。当社が発足当時の2007年度は、高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、合成抗菌剤レボフロキサシンから、高血圧症治療剤オルメサルタンにグローバル製品の屋台骨が移りつつあるタイミングでした。2007～2012年度までの第1期・第2期中期経営計画の期間を通じ、オルメサルタンは成長期を経て成熟期を迎えたため、第3期中期経営計画の経営課題は「オルメサルタンのパテントクリフを越え、持続的成長を実現する」ために、次代を担う抗血小板剤プラスグレレル・抗凝固剤エドキサバンにいかにもスムーズにつないでいくか、ということになります。

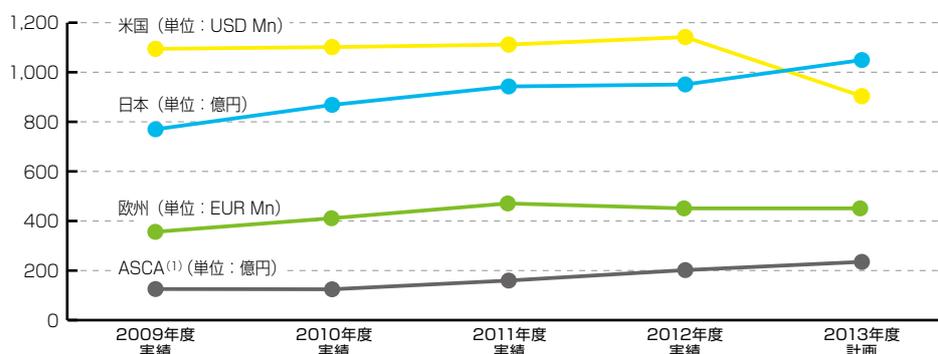
### ● オルメサルタン

欧米市場では、配合剤へのシフトを中心としたライフサイクルマネジメントを展開します。特に欧州では、より長く独占販売期間を確保できるセビカー、セビカーHCTへのシフトを加速させます。

新興国では市場開拓の余地がかなり残っています。中国でのセビカー発売を機に継続的な成長を図るなど、オルメサルタンのポジション強化に努めます。

日本では引き続き、降圧効果の強さや効果の持続性、あるいは心・腎保護作用を有するといった、同じタイプの高血圧治療剤の中でもベストインクラスのプロフィールを訴求し、また低用量5mgから高用量40mgまでの幅広い治療オプションを提供できる薬剤であることをアピールしていきます。

### ● オルメサルタンの売上推移(現地通貨ベース)



	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 計画
● 日本 (単位: 億円)	772	870	944	952	1,050
● 米国 (単位: USD Mn)	1,095	1,102	1,112	1,142	905
● 欧州 (単位: EUR Mn)	353	408	468	448	448
● ASCA <sup>(1)</sup> (単位: 億円)	131	139	165	207	240

オルメサルタン内訳 日本：オルメテック、レザルタス  
米国：ベニカー、ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール  
欧州：オルメテック、オルメテックプラス、セビカー、セビカーHCT

(1) Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語

## ● プラスグレル

プラスグレルは、日本においてACS-PCI患者<sup>※1</sup>、および待機的PCI患者を対象とした2本のフェーズ3試験を行いました。いずれの試験においても、心血管イベントの発現率において比較対照の薬剤よりも優れた有効性を示し、また安全性に関しても遜色ないデータを得ることができ、日本の抗血小板療法の標準治療薬となる、と確信しています。

これらのデータをもとに2013年6月に心臓領域の適応症での承認申請を行いました。さらに虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験も進めており、2014年度中に終了する予定です。

グローバル市場では、米国・欧州の主要学会が規定する治療ガイドラインにおいて、クラス1bという高い推奨を受けていることを踏まえ、心血管イベント再発リスクの高いACS-PCI患者へのフォーカスを推進し、継続成長を図ります。

また新興国への積極的な展開も計画しており、まずは2013年度中の中国での承認取得を目指しています。

## ● エドキサバン

エドキサバンは、静脈血栓塞栓症（VTE）の再発予防適応の取得を目的としたHOKUSAI VTE試験、ならびに心房細動（AF）に伴う脳卒中および全身性塞栓症の予防適応取得を目的としたENGAGE-AF試験、2本のグローバルフェーズ3試験を進めてきました。

エドキサバンは抗凝固剤の中でも、1日1回投与で優れた有効性と安全性プロフィールを示す薬剤として、競争優位性を示しベストインクラスとなり得るポテンシャルを持っています。そのことを裏付けるフェーズ3試験の解析結果が出てくることが期待されています。

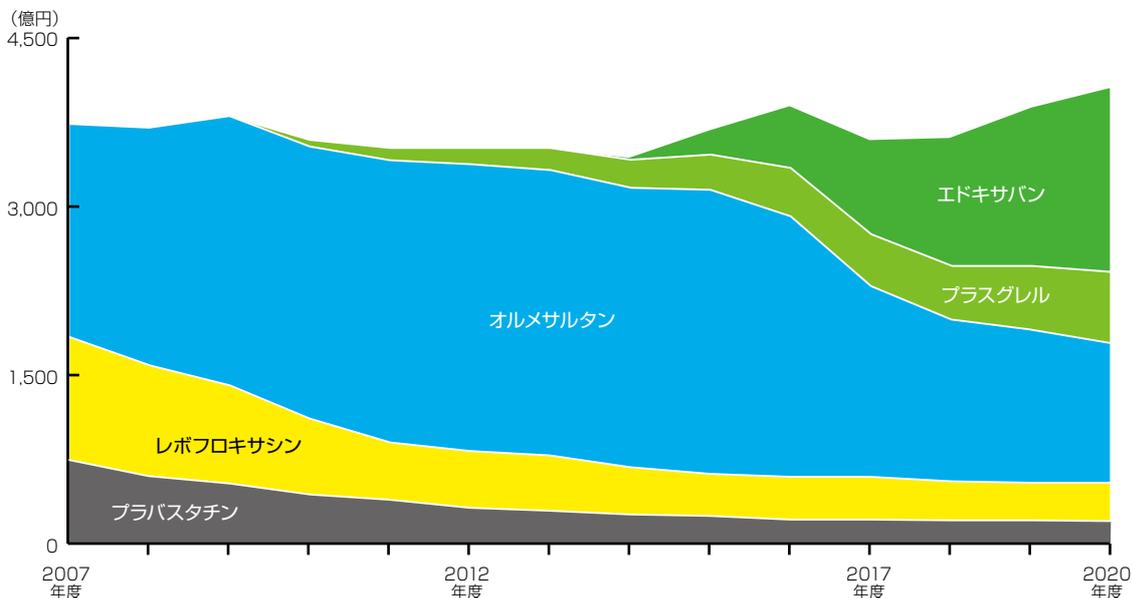
現在両適応での承認申請準備に入っています。

心房細動に伴う脳卒中および全身性塞栓症の予防適応に関しては、日米欧で2014年度中の承認取得および発売、アジア・中南米では2015年度以降の承認取得および発売を目指しています。

また静脈血栓塞栓症に関しては、日米欧で2014年度中、アジア・中南米では2015年度以降の承認取得および発売を目標にしています。

さらにランバクシーを通じ、新興国へも順次展開する予定です。

## ● グローバル製品のスムーズな交代による持続的成長



※1 経皮的冠動脈形成術(PCI)を行った急性冠症候群(ACS)患者

## 地域戦略

第3期中期経営計画の目標である「2017年度グローバル売上高1兆3,000億円」を達成するために、各地域の多様な医療ニーズに応えるマーケティング活動を展開しています。

米国・西欧・日本など先進国での安定的な成長をベースとして、インド、中国、東欧・CIS諸国、アフリカなど新興国での飛躍的成長を今後5年間で実現させます。

### 米国

米国では第一三共INC.、ルイトポルド、そしてランバクシーの3事業を展開しています。多様な市場ニーズに対応するために、3社の特徴を活かしながら、独立的・機動的な運営により、成長を図ります。

第一三共INC.は、2014年度にウェルコール、2016年度にオルメサルタンの独占販売権が満了するため、これらの影響をプラスグレル、エドキサバンで最大限カバーすることを目指します。加えて外部資源獲得によるポートフォリオ補完にも鋭意取り組むとともに、営業生産性の向上にも努めます。

ルイトポルドは、2013年度中にヴェノファアの後継品である貧血治療剤インジェクタファアを発売する予定です。将来は婦人科領域への参入も視野に入れており、トップシェアを確保している米国鉄剤市場でのビジネスのさらなる拡大を図ります。また買収した旧ファルマフォースの新工場を活用し、受託注射剤事業の成長を推進します。

ランバクシーはFTF<sup>\*1</sup>製品の確実な発売に加え、今後は第一三共製品のオーソライズドジェネリック<sup>\*2</sup>の発売を目指します。また2012年度末に発売したにきび治療剤Absoricaをはじめとする皮膚科領域の製品が今後の米国事業の成長ドライバーの一つになるため、フランチャイズ拡大に注力します。

### 西欧

第一三共ヨーロッパは、オルメサルタンのプロモーションをさらに配合剤にシフトすることで製品ブランド価値の向上と売上・収益の維持を図ります。

またプラスグレルに関しては、リスクの高いACS-PCI患者<sup>\*3</sup>へのさらなる処方拡大を図ります。

一方、市場環境が厳しい中、すでに組織再編を含む営業生産性向上に着手しており、持続的成長に向けて、強靱な組織への変革を目指しています。



Daiichi Sankyo, Inc.  
Head of the Commercial Division  
Greg Barrett



Luitpold Pharmaceuticals, Inc.  
President & CEO  
Mary Jane Helenek



Daiichi Sankyo Europe GmbH  
Managing Director & CEO  
Jan Van Ruymbeke

<sup>\*1</sup> First To Fileの略。最初以後発品の承認申請を行った企業に対して180日間の独占販売権が与えられる米国における制度

<sup>\*2</sup> 特許を使う権利を与えられ、先発医薬品と全く同じ成分や製法を使って作られたジェネリック医薬品

<sup>\*3</sup> 経皮的冠動脈形成術(PCI)を行った急性冠症候群(ACS)患者

## 新興国

### 〈ASCA〉

ASCA (Asia, South and Central America) 地域では、人口動態、経済成長、経済格差、医療保険制度、流通、薬剤の使われ方などが国ごとに多様であり、持続的成長を遂げるためには各国のマーケットの特性に応じた戦略、戦術の推進が不可欠です。

このような環境下において、オルメサルタンのさらなる拡大に加え、中国を皮切りにプラスグレルやエドキサバンなど新製品の投入を図ります。

またランバクシーとの連携によるハイブリッドビジネスの推進や外部資源の活用や獲得にも積極的に取り組み、第3期中期経営計画期間中の飛躍的な成長に向けた活動を展開します。

### 〈ランバクシー〉

第一三共グループの成長にとっての両輪の一つがランバクシーです。高い品質および収益に貢献する製品をグローバル市場で展開することで持続的成長を図ります。

インドにおいては、リーディングカンパニーとしてのさらなる成長を図り、ランバクシーのブランドを活かした事業展開を推進します。

さらに競争力のあるDifferentiated Product (高付加価値製品)を開発し、グローバル市場に投入します。

東欧・アフリカなど新興国への事業展開は、外部資源の獲得を含めさらに推進します。同時に基盤強化にも努めていきます。

あわせて2011年12月にFDA (米国食品医薬品局)との間で締結した同意協定を確実に遂行するとともに、インド工場に関するAIP<sup>※1</sup>問題の解決を目指します。また成長戦略を支える、あるべき組織運営体制に向け、引き続き整備強化します。

第3期中期経営計画期間は、ランバクシーが当社グループに入ってから進めている事業連携、「ハイブリッドビジネスモデル」を進化させる期間です。フロントエンド、主としてマーケティングにおいては、当社のイノベティブ医薬品、オルメサルタンやエドキサバンなどを新興国に展開します。

また逆に、ランバクシー由来のジェネリック医薬品やDifferentiated Productを、当社のネットワークを通じて日本およびグローバル市場に展開していきます。

さらに独占販売期間満了後のイノベティブ医薬品のオースライズドジェネリックをランバクシーが手がけることを視野に入れています。

バックエンドにおいては、当社のオルメサルタン、エドキサバンの製造工程の一部をランバクシーが担うことによる原価低減を進めます。また引き続き当社がランバクシーの品質確保に関して全面的に支援します。



第一三共株式会社 常務執行役員  
ASCAカンパニー プレジデント  
半田 修二



Ranbaxy Laboratories Ltd.  
CEO & Managing Director  
Arun Sawhney

※1 Application Integrity Policyの略。FDAが医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑義を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動する措置

## 日本 ● イノベティブ医薬品

### 日本の患者さんが日々必要とする医薬品群と信頼の情報提供で、日本の医療に貢献します。



第一三共株式会社 専務執行役員  
日本カンパニー 医薬営業本部長  
木伏 良一

高血圧症治療剤レザルトス、アルツハイマー型認知症治療剤メモリー、逆流性食道炎治療などのプロトンポンプ阻害剤ネキシウムなど、第一三共が第2期中期経営計画期間（2010～2012年度）に発売した製品は、いずれも高齢化が進展する日本で今後ますます重要となる医薬品です。

製品ラインナップは、第3期中期経営計画期間に一層強化されることとなります。2013年6月には、骨粗鬆症治療剤プラリアを発売しました。2014年度に効能追加を予定している経口FXa阻害剤リクシアナは、同年度内の発売を予定する抗血小板剤プラスグレルとともに、血栓・塞栓症治療の標準治療薬としてのポジションを狙えるポテンシャルを持っています。糖尿病治療剤では、田辺三菱製薬株式会社が創製したテネリアの2012年度発売に加え、2013年5月に同社より製造販売承認申請したカナグリフロジンについても共同販売を行う予定です。これら製品ラインナップの強みを、確実に処方獲得へと結びつけていく力——2,300名のMR<sup>\*1</sup>が展開する圧倒的なディテール<sup>\*2</sup>量と情報の質の高さも当社の特長です。

当社の国内営業部門は、“融合”を進めた第1期中期経営計画期間、飛躍への地盤を固めた第2期中期経営計画期間を経て、医療関係者の皆さまからの信頼を高めてきました。私達は、培ってきたこれらの事業基盤を活かし、「スピードと熱意」を持って第3期中期経営計画の戦略を遂行することで、日本の医療に貢献し、当社グループの成長を牽引してまいります。

国内医療用医薬品市場は、成長率は鈍化しているものの年間約10兆円の市場規模に達する状況です。

<sup>\*1</sup> Medical Representative (医薬情報担当者)の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者  
<sup>\*2</sup> 医薬情報の提供・収集活動

特に、高齢化の進展を受けてRA系高血圧症治療剤、脂質、糖尿病などの生活習慣病領域における医薬品は引き続き大きな市場となっております。また、依然として死因のトップが「癌」であることを受けて抗腫瘍剤が大きく伸びているほか、国の予防医療推進策を受けてワクチンも伸長しています。一方で、国民医療費が国民所得の伸びを上回る勢いで増加していることを踏まえ、2012年4月にはジェネリック使用促進策としての一般名処方となされるなど、ジェネリック医薬品の使用促進は強化されています。また、透明性ガイドラインの導入、プロモーションコードの厳格化など、営業活動における制約条件は厳しくなっております。

医薬品を取り巻く環境は多様化する医療ニーズとともに刻々と変化を続けていますが、その変化に対応していく中で、注力すべき製品が増加する中で効果的な情報提供活動を行うため、100%に近い卸カバー率を活かした新製品・長期収載品のプロモーションや、保険薬局とのリレーション構築、講演会の開催、eプロモーション、疾患啓発など、さまざまなチャネルからのアプローチ（マルチチャネルアプローチ）を進めます。また、当社独自の「MRクロススイズ体制<sup>\*1</sup>」やグループ会社との協業も引き続き進めることで、信頼される医療パートナーとしての持続的な成長を目指します。

2012年度の国内医療用医薬品売上高は、このような積極的なプロモーションを展開した結果、投薬期間制限解除以降メモリー、ネキシウムの売上が伸長し、売上高は前年度比9.6%増の4,599億円となりました。主要製品の動向と今後の戦略は右記の通りです。

## ● オルメサルタンファミリー（高血圧症治療剤）

オルメテックは、強力な降圧効果と臓器保護作用を持つベストインクラスの治療薬として、日本のARB単剤市場でトップシェアを狙えるポジションにあります。2013年度においては、より幅広い患者さんにオルメテックが処方されるよう情報提供に注力しています。また、当社は心・腎保護作用が期待される持続性カルシウム拮抗剤カルブロック、オルメテックとカルブロックの配合剤レザルタスを有しています。当社の国内営業部門ではこれら3製品をオルメサルタンファミリーとして位置付け、さまざまな病態の治療ニーズに合わせた治療提案を図っていきます。

## ● メモリー（NMDA受容体拮抗アルツハイマー型認知症治療剤）

アルツハイマー型認知症の新たな治療薬として、メモリーの国内における市場浸透を図っています。2013年度は、ドネペジルとの併用に加え、新規の患者さんへの処方を目指して疾患啓発も含めた総合的な取り組みで、認知症の患者さんとそのご家族が穏やかな日常を過ごせることを目指して適正使用を推進します。

## ● ネキシウム（プロトンポンプ阻害剤）

投薬期間制限解除後は新規処方箋獲得率No.1となり、売上シェアは急速に拡大しています。ネキシウムは、アストラゼネカ株式会社とのコ・プロモーションを推進し、「強力な胃酸分泌抑制効果」を評価いただくことで、国内のプロトンポンプ阻害剤市場でトップシェアの早期実現を目指します。

<sup>\*1</sup> 地域や施設を担当する「施設担当MR」と、各疾患領域において専門性の高い情報を提供する「領域担当MR」が連携(Cross)して質の高い情報(Wise)を提供する体制

## 日本 ● ジェネリック医薬品

### 第一三共ブランドならではの品質と革新性で ジェネリックの新たなスタンダードを生み出します。



第一三共エスファ株式会社 代表取締役社長  
義若 博人

日本では、高齢化の急速な進展に伴う医療費の増加を抑制するべく、政府は後発品使用促進を強化しています。2013年4月には厚生労働省が従来目標値を引き上げ、新たな算定方式で2017年度末までに数量ベースの普及率を60%以上とする使用促進策を発表しました。こうした中、第一三共エスファはジェネリック医薬品の取扱品目を着実に増やし、2012年度の売上高は前年度比20.3%増の109億円（連結調整前）となりました。

第一三共エスファは、第一三共グループが新薬メーカーとしてこれまで培った信頼や安心をベースに、ジェネリックを必要とする患者さんのファーストチョイスとなることを目指し、付加価値の高いジェネリック医薬品の創出と提供に取り組んでいます。特に「品質」の面では、錠剤の両面に薬名・社名をレーザー印字し、PTPシート裏面に1錠分ずつバーコードを印刷するなど、飲みやすく、飲み間違いが起らないような製剤や表示の工夫を行いました。ジェネリックの新たなスタンダードを築き上げ、ジェネリックそのものの価値を高めることで社会の期待に応え、日本の医療にさらなる選択肢を提供してまいります。

2013年度は、2011年度に発売したドネベジル後発品のシェア拡大を重点戦略の一つとして進めます。2013年1月より、同剤と併用可能なアルツハイマー型認知症治療剤メマリーを有する当社の医薬営業本部と、営業面での連携を強化しており、当社としても、AD（アルツハイマー病）領域における第一三共プレゼンスの確立に貢献します。

これに加え、2014年に発売されるARB2品目でトップシェアを獲得するべく、保険薬局・卸との関係強化を進めます。また、ランバクシーとの共同開発第1号となる製品で確実に国内シェアNo.1を確保し、当社グループとしてのシナジー創出を図ります。

## 日本 ● ワクチン

感染症や子どもたちの命を脅かす疾患を予防し、  
公衆衛生と医療経済性の向上に貢献していきます。



第一三共株式会社 取締役専務執行役員  
日本カンパニー ワクチン事業本部長  
荻田 健

国内では現在、予防医療の観点からワクチンを推進する動きが高まっています。2013年4月には改正予防接種法の施行により、インフルエンザ菌b型(ヒブ)、小児用肺炎球菌、子宮頸癌の3ワクチンが原則無料の定期接種に追加されました。また、パンデミックへの備えとしてのワクチンも引き続き重視されております。こうした中で第一三共は、グラクソ・スミスクライン株式会社(GSK)との合併会社であるジャパンワクチン株式会社の営業を2012年7月に開始し、ワクチン事業を一層拡大しました。

当社は、ワクチンの研究、初期臨床開発、流通などに取り組むとともに、生産とCMC<sup>\*1</sup>に特化した北里第一三共ワクチン株式会社、および販売と後期臨床開発に特化したジャパンワクチン株式会社との有機的連携を通じて、国民に必要なワクチンの創成と安定供給を推進していきます。第3期中期経営計画期間中の基本戦略は下記の通りです。

### ● 日本を代表するワクチンメーカーとしての地位確立

混合ワクチンに加え、自社のデバイス技術を活用した皮内投与ワクチンなど新たなコンセプトの製品開発も進めます。販売面ではGSKのワクチンも加えてラインナップの強化を図ります。

### ● 生産・CMC体制の強化と生産効率の向上

北里第一三共ワクチンは日本のPIC/S<sup>\*2</sup>加盟に先立って、PIC/S GMP<sup>\*3</sup>への取り組みを行い、早期に世界基準の品質確保を図るとともに、生産効率を高めていきます。

### ● 国家パンデミック対策事業への参画

厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」を通じて、新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備と発生・流行時の迅速な供給体制の確保を図ります。

※1 Chemistry, Manufacturing and Controlの略。申請書類における原薬・製剤の、Chemistry(化学)・Manufacturing(製造)・Control(品質管理)の情報の意味

※2 Pharmaceutical Inspection convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation schemeの略。医薬品分野での当局間の非公式な協力の枠組みであり、EUを中心に米国FDAを含め多くの国が加盟している

※3 PIC/Sが定めるGMP(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)のこと

## 日本 ● OTC医薬品

さまざまなニーズに応え、セルフメディケーションを促進する品揃えで、美と健康の増進をお手伝いします。



第一三共ヘルスケア株式会社 代表取締役社長  
西井 良樹

国民の健康維持・増進を図るため、国内では新たな効能を持つOTC医薬品<sup>※1</sup>や医療用成分を転用したスイッチOTC医薬品が増えています。一方、市場は流通チャネルの多様化もあって、競争の厳しさを増しています。2012年度もOTC医薬品市場は前年度比97.8%（店頭消化ベース）と漸減傾向が続きました。

そういった多様性の進む厳しい市場環境の中、第一三共ヘルスケアの2012年度は、解熱鎮痛薬ロキソニンSの伸長と機能性スキンケアおよびオーラルケア領域の成長により、売上高は前年度比2.8%増の471億円となりました。

第3期中期経営計画期間、第一三共ヘルスケアは下記を基本戦略に据え、人々のさまざまなニーズに応えてまいります。

### ● ブランドの選択と集中による 売上拡大と損益構造の改善

より競争力のあるブランドに資源を集中して強化する一方、他ブランドについては販売直接費の効率化を図ります。ルル、ロキソニンS、第一三共胃腸薬、トランシーノなどのブランドに対しては積極的な投資で拡大を図ります。特にロキソニンSについては、適正使用のための啓発の積極的展開に加えて、薬剤師のカウンセリングなどに役立つ情報提供に努め、ブランドを最大化します。

### ● 通販事業の育成

2012年に開始した通販事業では、市場が拡大中のスキンケア領域においてエイジングケアブランドであるダーマエナジーの製品ラインナップの充実とともに新規顧客の拡大を図り、成長に向けた新たな基盤づくりを遂行してまいります。

※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

## 主要製品

### グローバル製品

#### オルメサルタン

高血圧症治療剤



#### プラスグレル

抗血小板剤



#### エドキサバン

抗凝固剤



### 国内イノベティブ医薬品

#### メモリー®

アルツハイマー型認知症治療剤



#### ネキシウム®

逆流性食道炎等治療剤



#### イナビル®

抗インフルエンザウイルス剤



### ジェネリック薬

#### ドネペジル

アルツハイマー型認知症治療剤



### ワクチン

#### アクトヒブ®

インフルエンザ菌b型による  
感染症予防小児用ワクチン



### OTC

#### ロキソニン® S

第1類医薬品 解熱鎮痛薬



# 研究開発

## イノベーションとオープンさがGlobal

第一三共株式会社 専務執行役員 研究開発本部長  
Glenn Gormley, MD PhD

### 製薬産業を取り巻く環境と 第一三共の課題

製薬産業は今、そのビジネス環境において劇的な変化の時を迎えています。直面する3つの大きな課題、それは1) 新規化合物承認数の著しい減少、2) 低分子医薬品からバイオ医薬品へのシフト、そして3) 大幅な

研究開発費の増大です。イノベティブな組織として、私たちは常に試練に立ち向かい、変化に対応する柔軟性を持ち、時にはビジネスの方向性を修正することも必要です。当社の研究開発にとって、これはコスト削減努力をしながら生産性を高めなければならないということです。

私たちはこれからもファーストインクラスの新薬の研究開発に重点を置き、革新的な医薬品を必要とする患者さんに提供していきます。第2期中期経営計画期間(2010~2012年度)における私たちの重要課題の一つは、研究開発部門のグローバル化でしたが、この達成によって研究開発プロセスと体制がうまくかみ合うようになりました。結果として、グローバル企業として、私たちは世界中の知識を動員し、より迅速な意思決定とより充実した協力体制をとることが可能になっています。私たちは、これまでも多くの成功を収めてきましたが、これからもさらなる成功を目指して、進歩し続けます。イノベティブな組織として、とどまることのない進化は絶対条件です。研究者は常に物事をより良くしようとします。研究開発部門に本来備わっているこの資質こそが、すべてにより良い方法を求める原動力となっています。

### 第一三共が持つ研究開発の精神

組織をより優れたものとしていくために、私たちは仕事のやり方や行動の仕方を変えていくことに対して前向きでなければなりません。この観点から、私は当社の研究開発に従事する一人ひとりが次のことを重視してくれることを望んでいます。

- 真剣に、誠意をもって物事に挑戦しよう
- すべての社員に権限を与えよう
- 社内外のステークホルダーを積極的に巻き込もう
- 計算されたリスクをとろう



# Pharma Innovatorへの道を拓く

真剣でタイムリーな議論は、私たちの意思決定の礎であり、人と人とのコミュニケーションを高め、技術力を育み、組織を進化させる鍵となります。だからこそ、私は研究開発全体で役職に関係なく活発な議論がなされることを望みます。さらに、特に臨床開発での企画や実行において、挑戦する姿勢を大切にしてもらいたいとも願っています。当然、品質と安全性への責任感が伴ってはいませんが、挑戦は現状を打破するきっかけや、課題にアプローチするこれまでとは異なった方法をもたらしてくれます。異なる考え方やバックグラウンドが混ざり合い、身近な問題に対しても新たな解決方法を見つけることができる、多様性ある組織をつくるのが私の使命だと感じています。

このような企業風土は、社外のパートナーとの協力関係を高め、革新的な医薬品を迅速に患者さんにお届けすることにつながり、当社の企業価値向上にも貢献します。

## イノベーションを活性化する 企業をめざして

私は当社の研究開発組織を非常に誇りに思っており、その革新性にも自信を持っています。日頃より多くを求め、さらに上を目指して自分自身に挑戦し続けることで、私たちはイノベーションの前に立ちほだかる多くのハードルを克服しています。私たちの研究開発から生まれる新たな医薬品を期待している患者さんは、大勢いらっしゃいます。だからこそ私自身も日々努力を続けていますし、それを研究開発に従事する一人ひとりにも望むのです。

とどまることのない進歩の一例としてご紹介するのは、最近創設した組織である「ベンチャーサイエンスラボラトリー」です。このラボは少数の研究者から成り、煩雑な社内手続きを経ないでも各人の判断で迅速な決定をする権利が与えられています。彼らは積極的に外部とのパートナーシップや協力関係を築き、さまざまなやり方でイノベーションを進めるでしょう。

## クオリティーとコンプライアンスは 絶対に犠牲にしない

研究開発の生産性向上、開発タイムラインのスピードを可能な限り上げていくこと、そして開発パイプラインを早急に充実させることは、5カ年の中期経営計画期間（2013～2017年度）における、私たちの重要なコミットメントです。しかし、最も重要な研究開発の基盤はクオリティーとコンプライアンスにあります。

研究開発部門は、信頼性保証部門との密接な関係を築いてきました。特に信頼性保証部門の中でグローバルに品質保証を統括するアラン・ウェルシャーとは頻りに会い、さまざまな懸案について議論をし、考えを共有しています。当社には、組織のどのレベルにおいてもクオリティーとコンプライアンスを維持しなければならないという明確なコミットメントが存在しています。これは疑う余地のない大原則です。

## 世界の人々の健康に貢献し、 真のGlobal Pharma Innovatorへ

当社のミッションは、革新的な医薬品を、世界の患者さんに届けることにあり、それこそが私たち研究開発の核となっています。新しい医薬品を必要とする世界中の患者さんに届けるために、日夜、研究開発に尽力しています。

私たちは多くの人々に使われる医薬品を研究し、開発していますが、同時に希少疾病のようなごく限られた患者さんに有用となり得る医薬品の研究開発も進めています。希少疾病に悩む患者さんに治療薬を提供できることは極めて喜ばしいことであり、Global Pharma Innovatorの証であるとも言えましょう。

私たちは引き続き研究開発活動に最高のプライオリティを置き、力を結集していきます。明確な目標設定による研究開発マネジメントで、今後も優れたパイプラインを創り出し、革新的な医薬品を患者さんに届け、世界の人々の健康への貢献を高めていきます。

## イノベーションを実現するために

### グローバル研究体制

第一三共の研究は、日本、米国、欧州、インドの各拠点が密接に連携し、グローバルに活動を展開しています。日本には、中核となる当社の研究所と、創薬基盤プラットフォームとしての第一三共RDノバーレ、創薬コア機能（基礎研究～前期臨床開発）に特化したアスピオファーマがあります。また海外には、癌治療に有望な抗体医薬を得意とするU3ファーマ、低分子医薬の有望なパイプラインと技術プラットフォームを有するプレキシコンをはじめ、インドのDaiichi Sankyo Life Science Research Centre (RCI) や、ドイツのTissue and Cell Research Center Munich (TRCM) が、それぞれの強みとするコア機能を活かして、新薬の研究開発を進めています。

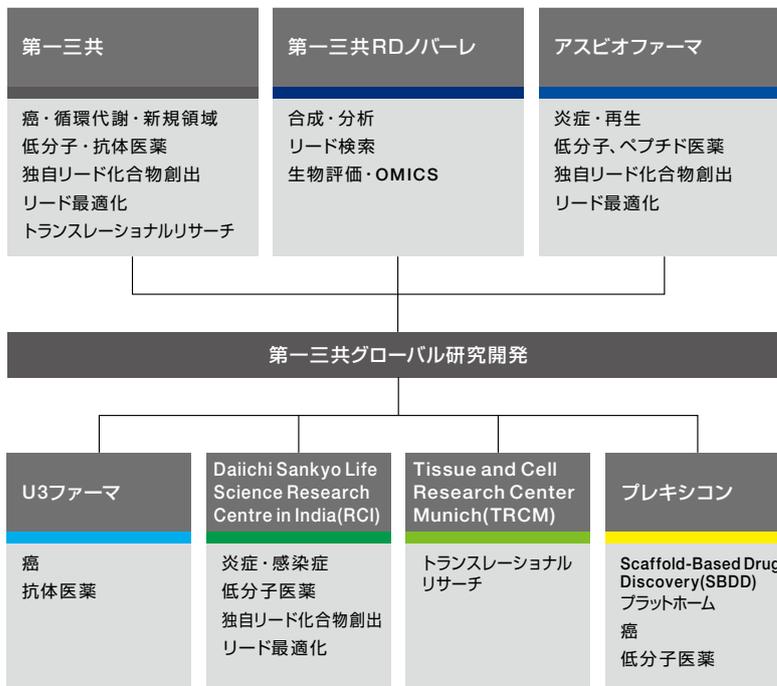
### ベンチャーサイエンスラボラトリーの創設

イノベーションを推進する体制をさらに強化するために、2013年4月に「ベンチャーサイエンスラボラトリー」を日本に創設しました。少人数の研究者から構成され、権限および予算が独自に与えられ、新たなアプローチでさまざまな事柄に自由にチャレンジできる、ベンチャー精神に溢れた組織として活動を開始しました。

### オープンイノベーション

当社は2011年度より、日本のアカデミアの研究者を対象にした、研究資金の提供を含む研究公募プロジェクト「TaNeDS（タネデス）」を実施しています。2013年度においては、さらなる創薬研究の可能性を求めて、日本に加え、ドイツ、オーストリア、スイスにおいても社外からの創薬機会を探求します。

#### ● グローバル研究体制




**TaNeDS**  
Take A New Challenge For Drug Discovery

**TaNeDSロゴマークについて**

「パートナーシップによって育つ希望」を象徴しています。二人の人間が手を取りあっているようにも見える双葉は、参加研究者と第一三共グループが協力し、ともに希望のタネを育てていくという意味と未来を表現しています。

## バイオ医薬品研究機能の強化

バイオ医薬品研究の基盤を拡充するため、各研究所に分散していたバイオ医薬品研究機能を集約し、「バイオ統括部」を新設しました。「バイオ統括部」には、次世代バイオ医薬品の創薬標的探索、薬理評価を行う「バイオ創薬研究所」、および、おもに候補品の創製・最適化にかかわる基盤技術の構築を行う「バイオ基盤研究所」を新設しました。また、製薬技術本部から研究開発本部にバイオ医薬品の製造技術開発を担う「バイオ医薬研究所」を移し、バイオ医薬品の研究開発を上流から下流まで担う一貫した体制としました。

## 知的財産保護

医薬品が研究開発から製品となって、多くの患者さんに使っていただけるようになるまでには、科学・技術の課題を克服するアイデア（特許・実用新案）、使いやすいデザイン（意匠）、医薬品を正しく選んでいただくためのブランド（商標）など、さまざまな知的財産が必要です。当社グループではこれらの知的財産を適切に保護することを通じて優れた医薬品を創出しグローバ

ルヘルス<sup>\*1</sup>の向上に貢献したいと考えています。

特許においては有効成分自体を保護する物質特許はもちろん、製造方法、製剤技術、新しい効能や効果に関する特許などで製品を保護する、特許のポートフォリオを構成しています。さらに製品に直接関係する発明だけではなく、研究開発に必要なさまざまなツールやバイオマーカー、製造に必要な基本的な技術なども重要な知的財産として認識し、対応を進めています。

また拡大する事業戦略を支えるために、バイオ医薬品、ジェネリック医薬品、バイオシミラー、ワクチンなどの領域においても、自らの知的財産を保護するとともに他者の知的財産権も尊重しながら事業機会の確保に努めています。グローバルなビジネス展開に合わせて、知的財産もグローバルな対応を進めています。知的財産権を確保する国々を拡大するとともに、知的財産要員を日米欧とインドに配し、的確かつタイムリーに地域の特性を考慮した対応を進めています。最新の科学・技術を医薬品の研究開発に適用できるように、研究開発部門と密接に連携し、オープンイノベーションやオープンデベロップメントなど社外の関連諸機関とも協力関係を構築しています。

## Voice

### 日本の基幹産業となり得るバイオ医薬品を、スピーディーに育てていきます

第一三共株式会社 執行役員 研究開発本部 バイオ統括部長 古賀 淳一

バイオ医薬品は、今後日本の基幹産業となり得る大きな市場であり、アンメット・メディカル・ニーズへ対応できる創薬として、確実に伸びる領域です。当社でも、抗体医薬を主体としたバイオベンチャーのU3ファーマの買収に加え、当社初の大型抗体医薬であるデノスマブの開発と販売を通じて、バイオ医薬品に関する貴重な経験を積んできました。しかし、まだ足りないのは、基礎研究、創薬から治験実施、申請、商用生産、サプライチェーンまで、自分たちの手によるバイオリジクスの上流から下流まで一貫したインフラを作り上げ、効率的に推進することです。その成功が苦勞している現場の研究者たちの励みとなり、大いに活気づけられることと思います。まずは、患者さんにとってもメリットとなる、バイオシミラー開発で成功を遂げ、そこでの経験を第3世代のバイオ創薬へつなげていきたいと考えています。

研究の基盤拡充のため、2013年4月には、各地に分散していたバイオ医薬品に関する機能を集約し、バイオ統括部として組織を新たにしました。バイオ医薬品への取り組みは「ものづくりの挑戦」と言われます。できるだけ独立しつつ、グローバルレベルで各拠点と密に連絡をとり合うことが重要です。お互いの強みを活かし、弱みを補える体制で取り組んでいきます。日本のバイオ医薬品産業は、欧米に対して随分と遅れをとっています。一日でも早く追い越し、新薬を世に送り出していきたいです。



※1 国境の枠を越えた健康や保健医療に関する課題

## 研究開発の生産性を高めるために

### グローバルレベルの意思決定と効果的な資源投入

第一三共では、研究段階からグローバルにおいて、サイエンスとビジネスの視点を入れた議論を活発に行い、資源を効果的に投入しています。特に、研究開発における最高意思決定機関として、初期開発を審議する「TR-GEMRAD (Translational Research-GEMRAD)」と、後期開発を担う「GEMRAD (Global Executive Meeting of Research And Development)」を、定期的に開催しています。双方とも、研究開発部門のみならず、薬事、製品ポートフォリオ、ライセンスを担当する部門など、多くの専門機能によって構成されており、総合的な視点で適切な意思決定を行うことができます。またGEMRADでは、開発プロジェクトの優先順位づけを行うことにより、ポートフォリオ戦略に基づいた効果的な資源投入を実現しています。

### 仕事と行動の仕方の変革

研究開発のメンバーには、全員が主体性を持ったリーダーであり、会社の成功を左右できる立場であると強く認識することを求めています。各人に適切に権限委譲を行い、一人ひとりが各々の専門性においてリーダーシップを発揮し、リスクを恐れない迅速な意思決定を行うことによって、世界レベルの研究開発力の獲得を目指しています。

さらに、研究開発には、従来の枠や考えを打ち破る大胆な発想が必要です。そのために、日米欧とアジアの研究と開発のコミュニケーションを強化し、多様な考え方やバックグラウンドをお互いに理解し合い、建設的に意見を戦わせることができる土壌を作っています。それにより、組織や地域の枠にとらわれない相互連携が進み、独創的なアイデアや画期的な発想が数多く生まれることを期待しています。

### 明確な目標設定による研究開発マネジメント

第3期中期経営計画期間中においては、研究開発マネジメントにも明確な目標を導入しました。毎年、主たる適応症での発売を2つ、いわゆるPOC<sup>\*1</sup>獲得後の後期臨床開発開始を4プロジェクト、新規第1相臨床試験開始を9プロジェクト、と明確な数値目標を掲げました。この目標を達成させることにより、競争力のあるパイプラインを作るとともに、未充足ニーズに対して革新的な医薬品を、迅速かつ継続的に、患者さんにお届けします。

### 社外のパートナーとの協力

新薬を迅速にかつ継続的にお届けするために、自社化合物を、優れたノウハウを持つパートナー企業とともに開発を進めたり、バイオベンチャー企業を含む他社の研究成果を、自社に取り込むライセンス・アライアンス活動にも、積極的に取り組んでいます。

#### ● 2010年～2012年における 主な研究開発に関連する提携実績

	ライセンス・アライアンスの内容	提携先
2012年	「AMP-110」 B7-H4融合バイオ医薬品 (自己免疫疾患)	Amplimmune
	包括的研究提携	国立がん研究センター
	「エタネルセプト」 リコンビナント融合タンパク質 (自己免疫疾患)	Coherus BioSciences
	「リツキシマブ」 モノクローナル抗体(悪性腫瘍) ・日本・アジアにおける バイオシミラー事業	
	標的探索 共同研究	NGM Biopharmaceuticals
	「ヒドロモルフォン塩酸塩」 麻薬性鎮痛剤(癌性疼痛)	ムンディファーマ
2011年	「メチレンブルー」 薬剤性メトヘモグロビン 血症治療用注射剤	Provepharm
	抗体技術 共同研究	Pieris
2010年	抗体技術	Biowa/Lonza

\*1 Proof Of Conceptの略。新薬の有効性や安全性に関して予測した特長を臨床試験を通じて確認すること

## 未充足の医療ニーズに応えるために

私たちは、従来から強みを持つ高血圧症、感染症、脂質異常症のポートフォリオに加え、血栓症治療薬の開発を進めています。研究においては、未充足医療ニーズが高い疾病分野での競争力を高めるため、癌・循環代謝領域を「重点」カテゴリーとしています。さらに「新規」カテゴリーとして、新規治療法および新規作用機序をもつ物質の発見・研究にも力を注いでいます。



### 「重点」カテゴリー

研究と初期開発では、未充足な医療ニーズを抱えた癌領域と循環代謝領域を重点カテゴリーに位置付けています。このカテゴリーについて、第一三共、第一三共ノバーレとともに、プレキシコン(米国)、U3ファーマ(ドイツ)にて研究開発を進めています。たとえば、U3-1287は、U3ファーマが創製したHER3に対する抗体です。HER3は、さまざまな癌細胞に高発現する予後不良因子です。PLX3397はプレキシコンが創製した経口のキナーゼ阻害剤であり、固形癌と血液癌、両方の疾患を対象に開発を進めています。

### 「新規」カテゴリー

中長期的な取り組みとして、従来の疾患領域にとらわれない新たな切り口での研究も進めています。たとえば、自己免疫疾患を対象としたB7-H4融合バイオ医薬品であるAMP-110について、Amplimmune社との共同研究開発を進めています。AMP-110は、炎症性T細胞の分化を抑制する新規性の高い作用機序を有するファーストインクラスの薬剤になることを期待しており、2013年度上半期に臨床試験を開始しました。同社とは、バイオマーカー探索などを含むAMP-110に関する基礎研究も共同で実施します。

### エドキサバン (抗凝固剤：経口FXa阻害剤)

エドキサバンの2つのグローバル第3相臨床試験が終了しました。ENGAGE AF-TIMI 48試験は21,000人以上の患者さんのご協力のもと、心房細動に伴う血栓塞栓症の予防適応を対象として試験を進めてきました。またHOKUSAI-VTE試験は、8,200人以上の患者さんのご協力のもと、深部静脈血栓症(DVT)や肺塞栓症(PE)の治療および再発抑制の適応を対象として進めてきました。

現在、両適応に関し2013年度中に日米欧において承認申請を行うことを目標として、準備を進めています。なお日本では、下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応により、2011年7月よりリクシアナとして販売しています。

### プラスグレル(抗血小板剤)

2009年に欧州・米国で心疾患の治療薬として発売以来、世界70カ国以上で承認されています。日本では心臓領域と脳領域での開発を進めており、2013年6月に経皮的冠動脈形成術(PCI)治療を伴う虚血性心疾患の適応で、製造販売承認申請を行いました。さらに、虚血性脳血管障害患者さんを対象とした第3相臨床試験を実施しています。

# 製薬技術

多様化する医療ニーズを満たし顧客満足度の高い  
医薬品を提供すべく、“ソリューション イノベーター”として、  
革新的な製薬技術を創造し、実現していきます。



第一三共株式会社 執行役員  
製薬技術本部長  
藤本 克巳

## 製薬技術ユニットのビジョン

“ソリューション イノベーター”—— 私たち第一三共グループ製薬技術ユニットのビジョンは、革新的な製薬技術を創造し、それを実現することです。

医薬品へのニーズは時代とともにますます多様化しています。私たちは、その多様化するニーズを満たすために、製薬技術力を磨くことによってイノベティブな“ソリューション”を具現化し、顧客満足度の高い医薬品を提供する役割を担っています。

私たちはその役割を果たすべく、経営統合後の6年間にさまざまな戦略テーマを設定し、製薬技術力の向上に取り組んできました。新技術開発、新たなデバイスを用いた高付加価値製剤の提供に加え、2011年3月の東日本大震災では、製薬技術ユニットとして迅速かつ確な対応により、震災の影響を最小限に抑えることができました。

しかし、この6年間で明らかになった課題もいくつか浮かび上がってきました。私たちはこの課題から得られた教訓を活かし、第3期中期経営計画ではさらなる高みへと挑戦します。

## 第3期中期経営計画における3つの戦略課題

製薬技術を取り巻く昨今の状況としては、さまざまなことが挙げられます。世界的な財政状況の悪化に伴う、各国の医療費削減政策による低価格医薬品へのニーズの高まりと、これに伴う、廉価なジェネリック医薬品の台頭ならびに偽造医薬品の増加。ますます進む高齢化社会においては、より使いやすく、飲みやすい、高付加価値製剤・包装の重要性が高まっています。また、医薬品の規制強化により、品質保証要求水準がこれまで以上に厳格化されています。

このような環境において、私たち製薬技術ユニットとしては、大きく3つの戦略課題を掲げ、第3期中期経営計画を進めていきます。

まず一つ目は、優れた製剤技術による差異化、新規ビジネスニーズへのソリューション提供による、“高付加価値の創出”です。次に、開発スピードの加速および早期発売の実現と低コスト化への挑戦による、“生産性の向上”。そして最後に、日本・米国・欧州にASCA<sup>\*1</sup>を加えた真のグローバル市場への貢献と、ランバクシーグループも含めたグローバル機能としての経営資源の有効活用、すなわち“コラボレーション”です。

上記の戦略課題を各施策に落とし込むことで、革新的な製薬技術をさらに磨き、患者さんとそのご家族、そして医療関係者が望む医療を実現できる“ソリューション”を具現化するイノベーターを目指していきます。

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語

## 主な取り組み

### ● 先進技術による高付加価値製剤の創出

医薬品への多様なニーズに応えるために、私たちは医薬品開発に貢献する新規技術の開発とその適用を積極的に行っています。たとえば、飲みやすさを追求した製剤として需要が高まっている口腔内崩壊（OD）錠<sup>\*1</sup>の主要品目への適用拡大や、薬の取り違い防止を目的とした錠剤への製品名印刷の既存品目への適用拡大、徐放性製剤<sup>\*2</sup>の麻薬への適用など、患者さんの健康とQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の改善に貢献するために日々努力を惜しみません。

また私たちは、医療の現場に実際に行き、医療関係者が薬を扱う際のニーズをくまなく掘り起こすことを重視しています。製薬技術ユニットの製剤プラットフォーム技術で、夢のようなアイデアを実現し、患者さんに優しい高付加価値製剤を提供できることを目指しています。

また、世界的な課題である偽造医薬品への対策として、従来の偽造医薬品を見分ける先進技術の適用に加え、より高度な技術を用いた識別タグの導入検討も開始しています。

### ● グローバル市場戦略に連動した組織体制

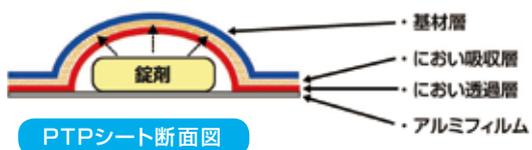
医薬品を取り巻く環境がますますグローバル化・多様化する中、私たち製薬技術ユニットも時代に沿った最適な組織体制を敷き、グローバル市場戦略に連動した、世界中のグループ会社との業務プロセスの継続的改善と最適化、技術コラボレーションを実施しています。たとえば、グローバルに実施される治験での治験薬供給における各拠点での内製化など、コスト削減や業務効率化の取り組みが挙げられます。新たな製造方法の確立における知財確保とその保護など、グループ会社間でお互いの強みを活かしたさまざまな取り組みも実施していきます。

また、技術コラボレーションの一環として、サプライチェーンユニットとともに「SC-CMC Technology Meeting」を開催しています。第1回となった2012年度は、多くの社員が参加し、非常に有意義な取り組みとなったこともあり、2013年度以降も引き続き、活発な意見交換の場となるよう開催していく予定です。

グローバルに活躍できる人材の育成と供給を重要な戦略としてとらえ、さまざまな施策を行っています。専門知識や語学面でのサポートはもちろんのこと、それぞれの個人の強みを活かし、弱い部分を皆でカバーする強固な組織を目指し、連携を促進する風土を醸成していく取り組みにも力を入れています。

### ● においの軽減により飲みやすさを追求

オルメテック錠のPTPフィルムに、におい吸収素材を追加することにより、錠剤由来のにおいを吸収します。これにより、旧製品と比べ、錠剤取り出し時のにおいを大幅に軽減しました。また、わかりやすい表示や識別性の高いデザインへの変更も行っています。



(例) オルメテック錠20mg [PTP14錠シート]

※1 口腔内に投与すると速やかに唾液で溶ける錠剤で、飲水や咀嚼の必要なく服用できる薬剤

※2 服用してから徐々に溶けていくように作られた製剤で、薬の血中濃度が急激に高くなるのを防ぎ、服用回数を減らせるなどの利点がある

# サプライチェーン

環境変化の激しい今の時代だからこそ、  
俊敏かつ柔軟なサプライチェーンへの変革が必要であり、  
そのニーズに応えていきます。



第一三共株式会社 取締役  
専務執行役員 サプライチェーン本部長  
佐藤 雄紀

## 目標品質を確保し、安定供給を達成

現在、私たちが身を置く医薬品産業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。市場がより一層グローバル化することによる販売地域の拡大、ジェネリック医薬品の台頭も含めて取り扱う製品数の増加、そして、それらによるサプライチェーンの複雑化、医薬品の安定供給や品質確保の重要性に加え、昨今のCSR対応の高まりにおいては、原材料の調達から生産・販売にいたるまで、多岐にわたるサプライチェーンへの対策が企業として喫緊の課題の一つとなっています。

そのような変化の激しい時代だからこそ、俊敏かつ柔軟なサプライチェーンへの変革が必要です。私たちの明らかなビジョンは、品質や原価といった目標品質を確保し、安定供給を達成することにより、多様化する医薬品ニーズに応え続けていくことです。

## 「サプライチェーン技術」の強化

目標品質を確保し、安定供給を達成すること。そのためには、生産技術や管理技術といった「サプライチェーン技術」により、最適な供給体制をコントロールすることが重要です。これからの5カ年における中期方針・戦略として、まず挙げられるのが、新たなマインドセットによる広い視野での原価低減です。グローバル調達によるコスト削減を始め、生産拠点の集約や輸送手段の最適化など、グローバルレベルで実施している原価低減活動をさらに推進し、成果を追求していきます。また、各地域のリソースを最大限に活用したグローバルサプライチェーン体制の基盤構築と最適化、そしてそれによる成果創出です。これらの戦略を着実に実施していくことにより、高品質かつ低コスト、安定的かつ効率的なサプライチェーン体制の実現を目指していきます。

## 一人ひとりの観察力を研ぎ澄ます

変化の激しい時代において、いかに質の高い成果を出していくか。それには、人材、資源、資金のような目に見えるリソースだけではなく、組織全体で考え方のベクトルを共有できているかという目に見えないリソースが重要になってきます。知識と経験に裏付けされた、一人ひとりの観察力を常に研ぎ澄まし、些細な変化や異常も見逃さず最高の質を目指す組織風土を作り上げていきます。

## 主な取り組み

### ● 「サプライチェーン技術」の強化による QCD<sup>\*1</sup>の追求

サプライチェーンは、原材料の調達、生産、物流など、非常に多岐にわたることに加え、人の生命にかかわる医薬品サプライチェーンにとっての最大の使命は、医薬品が必ず患者さんの手元に届くようにすること、緊急要請に短時間で対応できるようにすることです。そして、一人ひとりの患者さんの健康状態に合わせた医師の多様な処方を実現するためには、ニーズの少ない製品を含めて、在庫を戦略的に管理していかなければなりません。したがって、原価の計算や企画、スムーズな生産計画の立案、在庫管理など、サプライチェーン全体における技術の強化が必要となってきます。高度な技術に裏付けされた製法への転換や、取引先と協働により安価な材料を使用したコスト低減策の実施など、品質、コスト、安定供給を同時に追求し続けます。

### ● シームレスな業務運営と人材交流

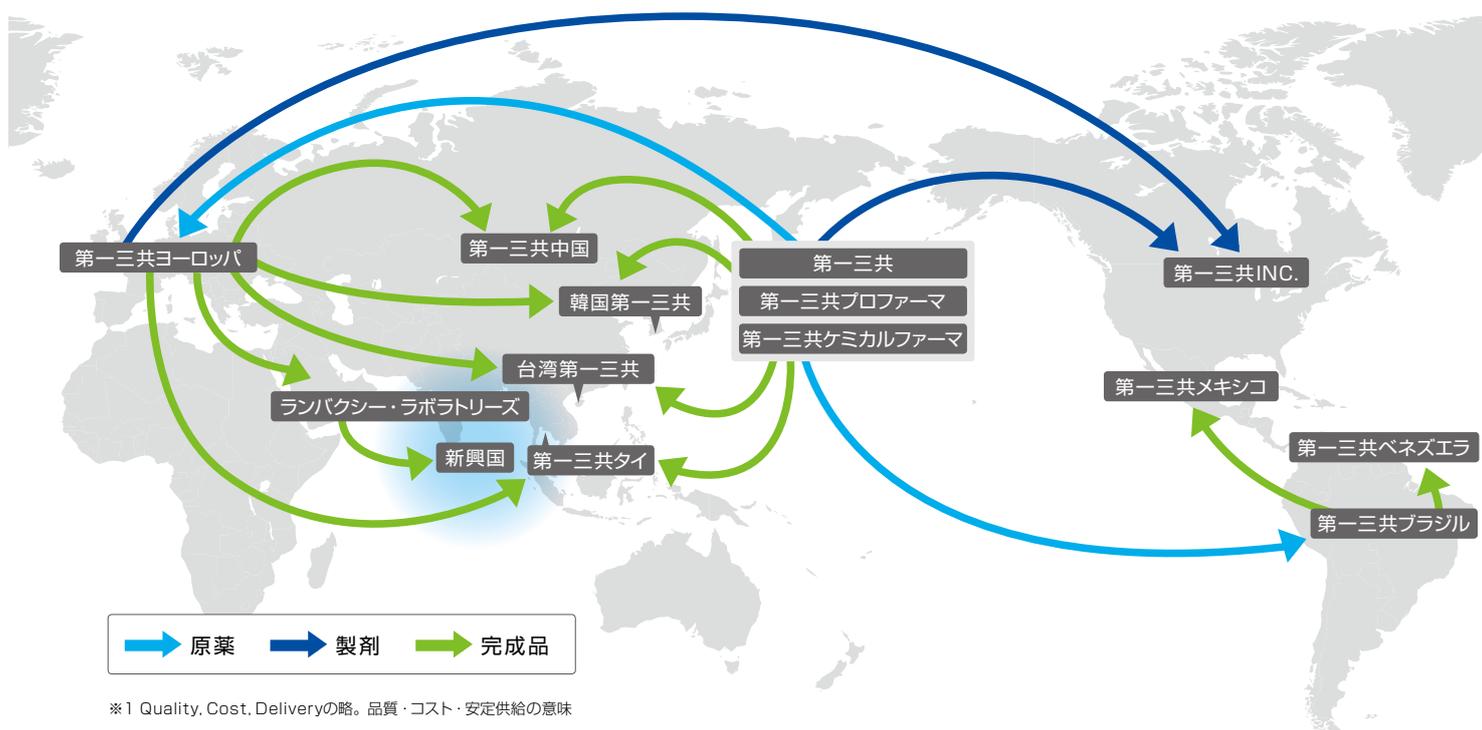
サプライチェーンユニットでは、組織間、または国や地域を越えて、情報連携や意思疎通に障壁のない状

態、すなわち「シームレス」を合言葉に業務運営を実行しています。その一環として、さまざまな人材ローテーションを行っています。製薬技術本部や信頼性保証本部に加え、工場などの機能会社との交流を定期的に行っています。また、グローバルレベルで、3カ月の短期から数年におよぶ長期のローテーションにもすでに取り組んでおり、お互いにとって非常に有意義なものとなっています。今後もさらなる高みを目指し、シームレスにお互いのベクトルを共有できる人材育成を続けていきます。

### ● グローバルリソースの最大活用による、サプライチェーン体制の最適化

事業のグローバル化に伴い、各地域のリソースを最大限に活用したグローバルサプライチェーン体制の基盤構築と最適化を行っています。具体的には、日本とランバクシーがお互いの強みを活かした連携により、各製品のライフサイクルに最適な供給ルートを検討しています（グローバル製品については下図参照）。また、原薬と製剤機能の混在や製剤と物流機能の分断など、非効率になっている国内の生産拠点や機能会社を最適化していく予定です。

### ● グローバル製品の供給ルート



\*1 Quality, Cost, Deliveryの略。品質・コスト・安定供給の意味

# 信頼性保証

医薬品の品質と安全性は事業の基盤であるからこそ、妥協せずに進出地域に最適な信頼性保証を目指していきます。



第一三共株式会社 執行役員  
信頼性保証本部長  
東條 俊明

## 現地における最適な信頼性保証

私たちは、研究開発段階で確認した優れた薬効を持つ医薬品を、優れた製薬技術により工業化し、生産過程でその品質を恒常的に再現して、皆さまにお届けしています。安全で高品質な医薬品を安心して使っていただくことは、生命関連企業としての大きな使命であり、最優先の課題でもあります。第一三共グループの品質・安全管理体制は世界に通用する高レベルの基準を確立していると自負していますが、グローバル化のさらなる進展、各国での品質保証や安全対策要求水準のさらなる厳格化により、より一層の高度化と効率化が求められています。

そのような環境変化も踏まえ、信頼性保証ユニットにおける第3期中期方針は、「第一三共グループ全体の適切な安全管理、品質保証、信頼性保証水準の確保と生産性の向上を目指した業務の実践」を掲げました。進出地域それぞれの文化や顧客ニーズを尊重し、現地における競争力を維持しながら最適な品質と安全管理を保証するため、さまざまな施策を実行、推進し、世界に誇れる信頼性保証体制を目指していきます。

## 今後の重要施策

まずは経口FXa阻害剤エドキサバンの申請・承認へ向け、申請データの信頼性を確保するとともに、的確な安全対策を講じることにより、いち早く患者さんのもとへ安心安全な製品を届けられるよう努めていきます。また、2013年度に販売を開始した、新規骨粗鬆症治療剤ブラリアの安全対策の一層の推進をはじめ、当社のイノベティブ医薬品における安全監視体制をより盤石なものとしていきます。また、新製品や既存品のLCM（ライフサイクルマネジメント）施策において、研究開発部門はもちろんのこと、サプライチェーンや製薬技術など、関連部門との横の連携をさらに強化しつつ、合理的な製品の品質保証対策を実行していきます。

次に、各国の規制強化に向けた会社基盤の整備として、信頼性保証ユニット全体における、さまざまなレベルでの体制の変更と強化を実行いたします。そして、日本だけでなく、グローバルレベルでグループ会社全体の品質保証、安全管理の業務レベル向上を図っていきます。そのために、各社の強み・弱みを考慮し、技術や知識を持った人員のローテーションなど、効果的な支援を行っていきます。

## 主な取り組み

### ● 製品ライフサイクル全体にわたる品質保証体制

製品ライフサイクル全体にわたり、グローバル体制下でGxP<sup>※1</sup>に基づいた業務を行い、各国の規制当局が行う査察を受けるだけでなく、自らGxPが遵守されているかをグローバルな視点から監査し、業務改善につなげています。さらにグループ会社に対する客観的なシステム監査を実施し、各社の保証レベルの底上げに加えて、事業への影響が大きい課題は、より積極的なサポートを実施していきます。

そして高品質の医薬品を安定して供給できる体制をさらに強化し、患者さんや医療関係者の皆さまが安心してお使いいただけるよう、品質の確保に努めています。

### ● 安全管理業務の高度化

安全管理業務の高度化・効率化に向けた取り組みの一環として、グローバル安全性データベースのIPOS (Integrated Pharmacovigilance Operations System) の2013年度内の稼働に向け、グループ内の各部署と連携し、システム構築に取り組んでいます。

これは、グローバルでの安全管理業務の標準化と最適化、全拠点の安全性データの集約、拠点間の連携強化による透明性・柔軟性の向上を目的としています。2014年に安定稼働を実現し、安全性評価業務のグローバル統一化、業務の品質向上、効率化はもちろん、グローバルなデータ分析などにより、安全性リスクに対して迅速かつ的確に対策を講じていきます。

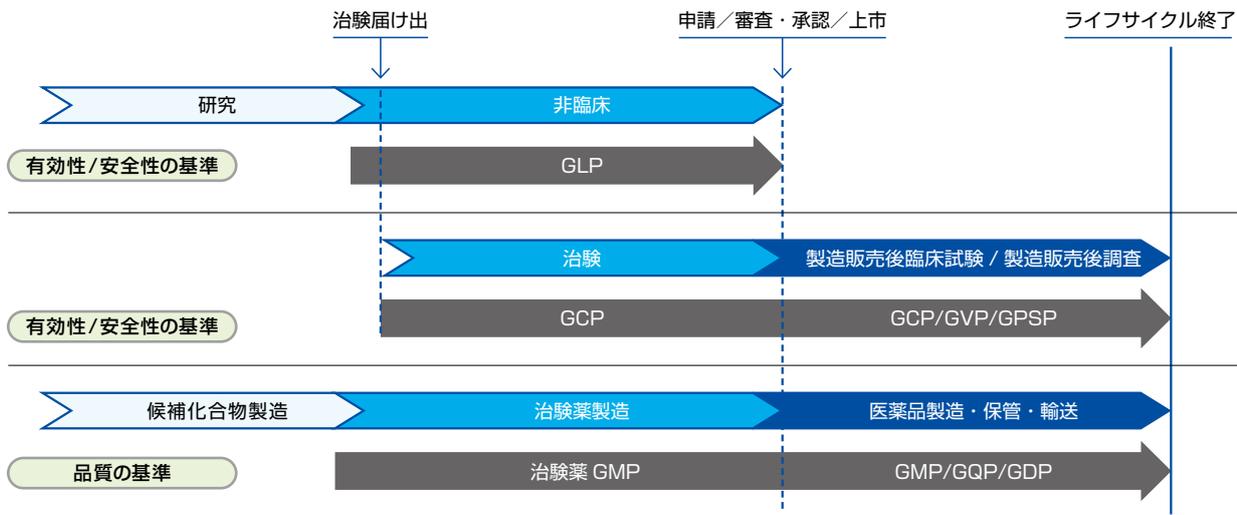
### ● 信頼性保証ユニット体制の見直し

事業のグローバル化や多角化、規制の厳格化などといったさまざまな環境変化を受け、2013年4月より体制の見直しを行いました。具体的には、品質保証と安全管理からなる信頼性保証ユニット全体としての一体感を重視し、一つのベクトルを目指してバランスよく戦略的に動いていけるような体制としました。

また、ユニットの重要施策を中心に、常にPDCAを回しながら、着実な成果をあげられるよう、マネジメントを実施していきます。

そして、当社の革新的な医薬品の創出と多様な医療ニーズに応える医薬品の提供に、信頼性保証の立場から貢献していきます。

### ● 品質保証と安全管理の仕組み



GLP: 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準  
 GCP: 医薬品の臨床試験の実施の基準  
 GMP: 医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準

GVP: 医薬品の製造販売後の安全管理基準  
 GPSP: 医薬品の製造販売後の調査及び試験に関する基準  
 GQP: 医薬品等の品質管理の基準  
 GDP: 医薬品の物流に関する基準

※1 安全性や信頼性を確保することを目的に、政府などの公的機関で制定する基準



# 持続可能な社会のための 事業を支える誠実な企業活動

「革新的医薬品を継続的に創出し、多様なニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」

この第一三共グループの企業理念を実現するために、  
事業活動とそれを支える誠実な企業活動を同時に展開していきます。



より詳細な内容を下記のウェブサイトに順次掲載していきます。併せてご覧ください。  
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/management/business/index.html>



## 信頼される企業として

事業活動そのものによる価値の提供はもちろんのこと、すべての事業活動のあり方が、グローバルに求められる規範に則ったものであるよう企業行動憲章の浸透・徹底を図ることで、誠実な企業活動に取り組んでいます。また、信頼される企業であるために、当社グループのさまざまな取り組みについての総合的な情報発信とコミュニケーションを行っています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトに参加することは、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4つの領域の10原則に対する企業姿勢を明らかにするものです。

グローバルに事業活動を展開する企業として、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、経営トップの率先垂範のもと、社員一人ひとりの行動に浸透させ、その原則に則った企業活動を行っていきます。



### ● 国連グローバル・コンパクト10原則

#### 人権

企業は、  
原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働基準

企業は、  
原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、  
原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環境

企業は、  
原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止

企業は、  
原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

# コンプライアンス経営の推進

企業倫理を確立し、法令およびルールを遵守することで、ステークホルダーとの健全かつ正常な関係を維持したコンプライアンス最優先の企業活動を行います。

## 企業倫理の確立と法令遵守

第一三共グループは、グローバルな企業活動においてコンプライアンス最優先の企業経営を行うために企業倫理を確立し、法令およびルールなどを遵守し、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するコンプライアンス経営を推進しています。

そのため、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく「第一三共グループ企業行動憲章」を定めるとともに、この精神に基づき、グループ会社は、それぞれの地域および社会的要請に応じた行動基準を策定し、役員および全社員に展開しています。

## コンプライアンス推進体制

グローバルのコンプライアンスについては、CSRグローバルヘッド（第一三共CSR部長）が統括しています。

当社では、法務・CSR本部長がコンプライアンス・オフィサーに任命され、当社のコンプライアンス行動基準や関連規程、実施計画などのコンプライアンス・

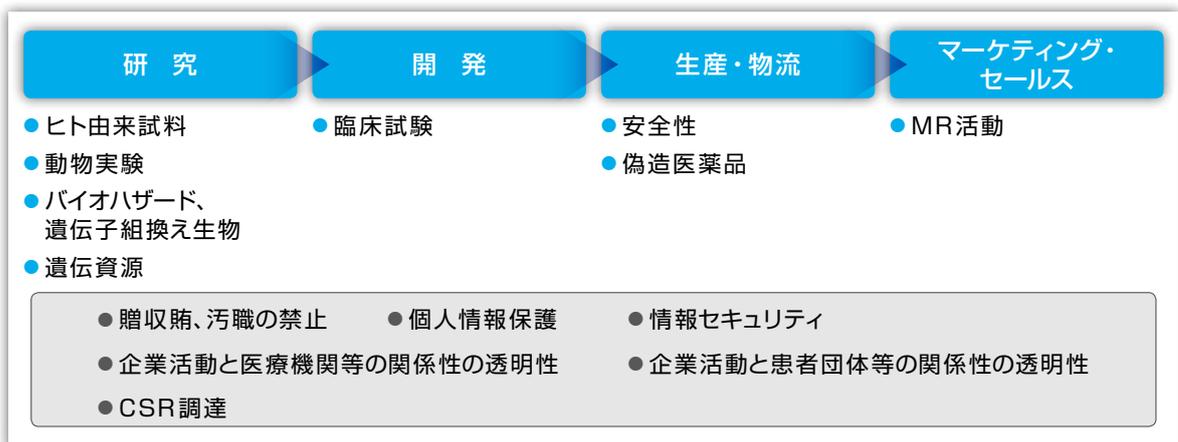
プログラムを統括するとともに、当社のコンプライアンスに関する決議機関である「企業倫理委員会」の委員長を務めています。企業倫理委員会は、委員長をはじめとする社内委員11名の他に、委員会の運営の透明性、信頼性を確保するため社外弁護士1名を加えて構成し、原則として年3回開催しています。

グループ会社においても、コンプライアンス・オフィサーが任命され、各社のコンプライアンスを推進しています。

## コンプライアンス行動基準の改正

国際製薬団体連合会（IFPMA）が、マーケティング活動のみならず、すべての役員・社員と、研究者、医療関係者、患者団体などとの企業活動を対象とした「IFPMAコード・オブ・プラクティス」を2012年9月に施行しました。これに伴い、日本製薬工業協会（製薬協）が、「製薬協コード・オブ・プラクティス<sup>\*1</sup>」を2013年4月に施行したことを受け、当社および国内グループ会社では、役員および社員の一人ひとりの行動規範である各社のコンプライアンス行動基準を改正し、遵守を徹底しています。

### ● 製薬事業におけるコンプライアンス上留意すべき企業活動



<sup>\*1</sup> 日本製薬工業協会（製薬協）が、会員会社のすべての役員・従業員の研究者、医療関係者、患者団体などに対するさまざまな活動全般に関する自主規範として策定し、2013年4月1日に施行したコード

## 研究におけるコンプライアンス

第一三共研究開発本部は、生命関連企業として人々の健康や生命に深く関与していることを認識し、GLP<sup>\*1</sup>に加え、ヒト組織等利用研究、遺伝子組換え実験、バイオセーフティ、動物実験などの倫理指針・細則を定めています。研究コンプライアンスを推進する組織を2012年に新設し、法令を遵守する体制を強化するとともに、高い倫理的価値観を持って研究に取り組んでいます。

### ● ヒト由来試料を用いる研究における倫理的配慮

臨床試験を実施する前には、ヒト由来試料（組織、血液、遺伝子など）を用い、薬の反応性を確認し、ヒトに投薬した際の効果、副作用を予測する必要があります。また、近年ES細胞やiPS細胞を用いた研究も進展しています。当社では、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」などの国の指針に則り、「ヒト組織等利用研究に関する倫理審査委員会」を設置しています。これらの研究の必要性、有用性を確認するとともに、試料提供者の尊厳や人権が、科学的・社会的な利益に優先して十分に尊重されるよう、事前の自由意思に基づく同意の取得や遺伝情報を含む個人情報の保護の徹底など倫理的配慮に努めています。2012年度は同委員会を9回開催しました。

### ● 動物実験への配慮

「動物愛護および管理に関する法律」に準拠した「動物実験に関する細則」を策定し、Replacement（代替試験法の利用）、Reduction（実験動物数の削減）、およびRefinement（苦痛の軽減）の促進に努めています。当社研究開発本部の動物実験施設で実施するすべての動物実験は、動物実験委員会で事前審査を行い、さらに動物実験が適正に実施されていることを自己点検によって確認しています。2012年度は同委員会を5回開催し、同年7月から一般の立場の社外委員を含めています。なお、当社は、厚生労働省の基本指針に基づき動物実験を適正に実施されていると評価され、ヒューマンサイエンス振興財団の動物実験実施施設認証センターの認証を2012年2月に取得しました。

### ● バイオハザード対応

病原体および病原体を含む材料を安全に取り扱うため、「バイオセーフティに関する細則」を策定し、バイオセーフティ委員会を開催して感染症予防法、家畜伝染病予防法などにかかわる研究上の課題解決に取り組んでいます。また、遺伝子組換え生物について、カルタヘナ法を遵守した適切な封じ込めが行われるよう、「遺伝子組換え実験に関する細則」を策定し、2012年度には3回の遺伝子組換え実験安全委員会を開催して、厳格な管理を励行するための施策を取り決めました。さらに、すべての遺伝子組換え実験従事者による潜在的な実験事故リスクの抽出と防止対策を検討する取り組みや、社外の研修会への参加などの研鑽を積むことにより実験事故の防止に努めています。

### ● 遺伝資源の公正な利用

遺伝資源の入手および利用については、生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令に従い、また名古屋議定書をめぐる動向にも十分に配慮して適切に行っています。また、遺伝資源の利用から生ずる利益については、公正かつ衡平な配分を行います。

<sup>\*1</sup> Good Laboratory Practiceの略。医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施基準

### 開発におけるコンプライアンス

医薬品を開発するためには臨床試験（治験）を実施して、その有効性と安全性を確認する必要があります。臨床試験においては、ヘルシンキ宣言に則り参加される患者さんの人権および個人情報の保護、安全の確保、福祉に対する配慮を最優先しなければなりません。日本での臨床試験の実施にあたっては、薬事法やGCP<sup>※1</sup>などの各種規制を遵守し、インフォームド・コンセント<sup>※2</sup>を取得するとともに、社内に「治験評価委員会」を設置し、臨床試験の倫理的、科学的な妥当性を確保するよう努めています。2012年度は同委員会を14回開催しました。

海外での臨床試験においても、ヘルシンキ宣言の精神をもとに定められたICH-GCP<sup>※3</sup>を遵守し、各国の規制要件、社内基準などに従い実施しています。また、臨床試験情報にかかわる透明性の確保については、IFPMA<sup>※4</sup>他の共同指針、各国の法規制、業界の自主基準に則り、臨床試験に関する情報を開示しています。

### 生産・物流におけるコンプライアンス

生産における工場周辺の住民の方の健康への配慮を責務と認識し、環境リスク管理を推進しています。また、近年有効成分が入っていない、あるいは表示以外の物質を含むといった偽造医薬品による健康被害が社会問題となってきています。当社ではこの問題についても重要な課題と認識し、さまざまな取り組みを行っています。



偽造医薬品についてはp.36～37もご参照ください。

### マーケティング・セールスにおけるコンプライアンス

日本では、MR<sup>※5</sup>は、薬事法および関連法令や公正競争規約、「第一三共医療用医薬品プロモーションコード（DSPコード<sup>※6</sup>）」の遵守など、コンプライアンスを最優先に活動しています。また、製薬企業の活動は生命に深くかかわることから高い倫理性を担保するとともに、その活動の透明性を確保し、社会の信頼に応えていきます。医薬営業本部では、毎月営業所長がMRIに対してDSPコードなどを営業所会議内で周知するとともに、半年に1回、公正競争規約担当者が営業所MRIに直接研修（約1時間）を実施しています。

### 贈収賄、汚職の禁止

国内外の公務員や、みなし公務員に対する私的利益の供与や贈賄などは、会社の信用を損ない、各国の法規制への違反となり、社会からの大きな疑惑や不信を招きます。第一三共コンプライアンス行動基準に、贈収賄や汚職につながる行為を行わないことを明記し、特に業務上接する機会の多い国公立病院などの医療関係者に対する接待や物品の提供などの行為は厳しく禁止しています。

海外子会社においても、各国の行動基準、法律や手続きに基づき、贈収賄や汚職につながる行為を禁止しています。

※1 Good Clinical Practiceの略。医薬品の臨床試験の実施の基準

※2 患者さんの自由意思による事前の同意

※3 International Conference on Harmonisation - Good Clinical Practiceの略。日米EU医薬品規制調和国際会議で定めた医薬品の臨床試験の実施の基準のガイドライン

※4 International Federation of Pharmaceutical Manufacturers & Associationsの略。国際製薬団体連合会

※5 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

※6 日本製薬工業協会が制定した業界ルールに則って当社が定めたプロモーションコード

## 個人情報保護、情報セキュリティ

社内規程に基づいて情報セキュリティおよび個人情報情報を適正に取り扱っています。社員がパソコンを社外に持ち出す場合は、紛失・盗難などのないよう管理を徹底させるとともに、緊急連絡カードを携行させ、万一の場合の連絡ルートの周知徹底を行っています。また、会社貸与のパソコンには情報漏えいの未然防止のため、一定のセキュリティ策を強化し、情報の漏えい防止、管理を図っています。

## 企業活動と医療機関等の関係の透明性

国内においては、2012年3月に「第一三共と医療機関等との関係の透明性に関する基本方針」を定め、2013年度公開に向けて2012年度分の国内の医療機関などへの支払いに関する情報の収集および開示を開始しました。なお、この基本方針は日本製薬工業協会策定の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づいています。

### ウェブサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/foundation/compliance/toumeisei/index.html>

海外においても、各国の法規制などに則りさまざまな施策に取り組んでいます。

米国では、医師や大学病院に対する金銭の支払いや価値の移行に関する情報を収集し、政府へ報告することを義務付ける「サンシャイン法」が2013年に発効されました。当社の米国グループ会社および関連するグループ会社などはこの法律を遵守するための報告システムを整備しています。

## 企業活動と患者団体等の関係の透明性

国内では、2013年4月に「第一三共と患者団体との関係の透明性に関する基本方針」を定め、2014年度に情報公開を実施するための準備に入りました。この基本方針は、日本製薬工業協会策定の「患者団体との協働に関する行動指針」「企業活動と患者団体との関係の透明性ガイドライン」に基づいています。

## 内部通報制度

国内の当社グループでは、グループ会社それぞれの内部通報専用の電話やeメールなどの通報窓口を設置し、連絡先を社内外のウェブサイト上で公開しています。さらに国内グループ全体を対象とする通報窓口として、「DS-ホットライン」を設置しています。DS-ホットラインでは、当社のCSR部とともに社外弁護士も窓口とし、社外の方からの通報も受け付けています。また、内部通報に関する規程を整備して、通報者の秘密を保持するとともに、不利益な取り扱いを受けることがないことを周知しています。

第一三共INC.（アメリカ）では、24時間匿名でコンプライアンスに関する通報を受け付けている外部機関を利用したホットラインを設置しています。

ランバクシー（インド）では、世界各国のランバクシーグループ子会社からeメールなどで通報を受け付けるグローバルな外部専門窓口を設置しています。

## 研修・啓発活動

各々の職場の特性を踏まえたコンプライアンスの研修・啓発に積極的に取り組んでいます。

2012年度、国内ではグループ会社を含む全部門統一の施策として、「各本部・グループ会社における重要リスク対策の自律的な推進」を展開しました。具体的には、部所または課・グループ単位で各職場に潜在していると考えられるコンプライアンスリスクの洗い出しを行いました。そして、発生の可能性や影響度を考慮し、グループ討議などを通じて重要リスクを選定し、研修や自己点検などの対策の策定・実施に取り組み、社員一人ひとりが主体となって自律的なリスク管理を行いました。

また、新入社員、新任幹部社員、新任マネジメント職などを対象とした階層別集合研修のほか、各部門が業務特性に応じた各職場での研修を継続して実施しました。さらに、国内グループの全役員・社員を対象としたeラーニングによる研修を実施し、コンプライアンス行動基準の理解を深めるとともに、業務関連法令に関する基礎知識の習得を推進しました。

### ● 2012年度 階層別コンプライアンス研修実績 (国内グループ)

研修名	時間 (分)	参加者 (名)	主な研修テーマ (資料タイトルなど)
新入社員研修	45	104	第一三共グループにおけるCSR・コンプライアンス、ケーススタディ
新任幹部社員研修	40	191	第一三共グループにおけるCSR・コンプライアンス
新任マネジメント職研修	30	81	リーダーに求められるコンプライアンスについて、ケーススタディ
キャリア入社者研修	30	33	CSR・コンプライアンスについて、ケーススタディ
合計	—	409	



国内グループ会社コンプライアンス担当者の会議

## 取引先との協働関係

### 調達マネジメント

調達機能を持つ各部所が2011年に制定した「CSR調達基準」を基に、自律的にPDCAサイクルを回す調達マネジメントの仕組みの中で、日本における調達プロセス明確化の徹底、取引先情報分析の深化に取り組んでいます。競争原理が適切に働くよう、継続的な取引先については定期的な見直しを行うとともに、新規取引先の参入の観点から各部所で制定している調達手順書をすべて改正し、調達プロセスの明確化を図っています。また、取引先情報の分析については、国内グループ会社の3年分の調達データを調達品目、組織、サプライヤー面から多面的に分析し、各部所の調達責任者と情報共有することで、調達機能の強化に向けた取り組みを推進しています。

### CSR調達の推進

サプライチェーンにおけるCSR調達のさらなる推進に向け、国内185社の取引先へアンケートを依頼し、回答をいただきました。回収率は、82.9% (取引金額ベース95%) でした。集計された結果については、今後それぞれの取引先に対してフィードバックを行い、PDCAサイクルを取引先の皆さまとともに回していきます。また、それと同時に、海外の取引先に関しても同じような取り組みを行っていく予定です。

#### ● アンケートの質問項目

- 1-1 法令と社会規範の遵守(人権・労働)
- 1-2 法令と社会規範の遵守(安全・衛生)
- 1-3 法令と社会規範の遵守(公正取引・倫理)
- 2 健全な事業運営の推進
- 3 環境への配慮
- 4 最適な品質とコストの確保
- 5 安定供給の確保
- 6 秘密情報の保持(情報セキュリティ)

## ● CSR調達基準

当社の調達活動においては、購買取引先に対して企業の社会的責任を踏まえた行動を促すため、次の項目に関する取り組みを購買取引先へ要請し、その改善に向けては当社も協働で推進する。

### (1) 法令と社会規範の遵守

- ① 人権・労働権の保障
- ② 職場における安全衛生の整備
- ③ 関連法令および国際協定の遵守
- ④ 贈収賄、不公正な行為の禁止

### (2) 健全な事業経営の推進

- ① 相互協力、信頼関係を築き健全で  
公明正大な事業経営を推進
- ② 経営状況などの適正な情報開示

### (3) 環境への配慮

- ① 環境マネジメントシステムの強化
- ② 製品への安全性の配慮
- ③ グリーン調達の強化
- ④ 生物多様性への対応

### (4) 最適な品質とコストの確保

- ① 品質マネジメントシステムの確立と運営
- ② 製品の最適な品質確保
- ③ 市場競争原理に基づいた最適な価格

### (5) 安定供給の確保

- ① 確実な納期の遵守と安定した資材の提供

### (6) 秘密情報の保持

- ① コンピュータネットワークの安全性の確保
- ② 顧客の機密情報・個人情報の漏洩防止

## Voice

### 誠実な企業活動をお取引先とともに

第一三共株式会社 サプライチェーン本部 調達部 原材料グループ 菊川 正信

CSR調達推進の実務担当者として、CSRチェックシートを用いたアンケートを実施、集計し、総務・調達部とともに集計結果の分析を実施しました。また、同分析結果を基に、CSR調達推進3カ年計画を立案し、取り組んでいます。

製薬企業として、社会から信頼と支持を得られる高品質な医薬品を安定的に供給するため、原材料の調達においてもお取引先さまに対して、品質対応力、安定供給能力などの評価を定期的を実施しています。今回のCSR調達に関するアンケートでは、お取引先さまからさまざまなご意見をいただき、私たち自身の調達活動においてもCSRに対する社会的要請が強くなっていることを改めて認識しました。品質、コスト、供給に加え、持続可能性にも配慮したCSRと一体となった企業活動の一つとして、CSR調達を推進していきたいと考えます。



# 社員と会社の相互の成長

「人」を最重要な「資産」と位置づけ、経営戦略に基づいた人事施策を推進し、社員と会社の相互の成長を目指します。

## 経営戦略に基づいた人事施策の推進

第一三共グループの事業はランバクシーとの連携などを進めることにより、ますます多様化かつグローバル化しています。50カ国を超える地域で3万人を超える社員が活動しており、日本以外で働く社員の割合が約70%と、社員の国籍や人種も多様化しています。このように事業が多様化・グローバル化する中で活躍できる人材とは、異なる文化や価値観を尊重できる人材、すなわち多様性を受け入れることができる人材であり、かつ高い倫理観と使命感を持った人材です。

グローバルな事業活動において、地域間の密接な連携・協働が必要であり、数年間の出向による地域を跨いだ人材交流に加え、技術や知識の習得のための数カ月単位の人材交流の仕組みも整えています。こうした国や地域を跨いだ人材交流を通じて、社員が自国とは異なる文化や価値観に触れ、多様性を受け入れる環境作りに取り組み、グローバルな事業展開の推進につなげています。

また、企業理念やビジョンを実現するために、人事ポリシーとして「第一三共人材マネジメント理念」を定めています。この理念は、会社が社員に約束する人材マネジメントの全体像を示すとともに、組織のあり方やリーダーへの期待など、右記の10項目を明確にしています。

### ● 第一三共グループの求める人材像



### ● 第一三共人材マネジメント理念

<序文>

第一三共は、「人」を最重要な「資産」と位置づけています。企業理念及びビジョンの実現に向けた会社の長期的な成長は、社員の高い参画意欲と貢献によってもたらされると考えており、第一三共グループで共有すべき人材マネジメントのあり方を「人材マネジメント理念」として定めます。

- 組織のあり方
- リーダーへの期待
- 人材マネジメントの基本的な考え方
- 報酬
- 採用・人材育成
- 業績管理
- 雇用・労働環境
- 社員・労働組合とのコミュニケーション
- 人事部門の役割
- 経営陣の役割

## 人材マネジメントの強化

### ダイバーシティの推進

グローバルな事業展開やイノベーションの創出には、人種、文化、思想、性別、年齢などを問わず全社員が最大限に能力発揮できること、すなわちダイバーシティが整った環境の整備が重要です。ダイバーシティは第一三共グループ企業行動憲章においても最重要に位置づけられるとともに、第一三共人材マネジメント理念においても最大限に配慮する事項として取り上げ推進しています。

ダイバーシティの対象を、人材のグローバル化だけでなく、女性活躍の推進、高齢者の雇用、障がい者雇用と幅広くとらえ推進しています。

### 女性社員のキャリア形成サポート

2010年度から、女性社員を対象としたエンカレッジ研修と女性社員を部下に持つ幹部社員を対象としたアシスト研修を実施しています（あわせて550名受講）。また、女性リーダー候補者育成プログラムであるWIL（Women in Leadership）の推進や、経営陣からの応援メッセージやロールモデル紹介などを女

性活躍専用ポータルサイトから発信することも女性社員の成長を促しています。さらに、これら全社の取り組みに加え、営業、生産、研究開発などの職場に応じてキャリア形成やエンゲージメントを高める施策が推進されています。

### 高齢者の雇用のあり方

高齢者の雇用については、既に希望者全員の定年後の再雇用を実現しています。今後は、より一層の価値創造に向けた観点から高齢者の活用を戦略的にとらえ、雇用や配置政策、労働環境のあり方を見直していきます。

### 障がい者雇用の推進

国内グループ各社と第一三共ハピネス（障害者雇用促進法に定める特例子会社）において雇用を促進するとともに、全社員にノーマライゼーション<sup>\*1</sup>精神の浸透を図っています。また、障がい者が活躍できる職場環境を整備するため、障がい者へのヒアリングを定期的に実施しています。

## ウィメンズ・フォーラム R&D Women's Forum 2012開催



ダイバーシティの推進という観点では、日本の研究開発本部では働きがいのある職場環境作りに注力しており、2012年からはR&Dウィメンズ・フォーラム活動が自主的に開始され、多くの社員が積極的に参加しています。2013年2月には、第1回R&Dウィメンズ・フォーラムを開催し、Glenn Gormley（専務執行役員 研究開発本部長）をはじめとするグローバルリーダーとのセッションをもち、リーダーシップ、ダイバーシティおよびワークライフバランスといった切り口で討論しました。文化、性別、ライフステージや経験を越えてお互いを理解することが、私たちの成功を推し進める鍵になるということ、すなわちダイバーシティが組織にとって重要であり、今までの常識を越えた新たな発想を生みイノベーションを起こすこと、また組織に各国の文化への理解やコミュニケーションが加わることで大きな価値が生まれることをグローバルリーダーとともに再確認しました。



フォーラムには100名を超える社員が出席し、積極的にディスカッションし、「グローバルリーダーのダイバーシティや海外でのワークライフバランスに対する考え方を実感できた」という感想が多数寄せられました。

※1 障がい者と健常者のお互いが特別に区別されることなく社会生活をともにするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方

## 人材育成

### リーダー人材育成・確保による 経営基盤の強化

全体最適の視野を持ったプロフェッショナル人材の輩出を目指し、仕事を通じた人材育成を基本的な方針としています。多様な仕事の場面で求められるリーダーについても、職務の付与、研修・OJT、評価のサイクルなどを職場単位で実践することにより育成を図っています。また、各事業・機能部門全体をマネジメントできる経営幹部候補者を新任・中堅幹部社員から早期に選拔し、社内外の研修の提供、新たな挑戦分野・機会、グローバルレベルでの人材交流など、多様な成長機会を提供しています。

### 若手・中堅社員の育成

第一三共グループ人材マネジメント理念に照らし、「先進の志」「誠実さ」「情熱」を、仕事を通じて体現できる社員の育成に力を入れています。特に、中堅社員を中心に、研修・研鑽機会の提供に留まらず、適性を踏まえた配置を通じて、組織のリーダーに必要な実践的な知識・素養の獲得を図っています。

### マネジメント力の強化

新任マネジメント職向けの研修や自己啓発のための研鑽の機会に加え、新しい人事制度の導入により、適切なラインマネジャーの配置・登用を図り、組織マネジメント力の強化につなげていきます。

## Voice

### 新たな価値観を、 信頼関係の構築に活かしていきます

第一三共株式会社 製薬技術本部  
製剤技術研究所 DDS研究グループ  
Paras Jain

第一三共での最初の一年は大変充実したものになりました。日本社会ではすべての利用者や状況を配慮したシステムが形成されているからこそ、製剤に対しても同様に高品質なものが求められることが、こちらに来てよく理解できました。また、日本では相互協力や信頼関係の構築が非常に重要視されています。報・連・相

のような価値観は、チームとしての精神や協力を支えるものであり、チームワークは有能な個人に勝ると思います。あと一年滞在する予定なので、当社の優れた技術や製品開発手法、協力方法の習得に励み、ランバクシーに戻ってからはこの経験を活かして、日本文化や当社の技術への理解を深め、信頼関係の構築に役立ちたいです。



### 物理的な距離を越えることで、 方針や考え方をしっかりと理解できました

第一三共株式会社 サプライチェーン本部  
サプライチェーン企画部 スタッフグループ  
Gilberto Hayashi

私の場合、ブラジルでは工場勤務していたので、本社の方針や考え方を理解していたようで十分ではなかったことを、日本に来て実感しました。文化や考え方の違い、仕事の進め方など、物理的な距離を越え、ともにスピード感を持ったコミュニケーションがとれることは大きく、とても勉強になっています。日本とブラジル、双方の優れたところを持ち寄ることで、より良い仕事ができるのではないのでしょうか。ブラジルへ戻っても、この経験を十二分に活かし、日本とブラジルの潤滑油になれるよう、貢献していきたいです。



## 組織風土の醸成

### 人権尊重の考え方

グローバルに事業を展開する上で人権を尊重した企業活動が重要であると認識しています。

働く社員の人権として国際労働機関（ILO）の中核的労働基準の尊重はもちろんのこと、研究開発プロセスにおける遺伝情報の管理やインフォームド・コンセント<sup>※1</sup>、ヘルシンキ宣言の精神をもとに定められたICH-GCP<sup>※2</sup>を遵守することなども人権尊重の重要な取り組みであると認識しています。人権尊重は、社員一人ひとりの意識向上がなによりも大切であり、12月10日の「世界人権デー」にはCSRグローバルヘッドより当社グループの全社員に向けて意識啓発のためのメッセージを発信し、各地域における人権尊重の取り組みを促しています。また、新興国を含む世界のさまざまな地域で事業を行っていることを踏まえ、資材調達、製造委託などのビジネスパートナーにおける人権尊重についても、協働して取り組んでいきます。

### 人権に関する取り組み

人権尊重に関する研修を新入社員から幹部社員まですべての層にわたり継続的に実施し、多様な社員が互いに働きやすい職場環境づくりを推進しています。ハラスメントについては、日常の啓発活動に加え、本社・各事業場・労働組合に設置されたハラスメント対応窓口者を対象に、事例学習や相談対応スキル向上に向けた研修を実施しました。違反事例があった場合には、社会的相当性を重視し、社内に閉じることなく弁護士など外部の意見を取り入れ、一件一件厳格に対処し、再発防止活動に取り組んでいます。

### 労働組合とのコミュニケーション

労働組合とは労働協約を締結し、社員の団結権・団体交渉権・団体行動権を保障し、国際労働機関（ILO）の方針にあるとおり、労使で多くの問題について、課題解決を志向した前向きな議論と透明性の高い情報公開を実現することで、社員の権利を保障しています。労働安全衛生や労働時間管理についても労使委員会を設置し、労使によりPDCAに基づいたマネジメントを確実に実施しています。

### 活力ある組織風土の醸成

ビジネスを取り巻く環境変化が激しく、また社員の価値観も多様化する中では、いかに社員間の円やかなコミュニケーションを向上させ、目的を一致させ一人ひとりに浸透させていくことが重要な要素となります。また社員が継続的に成果を創出していくためには、お互いを理解しあうといった組織風土を実現していくことも重要です。職場における社員間の「かかわり合い・関係性」の向上に向け「職場対話会プログラム」を実施しました。実施した組織では、社員の関係性や相互理解が向上するのみならず、業務上の課題解決につながるなど、効果が出始めています。

### ワークライフバランスの推進

一般的にワークライフバランスについては、「少子化・男女共同参画」「働き方の見直し、労働時間の短縮」「仕事と生活の好循環、多様化への対応」と発展してきています。当社グループでは、この取り組みを単なる労働時間の削減や福利厚生策ではなく、「社員と会社の継続的な発展」という観点から、「ワークライフサイクル」として定め、「新しい価値創造」に結びつくよう取り組んでいます。

※1 患者さんの自由意思による事前の同意

※2 ICH（日米EU医薬品規制調和国際会議）において合意されたGCP（医薬品の臨床試験の実施の基準）

## 多様性のある働き方

育児・介護と仕事の両立については、引き続き取り組み、多様性のある働きやすい環境整備に努めています。特に保育所への入所が困難な地域には保育所待機児童への支援策として本社、研究所(品川、葛西)、工場(平塚)の4拠点に事業所内保育所「キッズガーデン」を開設しています。利用者からは、キッズガーデンがなければ復職できなかったという声もあげられています。しかし、育児・介護者の環境も多様化しており、一律の制度では、働ける状況にある社員が働けないとの矛盾も生じてきました。そこで、育児・介護とも一定範囲内で柔軟に勤務時間を変更できるようにしたことに加え、本人同意のもと、休日労働や深夜勤務についても実施ができるよう、制度を変更しました。また、介護との両立については、情報提供支援を目的とした冊子を作成し、社員に公開予定です。

## ● 多様性のある働き方を支援する制度・施策一覧

制度名	詳細
フレックスタイム	社員の自主性・創造性を高め、労働時間の効率的活用と生産性向上を図るとともに、健全な心身の維持増進を図ること、すなわち仕事と個人の生活の調和を図ることを目的としています。このために労働時間を月次で清算する一方で、一日の就業時間にフレキシビリティを持たせています。
育児短時間勤務(定時間制・フレックスタイム制)	小学校3年生の年度末までの子どもの育児をしている社員は、一日の勤務時間を短縮することができます。フレックスタイム制を選択することもできます。
介護短時間勤務(定時間制・フレックスタイム制)	要介護状態にある対象家族を介護する社員は、一日の勤務時間を短縮することができます。フレックスタイム制を選択することもできます。
事業所内保育所(キッズガーデン)	保育所への入所が困難な地域に、保育所待機児童への支援策として事業所内保育所(キッズガーデン)を設置しています。保育内容は常時保育と一時保育に分けられます。 <b>常時保育</b> 原則、認可保育所などへの入園申込を行い、入園待ち(待機状態)にある生後57日目~就学前の従業員の子が入所できます。 <b>一時保育</b> 待機状態でなくとも、所定の審査を受けて事前登録することにより、地元の保育園・幼稚園が休みの場合などに利用することができます。
エリア・時間限定勤務制度(ショートタイムMR <sup>※1</sup> 制度)	家庭の事情により、限定的な時間(日数)勤務を行うMRで、勤務地も本人の希望が配慮されます。

## Voice

### 常に近くにいることで、安心して仕事に取り組むことができます

第一三共株式会社 研究開発本部 研究開発業務部 施設・設備管理グループ 渡部 信

キッズガーデンは社内にあることから常に近くに私がいることで、災害などの有事があった際でもすぐに迎えにいけるため、安心して仕事に取り組むことができます。朝は私が娘と一緒に電車通勤し、会社内にある園に送り届け、帰りは妻が迎えに行っています。時々、私も妻に代わって迎えに行くことがありますが、その日は時間の制限があるからこそ、より集中して仕事に取り組むこと

ができています。

通常、保育園では、布団やシーツ、おしり拭きなど多くの物を持っていき、週末に持ち帰ったりするのですが、こちらではそのようなことはなく、利用者のニーズにあったシステムになっていて大変ありがたいです。仕事に、散歩に出かける娘に会えた時は、少し照れくさく、嬉しくもあります。



### 時間に対する意識が大きく変わり、タイムマネジメントが向上しました

第一三共株式会社 研究開発本部 先端医薬研究所 第一グループ 安藝 杏梨

子どもができてからは、時間に対する意識が大きく変わりました。出勤前に仕事の優先順位を付けて今日やることを整理したりと、以前に比べ効率が上がりました。キッズガーデンには1歳半の子どもを預けていますが、仕事場からすぐに迎えに行けるため、フルタイムで仕事ができるありがたい環境にいると思います。

園では会社の就業時間に配慮して終業時間後にいろいろな行事を開いてくださっています。また、子ども一人ひとりを丁寧にみてくださり、とても満足しています。他のお母さんたちも同じ研究所の社員なので、共通項が多く情報交換もしやすく、お互い思ったことを言える間柄で、大変心強いです。



※1 Medical Representative (医療情報担当者)の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

## 労働安全衛生の推進

職場の安全と社員の健康確保は、第一三共グループの企業経営における重要な責任であり、またすべての企業活動の礎と考えています。労働災害や業務関連疾患の未然・再発防止への取り組みは当然のこと、働きやすい労働環境実現による社員満足感の向上、さらには社員一人ひとりが自らの労働環境に対し、自律的、主体的な意識を持つことで生産性を向上させることを目標に取り組んでいます。

### 労働安全衛生に関する取り組み

労働安全衛生の推進と長時間労働対策を柱に、労働災害の防止と社員の心身健康確保に積極的に取り組んでいます。この安全衛生管理活動を展開するために、グループ中央安全衛生委員会を設置し、労働組合と協議の上、方針と施策を決定後、国内グループ各

社（年2回）・各事業場（月1回）の安全衛生委員会実施へつなげており、活動結果を議事録として取りまとめ、社員と共有しています。委員会には産業医が参画しています。

さらに、人事部に統括産業医を置き、一元的に全国共通レベルの支援が行える体制とし、外部EAP<sup>\*1</sup>会社との連携により、社員とその家族に対するカウンセリング体制を国内・海外問わず対応可能な環境を整えています。また、働きやすい職場環境実現に向けた安全管理と、自律した健康意識醸成への取り組みも当社グループ健康保険組合と協力して実施しています。

#### ●労働安全衛生に関する制度・取り組み

制 度	取 組 み
長時間労働対策	長時間労働者に対する医師面接実施率は96%。 事後措置対象者は、産業医・上長と連携し、個別指導を徹底しています。
人間ドック受診	法定の健康診断(受診率100%)に加え、人間ドック休暇を付与し、健康保険組合と協力し受診率(41.3%)の向上を目指しています。
心の健康づくり	セルフケアとしてストレスチェックを実施した結果、全国平均と比較して、ストレス度は低い傾向でしたが、階層別メンタルヘルス研修などに取り組んでいます。
職場復帰支援制度	新規休職者数、労働損失日数をさらに改善するために職場復帰支援制度をより実効性のある制度へ改定(復職時・復職基準・フォロー)することで対応策を実施しています。
HDB (ヘルスデータバンク)	機能の拡充として、健康診断結果の閲覧に加え、社員によるセルフチェック(ストレスチェック・疲労度チェック)を追加しています。
団体長期障害所得補償制度(GLTD)	万が一の就業不能リスクに備え、病気やケガで中長期にわたり働けなくなった人に、最長定年まで一定の割合で収入補償を行う団体長期障害所得補償制度(GLTD)を導入しています。

\*1 Employee Assistance Programの略。従業員支援プログラム

# コミュニケーションの強化

患者さん・医療関係者の皆さまをはじめとする  
ステークホルダーとの対話と協働の実践を通じた  
良好な関係作りを図ります。

## コミュニケーションに対する考え方

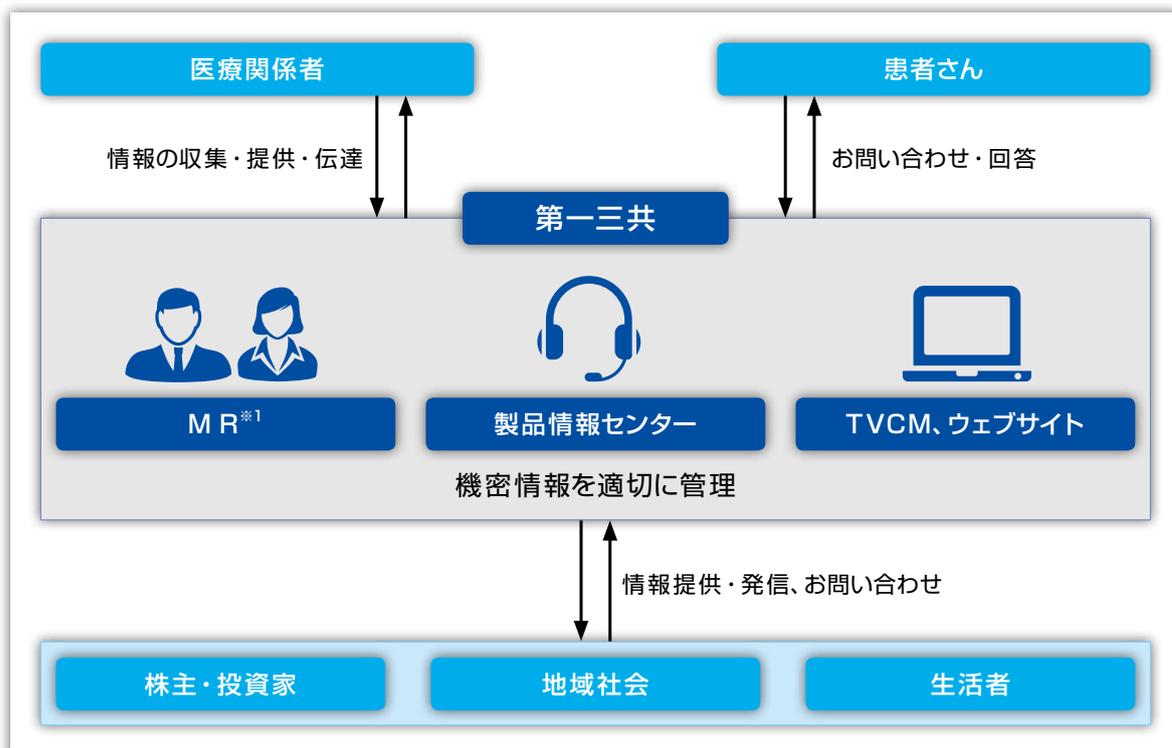
「企業は社会の一員」であり、広くステークホルダーへの透明性ある説明責任を真摯に果たしていくことが強く求められるとの認識から、第一三共グループ企業行動憲章で「企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。また、個人情報および顧客情報ならびに自社・他社の秘密情報の適正な管理と保護を徹底する」と定めています。

医薬品は生命にかかわる製品であることから、医学的知見がきちんとメッセージとして医師や薬剤師などの医療関係者、そして患者さんに伝わることをサポートすることが特に重要であると認識しています。

また、株主・投資家などの企業経営・活動への理解を深めることや地域社会や生活者との理解促進などのため、情報提供・発信に努めています。

一方で、高度IT化の進展に伴い、情報の流通量が膨大になる中、企業による適切な情報管理が一層求められていると認識しています。個人情報・顧客情報については、情報を取り扱う際に必要となる各地域の方針と手順を定め、機密情報を保護するために収集、利用、保管、廃棄のすべてのプロセスにおいて細心の注意を払っています。

### ● ステークホルダーとのコミュニケーション



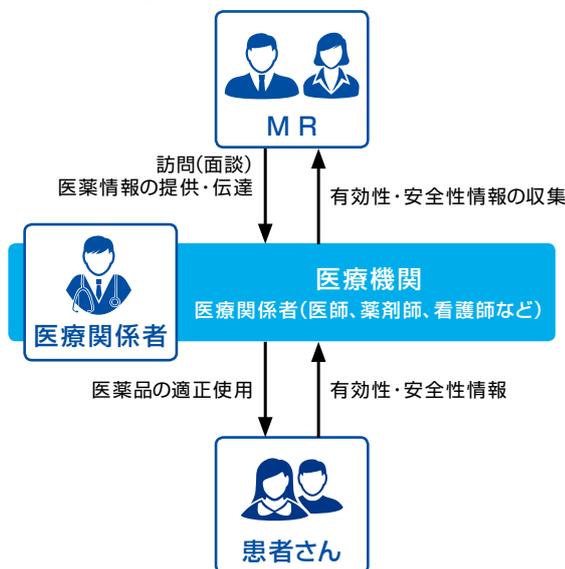
※1 Medical Representative (医薬情報担当者)の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

## 患者さん・医療関係者とのコミュニケーション

### コミュニケーションのさまざまな形：MR

医師や薬剤師などの医療関係者に対する情報提供・収集・伝達に関し、特に重要な役割を担っているのはMRです。医療に関係するすべての人から信頼される医療パートナーとして認めていただくことを目標としています。また、一人でも多くの患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献したいと思います。そのため、医療関係者にその製品価値を適切に伝えることができるMRを育成することを目指しています。

#### ● MRの業務の流れ



#### ● ニーズに応えたMRの情報提供

一人ひとりが、一人でも多くの患者さんとそのご家族の笑顔を増やすことに貢献しているという自分の仕事と会社に誇りを持つ「PRIDE」と、互いに成果をわかち合う風土を醸成する「組織愛」をもってMR活動に取り組むことを、医薬営業本部のスローガンとしています。その取り組みの中で、MR活動の継続的な改善・向上を図るために、医療関係者を対象に外部調査会社の協力を得て独自のアンケート調査を定期的実施しています。2012年12月には、循環器領域トップメーカーとしてふさわしい製薬企業を評価いただく項目で、第一三共は循環器医師からNo.1の評価を得ました。また、MR活動に関する総合評価において、1位の高い評価をいただいています。

#### ● アンケート評価

出所：外部調査会社の協力による当社調査

	2010年 12月	2011年 12月	2012年 12月
MR総合評価 <sup>(1)</sup>	2位 (N=2,648)	2位 (N=2,440)	1位 (N=2,451)
循環器領域トップメーカーとしての企業評価 <sup>(2)</sup>	1位 (N=320)	1位 (N=300)	1位 (N=308)

(1) MR評価を10点満点で点数化

(2) 循環器医師が循環器領域のトップメーカーとして選択した率

## Voice

### 「顧客志向の情報提供」を目指し、高品質な研修を企画していきます

第一三共株式会社 日本カンパニー 医薬営業本部 研修情報部 研修グループ 清末 太一

MRに対する研修の企画、およびコンテンツ作成に携わっています。研修において最も大切にしていることは、「顧客の視点に立つ」ということです。自社の視点で製品の特長を訴求するだけではなく、それが医師や患者さんにとって、最終的にどのような恩恵をもたらすのかを具体的に提案できる「顧客志向の情報提供」を目指しています。生涯にわたってさまざまな病気に罹患する患者さん主体で考えることは、幅広い領域に多数の製品を有する、当社の強みを活かすことにもつながります。

私たちが作成するコンテンツは、エリアの研修実施者を経てMRへ伝わるため、医療現場で実際の治療に携わっている方々に直接お話を伺い、顧客の思考と研修を合致させることを心がけています。今後も、医師や患者さんに貢献し、MRが医療に関係するすべての人から「信頼される医療パートナー」として認めていただけるよう、高品質な研修を企画していきます。



## コミュニケーションのさまざまな形： 製品情報センター

第一三共の製品情報センターでは、当社グループの共通の価値観である「3つのスピリットと8つの約束」のうち「先進の志」、「誠実さ」、「情熱」をもち、特に「高品質な医療の情報提供」、「信頼される医療パートナー」を实践すべく、患者さん・医療関係者の皆さまに正しい情報を、親身に誠意を込めて対応させていただくように心がけています。また、情報提供に際しては、医薬品関連のさまざまな情報データベースを活用し、高品質かつ均質な回答を心がけています。

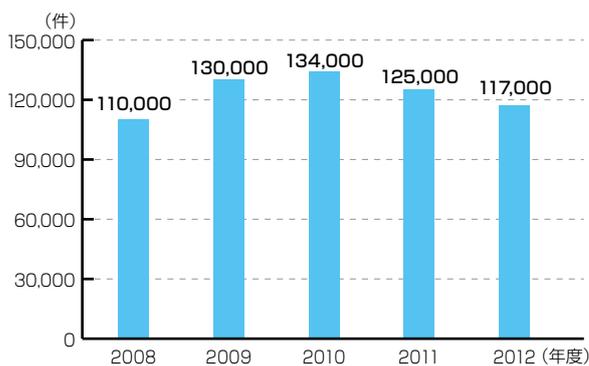
多種多様な情報が交錯する現代においては、正しい情報を正確に見極めることが重要です。特に、生命に直接かかわる医薬品の情報については、誤った情報は大きなリスクとなります。私たちは、「正しい情報を正確にわかりやすくお伝えする」ことを使命とし、不安を抱える患者さんに安心をお届けすることに情熱を燃やしています。患者さんから「製品情報センターに問い合わせをして良かった」と満足していただけるよう、さらなるスキル向上を目指し研鑽を重ねています。私たちは患者さんをはじめそのご家族や介護者からの問い合わせの背景にある真意を理解し、誠実に対応することがますます重要であると考えています。

一方、当社製品情報センターに寄せられた「お客さまの声」を社内で共有し、分析や課題の可視化が迅速にできるシステムを活用しています。寄せられた情報を活かし、より良い製品の創造に役立てることが社会への貢献につながるものと考えています。

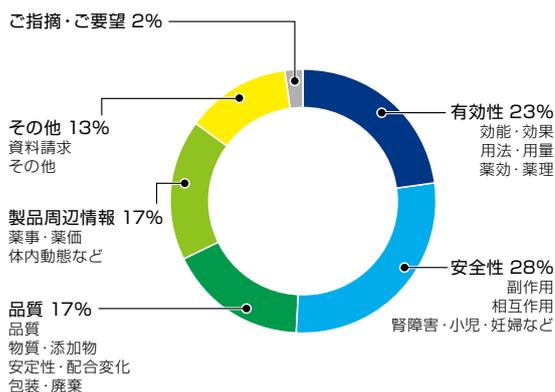
## コミュニケーションのさまざまな形： TVCM、ウェブサイト

医療関係者の方々への情報提供活動に加え、患者さんやそのご家族など一般の方々に対してもTVCMやウェブサイトを活用した情報提供活動に取り組んでいます。TVCMでは「認知症」や「逆流性食道炎」の疾患啓発活動を実施しています。ウェブサイトにおいては、インフルエンザに関する情報を掲載し、日本在住で日本語の不自由な方に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の「インフル・ニュース」、認知症と介護についての情報を紹介する「いっしょがいいね.com」、逆流性食道炎に関する情報を紹介する「胸やけ・呑酸.jp」などを公開しています。また、食材の旬やカロリー計算されたレシピなどを掲載した「@食材辞典」アプリは、2011年6月以降累計120万回以上ダウンロードされ、多くの方々に愛用されています。

● 製品情報センターへの問い合わせ件数  
(医療用医薬品)



● 製品情報センターへの問い合わせ内容分類  
(2012年度)



## 質の高い情報提供に向けて

### ● メディカルアフェアーズ部の新設

医薬品が患者さんにもたらすベネフィットとリスクを医学的、科学的な視点から正しく判断し、質の高い情報として提供することがますます求められています。

情報提供の基礎となるエビデンスの一層の強化と充実を目的として2013年4月にメディカルアフェアーズ部を新設しました。これまでの製造販売後調査業務、新たな効能の追加や、より利便性の高い剤型追加などのライフサイクルマネジメント（LCM）推進業務に加え、医師主導臨床研究支援、パブリケーションなどを通じた情報創出、適応外使用に関する情報管理などの役割を担い機能強化された当部は、より質の高い情報提供に貢献できると考えています。

また、リスク管理計画（RMP）の作成と公表や、透明性ガイドラインの施行など、さまざまな環境変化や社会要請に真摯に対応していくことも医薬品企業の重要な役割の一つとなっています。医療ニーズを的確にとらえ、科学に裏打ちされた価値ある情報を創出し、タイムリーに提供していくことを通じ医療へ貢献していくとともに、製品のブランド力を高め、信頼に応えていきます。

### ● より質の高い情報提供への取り組み

製造販売後調査については、法令の手順に基づいた質の高い情報提供の一層の充実に努めていきます。新たに加わった医師主導の臨床研究については、契約に基づいて透明性を高め、説明責任を果たすとともに、質の高い研究となるよう、推進いたします。また、今後は主要製品を中心に、これらの薬剤が医療現場でより安全かつ有効にお使いいただけるよう、必要な情報をいつまでに、どのような方法で提供していくのかについて、個々の製品ごとのパブリケーション計画を作成し、実践していきます。

## Voice

### 3つのキーワードにより、製品ポテンシャルの最大化に貢献します

第一三共株式会社 日本カンパニー 事業推進本部 メディカルアフェアーズ部長 奥谷 幸裕

新薬は世に出た時がゴールではありません。市販後においても、医学の進歩や医療環境の変化を踏まえて自社製品の治療における位置付けや価値を常に評価し、最新で最適な情報として提供していくことが当社の責務であり、製品としての価値であると考えます。

製薬企業においては、この情報創出力・提供力の差が優劣を決める時代へと確実に移行してまいります。

メディカルアフェアーズ業務は日本ではまだ比較的新しい概念ですが、当社における最適なメディカルアフェアーズ機能とは何か、「育薬の精神」「科学性の追求」「透明性」の3つをキーワードに、各部門が関係部所とも連携し、それぞれの専門的な立場から知恵を出し合い、シナジーを発揮することにより、時代のニーズに応える新たなビジネスモデルを確立し、適正使用の推進と製品ポテンシャルの最大化に貢献してまいります。



### 株主・投資家とのコミュニケーション

#### 迅速でわかりやすい情報開示

ニュースリリースなどを通じ、迅速な情報開示を実施しています。ウェブサイトには決算短信、説明会資料、株主通信、有価証券報告書、株主総会関係書類などを掲載し、ステークホルダーの皆さまが容易にアクセスできるよう内容の拡充に努めています。

#### 双方向IR活動

個人投資家・個人株主との双方向コミュニケーション活動も重視しています。IR担当者から投資家の皆さまへ、IR情報を中心とした第一三共グループについての最新情報を月2回、IRメールマガジンとして電子メールで配信しているほか、年2回、経営メッセージをわかりやすくお伝えするために、ウェブサイトによる動画配信を行っています。

また、個人投資家・個人株主の方々を対象とした説明会を全国各地で開催していますが、情報発信にとどまることなく、投資家・株主の皆さまから生の声をいただく貴重な機会としています。



個人投資家説明会

#### ESG情報の開示

投資家の皆さまのご関心に鑑み、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに対する情報開示も重要視しています。グローバル経営において新たなビジネスリスクとなり得るESG領域のマネジメントを強化するとともに、バリューレポートやウェブサイトにおけるESG情報開示やESGに関心のある投資家とのコミュニケーションなど、積極的に取り組んでいます。

#### 利益配分に関する方針

当社は、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。その中で株主の皆さまへの利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当と自己株式取得など機動的な株主還元に取り組んでいます。

2012年度は、中間配当として30円、期末配当として30円と合計で1株当たり年60円の配当を実施しました。

2013年度につきましても、1株当たり年60円の配当を予定しています。

#### IRウェブサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

#### 個人投資家向けウェブサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/individual/index.html>

## 社員とのコミュニケーション

当社グループにおける事業活動の社会的意義や果たすべき役割、責任を社員一人ひとりと分かち合うとともに、会社が目指すべき方向、目標を社員にわかりやすく伝え、その実現のために貢献できることは何かを考えられるような職場作りをサポートしています。さまざまな形式による社内イベントでの交流、社内ポータルサイトや社内報などを通じて、多様な機会で経営者と社員とのコミュニケーションを推進していきます。

### ● R&Dフォーラム

研究開発本部では、当社やアスピオファーマ、第一三共RDノバーレなどで研究開発に携わる社員が、情報やノウハウを共有し、交流を深める機会として、R&Dフォーラムを毎年開催しています。各部所から選出された若手社員が中心となり、パネルディスカッション、ポスター発表、シンポジウム、ラボツアー（研究所見学）などを企画し運営しています。研究開発本部の役員だけでなく、会社の経営層も参加し、経営層と社員、社員同士のコミュニケーションを深め、相互に刺激し合う良い機会になっています。

2012年度のメイン企画として、研究開発活動をより活発に、よりイノベティブにするためのアイデアを社員から公募し、さまざまな角度からのアイデアについて、研究開発本部長と社員が活発に議論し相互理解を深めました。



### ● SC-CMC Technology Meeting

サプライチェーン本部と製薬技術本部と協働で、2012年12月に第1回SC-CMC Technology Meetingを開催しました。ポスター発表やプレゼンテーションなどにより、技術開発や技術協力に関する国内外のさまざまな取り組みについての情報共有とコミュニケーションを行い、本部の枠を越えたシームレスな連携が生まれる土壌を醸成しています。



### ● 海外タウンホールミーティング

欧米グループ会社では、タウンホールミーティングが開催され、当社が目指すGlobal Pharma Innovatorの実現に向けて、経営方針や取り組むべき経営課題、社員への期待のメッセージなどが社長から伝えられました。

2013年度も、さまざまな機会を通じてさらなる双方向コミュニケーションの強化を目指していきます。

## CSR有識者との対話

変化を続ける多様な社会からの要請を把握し、対応していくために、各界でご活躍中の有識者をお招きして、関連する業務に携わる社員との「有識者ダイアログ」を開催しました。



### 本業そのものによる貢献のみならず、 これまでの認識を変更することで社会的課題解決を

株式会社日本総合研究所 理事 ESGリサーチセンター長 足達 英一郎様

CSRの理解はそれぞれの国の社会的背景のもとでなされるため、国や地域によってさまざまです。また、事業がグローバル化していく中で、企業を取り巻くステークホルダーも多様になっています。政府だけでは対応できない社会的課題解決に向けて企業への期待の高まりもますます大きくなっています。これまでの延長線上にある「本業そのものによる貢献」のみならず、これまでの本業のやり方を変更することや社会的課題解決をキーワードに潜在的な顧客ニーズを掘り起こしていく、という新たな考え方がCSRの新しい潮流となりつつあります。またグローバル化が進んでいく中での鍵は、ダイバーシティとインクルージョン<sup>※1</sup>であると言われています。ビジネスを行う領域や地域を考慮すべきことは当然であり、労働や人権などの課題もダイバーシティとインクルージョンという視点からとらえることが有効でしょう。

### 途上国のニーズに合わせて新しいビジネスモデルを一緒に作り上げ、 win-winの構築を

東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策教室 教授 渋谷 健司様

医療のグローバル化は急速に進んでいます。また、近年WHO（世界保健機関）などの国際機関の力が相対的に低下し、受け皿としての官民連携の推進、スケール感を持つ民間セクターや財団の活動が活発化してきています。今後求められる新しいグローバルヘルス<sup>※2</sup>は、途上国側のニーズに合わせて、現地の方法とリソースで新しいビジネスモデルを一緒に作り上げ、win-winを構築していくものです。研究開発から物流までの間で、誰がどこでどのような役割を果たすのか、サプライチェーンまで含めた本業の一環としての大きな戦略・ビジネスモデルを作っていくことが重要です。最新の情報を得るためにも、多様なステークホルダーが集まり、国際保健戦略が議論されている現場に行っていただくと、動きもわかる、勉強になる、将来のビジネスへの布石にもなるのでお勧めします。



※1 多様な人々が対等にかかわりあいながら一体化している状態を指す  
※2 国境の枠を越えた健康や保健医療に関する課題



## 自社だけでなくサプライチェーンの中で、責任あるビジネス行動へのコミットメントを

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事 黒田 かをり様

人権課題というのは本当に範囲が広く、ここ数年来はCSRの主流として多くの議論がなされています。実際の取り組み方としては、自分たちの企業活動や意思決定が人権侵害を引き起こしているかもしれないことを「知ることと示すこと」として、人権デューデリジェンスが重要となってきます。事業がグローバル化する中、サプライチェーンもそれに伴い多様化、複雑化、長大化している上、企業が環境や社会、経済に与える最大の影響は、サプライチェーンにおいて起きています。そのため、責任あるビジネス行動へのコミットメントを、自社だけでなくサプライチェーンの中で実施することがポイントになってきます。具体的には、NGOなどのステークホルダーと積極的にコミュニケーションを取るなど、予防として潜在的なリスクを測るために何をしていくのかをきちんと方針を持って決めておかれると良いのではないのでしょうか。

## 経営指標と連動し整合性のある、視野が広く本質を見極めた環境経営の実践を

株式会社サステナビリティ会計事務所 代表取締役 公認会計士 福島 隆史様

スコープ3<sup>\*1</sup>領域の集計範囲拡大が要請されていますが、その本質は、どれだけ視野の広い取り組みを実践できているか、ということだと思います。気候変動による自社の供給先への影響など、環境分野における戦略的なリスクとチャンスの発生可能性をどれだけ認識しているか。経営指標として売上高などの目標レベルを中期経営計画にて設定した際、同じターゲット年度において予想される環境負荷をどの程度低減できるのか。新興国での売上を倍にしますといった時に、ではその時点での環境負荷の構造はどうなっているか、ということです。

また、医薬品やその分解物の環境側面について、製薬業を生業とする専門家としての見解や実態を発信してほしいと思います。ぜひ、医薬品産業における環境経営分野でのリーダーシップを示していただきたいと思います。



 より詳細な内容を下記のウェブサイトに掲載しています。併せてご覧ください。  
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/management/dialog/index.html>

### 開催概要(役職などは開催当時のもの)

日時: 2013年3月25日(月) 13:30 ~ 16:30

場所: 第一三共株式会社 本社 会議室

### 有識者出席者

- 足達 英一郎様 株式会社日本総合研究所 理事 ESGリサーチセンター長
- 渋谷 健司様 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策教室 教授
- 黒田 かをり様 一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
- 福島 隆史様 株式会社サステナビリティ会計事務所 代表取締役 公認会計士

### 第一三共株式会社出席者

- 法務・CSR本部長 高野 芳一
- 経営戦略部 奥澤 宏幸
- 知的財産部 田中 剛
- 人事部 加村 典正
- 総務・調達部 渡邊 亮一
- ワクチン事業部 佐藤 裕久
- 研究開発企画部 赤羽 浩一
- サプライチェーン企画部 本田 博志
- ASCA事業企画部 橋本 千春
- CSR部 與五澤 克行
- 金田 豊正
- 土橋 重望
- 清水 和成

※1 温室効果ガス排出量において、自社での電気、蒸気、熱の使用に伴う間接排出を除く、サプライチェーン全体での間接排出を対象とした範囲区分

# 環境経営の推進

地球温暖化防止対策をはじめ、すべての事業活動における環境負荷の低減に向けた環境経営を継続して推進します。

## 環境マネジメントシステム

地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動がおよぼす環境への影響に主体的に対処する」ことを第一三共グループ企業行動憲章に定めています。また、環境経営推進規程を定め「環境経営基本方針」を制定しています。

### ● 環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

おもな環境課題として、気候変動対策、自然資源の有効利用、化学物質の適正な管理、生物多様性への配慮を設定し、これらに関する環境マネジメントシステムの構築・運用、ステークホルダーとのコミュニケーションに取り組んでいます。

第2期中期経営計画のCSR中期方針においても環境課題として「すべての事業活動における環境負荷の低減」を明記しました。

また2013年度からスタートする第3期中期経営計画のCSR活動において、「持続可能な社会のための責任ある企業活動」が明示され、これに基づき第3期中期環境経営方針を定めました。

## グローバル環境経営推進体制

CSRグローバルヘッド（第一三共CSR部長）がグループ全体の環境経営を統括しています。体制としては、地域・事業を統括する法人・カンパニーなどの事業単位を基に環境管理単位が定められており、CSRグローバルヘッドがすべての環境管理単位を統括することにより環境マネジメントを推進する仕組みとなっています。さらに、環境管理単位の責任者は、当該環境管理単位に所属する事業所などの拠点を統括しています。

たとえば、国内グループでは第一三共とグループ会社からなる環境管理単位を設置し、第一三共法務・CSR本部長（取締役専務執行役員）がその責任者（環境経営最高責任者）となっています。環境経営最高責任者は、事業所などを基に定められた環境管理区分を統括することにより、環境マネジメントを推進しています。また、それぞれの環境管理区分では、事業所長などが責任者となり、ISO14001などによる環境マネジメントシステムを運用しています。なお、環境に関する重要事項の審議機関として環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置しています。

欧州、北米、アジア・中南米、インドの各地域でも日本と同様の環境マネジメントを推進しています。

● 第2期中期環境経営目標(2010～2012年度) 取り組み結果

項目	目標基準(国内グループ)	取り組み結果
地球温暖化防止の推進 <sup>(1)</sup>	● CO <sub>2</sub> 排出量：2007年度比20%削減	● CO <sub>2</sub> 排出量：2007年度比25.2%削減し、中期目標を達成(2007年度実績から49,601t-CO <sub>2</sub> 削減)
資源の有効活用と循環型社会実現への貢献 <sup>(1)</sup>	● ゼロエミッション <sup>(2)</sup> (最終処分率：1%未満)を維持 ● OA用紙使用量：2007年度比20%削減	● ゼロエミッション：最終処分率0.20%、1%未満を維持し、中期目標を達成 ● OA用紙使用量：2007年度比26.1%削減し、中期目標を達成(2007年度実績から2,394万枚削減)
汚染予防と環境リスク低減	● 大気汚染・水質汚濁などの汚染予防の取り組みを継続 ● 環境債務・環境リスクの評価と低減	● 大気汚染・水質汚濁などの汚染予防 ・SO <sub>x</sub> 排出量：2007年度比93.7%削減(2007年度実績から8.9t削減) ・NO <sub>x</sub> 排出量：2007年度比83.0%削減(2007年度実績から171.0t削減) ・BOD排出量：2007年度比7.7%増加(2007年度実績から3.0t増加) ・COD排出量：2007年度比47.7%削減(2007年度実績から21.0t削減) ● 環境監査などで法令遵守状況を確認、重大なコンプライアンス違反なし
グリーン調達推進	● 電子購入でのオフィス用品の環境配慮製品 設定品目割合：90%以上、金額比率：70%以上	● 設定品目割合：53.2%、金額比率：5.4%
生物多様性保全への取り組み	● 推進体制および連携体制の構築 ● 生態系に依存する資源の適正利用	● 当社グループと生物多様性との関係性調査、リスク・機会分析による課題抽出を実施 ● 生物多様性基本方針・行動指針を策定し公開 ● 行動指針に基づく取り組みを実施中 ● 生物多様性保全に関する社内教育などを推進
環境コミュニケーションの推進	● 全社員の環境意識向上と環境教育の充実 ● 事業パートナー、地域、民間非営利団体などとのコミュニケーションと連携の強化	● 環境を感じるコンテスト ・画像部門：802作品(国内171・海外631) ・川柳部門：627作品 ● 環境業務担当者研修会 ・延べ実施回数：8回 ・延べ出席者数：270名 ● 環境eラーニング ・平均受講率：97.1% ・延べ受講人数：13,631名 ● 環境情報公開の充実などステークホルダーとの良好な関係を維持・強化

(1) 中期目標評価の継続性を保持するため、当該目標実績には、北里第一三共ワクチンのデータは含まれていません  
(2) 最終処分率=最終処分量(最終的に埋立処理される廃棄物量)/総発生量(事業所で発生するすべての廃棄物)を1%未満とする

● 第3期中期環境経営目標(2013～2017年度)

方針	目標基準(国内グループ：2017年度)
すべての事業活動においてエネルギー使用の効率化とCO <sub>2</sub> 削減を推進し、温暖化防止に貢献する	● CO <sub>2</sub> 排出量：2007年度比12%削減 ● CO <sub>2</sub> 排出原単位(対売上高)：2012年度比5%改善 ● サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量把握の推進
省資源・廃棄物削減において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、循環型社会の実現に貢献する	● ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の維持 ● OA用紙使用量：2007年度比30%削減 ● OA用紙使用原単位(対売上高)：2012年度比20%改善
環境コンプライアンスの遵守、汚染予防、化学物質適正管理の徹底により、環境リスクの低減に貢献する	● 環境監査など、セルフアセスメントによる法令遵守の徹底と環境リスクの把握・評価・対策の実施 ● 大気・水質へのPRTR対象物質排出原単位(対売上高)：2012年度比5%改善 ● 排出物質量および原単位の可視化によるモニタリングの徹底
生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動とグリーン調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献する	● 水使用原単位(対売上高)：2012年度比5%改善 ● 行動指針に基づく生物多様性保全に配慮した事業活動の取り組み推進 ● 取引先との連携による環境保全活動の強化と環境負荷の少ない資材の調達推進 ● 生物多様性保全に資する社会貢献施策の推進
環境マネジメントシステムの継続的改善およびステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進する	● 環境意識向上施策参加数と環境教育受講者数の維持・向上 ● 事業パートナー、地域、民間非営利団体などとのコミュニケーションと連携の強化

## 環境コミュニケーション

### 環境監査

環境マネジメントに関する監査は、当該環境管理区分（事業所など）が主体的に実施する内部監査、ISO審査機関による審査に、環境経営担当部門（第一三共CSR部）による環境監査を加えた3つのアプローチにより、当該環境経営管理区分の状況に応じた相補的な監査を実施しています。

国内グループでは、2008年度からの3カ年の計画で廃棄物管理をテーマとした環境監査を実施しましたが、近年、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法などの環境法令の改正が相次いだことから、2011年度からの3カ年については、監査項目を拡大し、環境法令遵守をテーマとした環境監査計画を立案し、実施しています。2012年度は8つの環境管理区分（第一三共プロファーマ秋田工場・小名浜工場・館林工場・平塚工場・小田原工場、第一三共ケミカルファーマ平塚工場、アスピオファーマ、北里第一三共ワクチン）を対象に環境監査を実施しました。その結果、遵守状況は良好であり、重大なリスクにつながるような指摘事項はありませんでした。

### ISO14001認証取得状況

工場では環境負荷が大きいことから、ISO14001の認証を積極的に取得しています。

#### ● ISO14001認証取得工場一覧（2013年3月末現在）

会社名	事業所名
第一三共プロファーマ <small>(1) 第一三共の研究所の一部を含む (2) 第一三共の研究所の一部と第一三共ハビネスを含む (3) 第一三共ロジスティクスの一部を含む</small>	秋田工場
	小名浜工場
	館林工場 <sup>(1)</sup>
	平塚工場 <sup>(2)</sup>
	高槻工場 <sup>(3)</sup>
第一三共ケミカルファーマ	小田原工場
	平塚事業所
第一三共ブラジル	Alphaville工場
ランバクシー	Toansa工場
	Dewas工場
	Mohali工場
	Malanpur工場
	Paonta Sahib工場

第一三共グループでは、環境問題の未然防止や解決を推進するため、環境に関する情報共有や対話などステークホルダーとの環境コミュニケーションを積極的に行っています。万が一、事故などが発生した場合には周辺に多大な影響を与えることが危惧されるため、特に工場や研究所では地域の方々との情報共有や意見交換、共同防災対策などに注力しています。また、社員への環境教育も継続して実施しています。

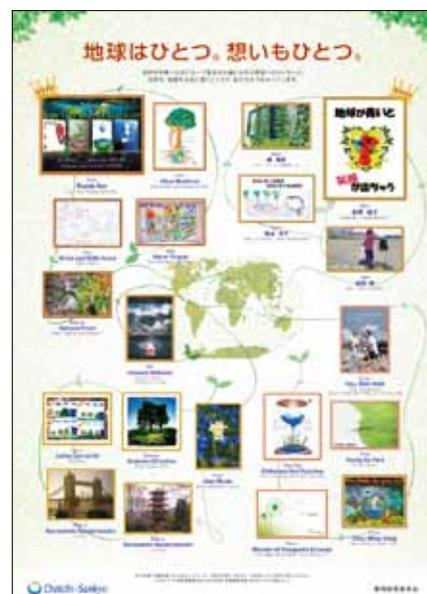
#### ● 環境を感じる作品コンテスト

社員の環境意識の向上を目的に環境コミュニケーション施策を実施しています。毎年6月の環境月間の時期に、環境を感じる作品コンテストを開催し、国内外のグループ社員や家族を対象に作品を募集しています。

2012年度は画像部門で国内から80作品、海外から233作品、合計313作品の応募がありました。また、国内で実施している川柳部門でも211作品の応募がありました。最優秀賞・優秀賞を選出し、各地域およびグループ会社にて表彰式を行いました。

#### ● 地球温暖化防止の意識向上

12月～2月の3カ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。例年環境を感じる作品コンテストの優秀作品を用いた「環境意識向上推進ポスター」を作成し、国内外のグループ会社・事業所で掲示しています。



## 地球温暖化防止

当社グループでは、地球温暖化防止対策を気候変動リスク対応の一つととらえ、第2期中期環境経営方針において「すべての事業活動において、CO<sub>2</sub>削減を推進し、温暖化防止に貢献する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。

また、当社グループは、気候変動に関連する規制や物理的な事象がもたらすリスクや機会が当社の事業戦略におよぼす影響についても留意する必要があると考えています。長期的には、コスト増や収益増などにより、財務的な目標達成に影響を与える潜在的な可能性があります。

さらに、異常気象の多発や疾病構造の変化による人々の健康への影響も、気候変動が当社グループにもたらすリスクと機会であると考え、その対応検討も生命関連企業としての課題であると認識しています。

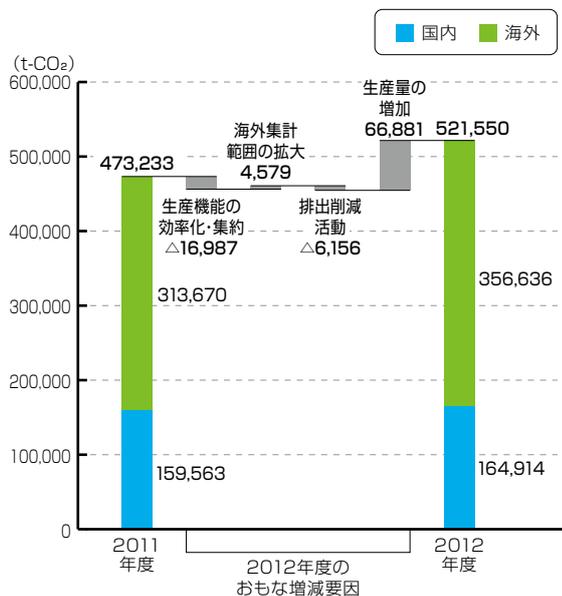
## CO<sub>2</sub>排出量の削減目標と実績

2012年度の国内グループ目標(172,400トン)については、目標を達成することはできませんでしたが、2011年度比では3.4%の増加となりました。

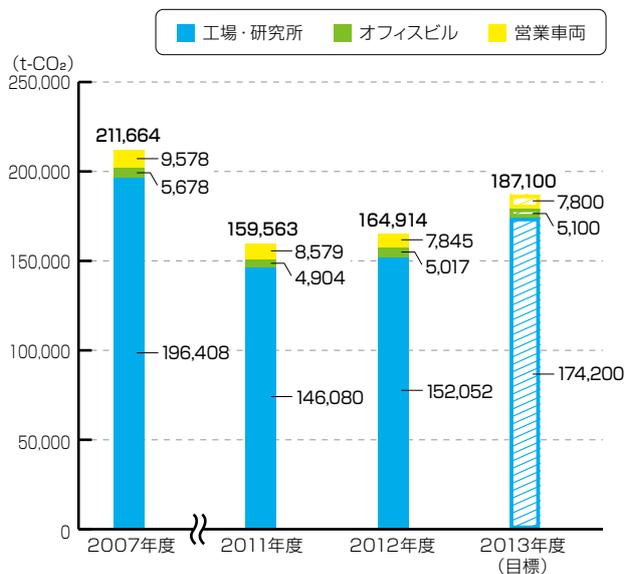
海外の事業所を含むグループ全体では、2012年度実績は、521,550トンで、2011年度比10.2%の増加となりました。

第3期中期経営計画期間(2013~2017年度)では、国内およびグループ全体ともに、業容の拡大による生産・研究・営業活動量の増加などに伴い、CO<sub>2</sub>排出量は増加するものと予測しています。グループ全体の目標として排出原単位(売上高)の持続的な改善を掲げ、引き続き排出削減対策を積極的に実施し、排出量の増加抑制に努めます。

● CO<sub>2</sub>排出量の要因別増減量(グループ全体)



● CO<sub>2</sub>排出量の内訳(国内グループ)



国内電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、0.368kg-CO<sub>2</sub>/kWhで統一

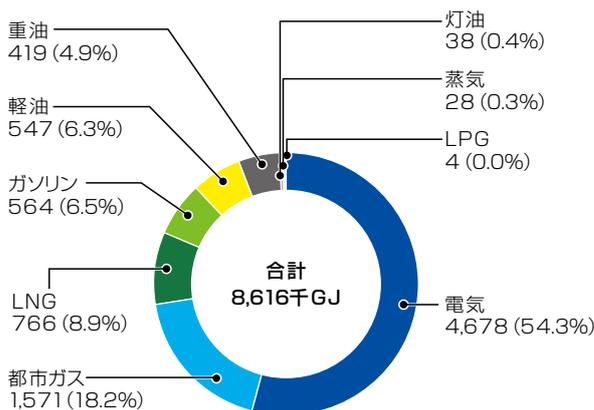
## 再生可能エネルギーの活用

品川研究開発センターでは、新研究棟の建設に伴い新たに太陽光発電設備を設置しました。また、研修所(NEXUS HAYAMA)においても太陽光発電設備や太陽光集熱設備を採用するなど、再生可能エネルギーの活用を推進しています。

第一三共ヨーロッパ(ドイツ)のパフエンホーフェン工場では、近隣の木質バイオマス火力発電所から供給される熱エネルギーを利用しています。これにより、年間約2,000トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

また、品川研究開発センターではサトウキビの搾りかす(バガス)を利用したバイオマス発電によるグリーン電力(100万kWh)を継続購入しています。

### ● エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



## 温暖化防止対策分科会の開催

環境先進企業への視察および省エネルギー・温暖化防止対策の情報共有を目的に温暖化防止対策分科会を開催しています。

2012年度は、施設・エネルギー管理担当者32名が参加し、各事業所の温暖化防止対策事例についての発表とディスカッション、高砂エンジニアリングサービス(株)様による、エネルギーマネジメントの手法と事例について受講しました。その後、(株)日立製作所大みか事業所様を訪問し、同事業所におけるISO50001<sup>\*1</sup>認証取得やスマートグリッド関連システムについてご紹介いただいた後、施設を見学し、知識の向上に努めました。



## Voice

### 葛西研究開発センターは「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定されています

第一三共株式会社 研究開発本部 研究開発業務部 施設・設備管理グループ 橋野 勝美

東京都では、大規模事業所を対象に「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を実施しています。この制度は、2010～2014年度(第1計画期間)の5年間にわたってCO<sub>2</sub>排出量の削減を義務づけ、削減義務を達成できない場合は、不足分のCO<sub>2</sub>排出量を取引などにより購入しなければならないというものです。一方で、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所に対しては、削減義務率が緩和されます。

2011年5月、葛西研究開発センターは、これまでの取り組みが認められ、この「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定されました。認定事業所数は対象事業所約1,300カ所のうちの6%であり、同センターは製薬企業および研究施設として唯一の認定となっています。ただし、認定取得がゴールではありません。2014年度までの第1計画期間はもちろん、次の第2計画期間(2015～2019年度)を見据えた長期的な取り組みが必要です。引き続き、地球温暖化防止対策を積極的に推進します。



<sup>\*1</sup> エネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的改善を図ることを目的に、国際標準化機構(ISO)が発行した国際規格

## 資源の有効活用

### 廃棄物削減の目標と実績

第一三共グループでは、「最終処分率（最終処分量／総発生量）を1%未満とすること」をゼロエミッションと定義しています。国内グループでは2009年度までにゼロエミッションを達成することを第1期中期環境経営目標に掲げ、2008年度に一年前倒しで達成した後、これを維持しています。

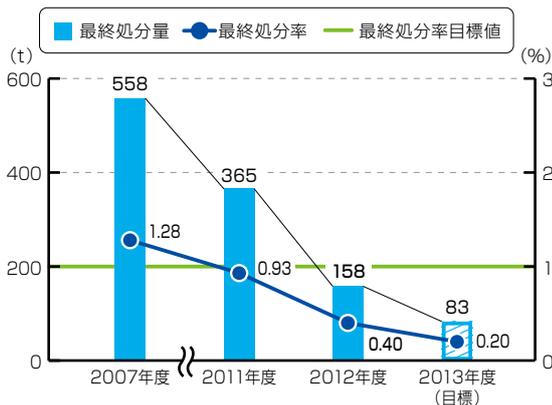
工場・研究所では廃棄物発生抑制、資源の効率的な利用が重要と考え、製造・包装工程での省資源化、廃棄物の分別徹底、減容化、再資源化などに取り組み、外部に処理を委託する場合も可能な限り、再資源化を行っている業者を選定しています。

2012年度も再資源化施策を推進しましたが、再資源化率（再資源化量／総排出量）は60.3%から48.1%へと減少しました。これは、原子力発電所事故の影響により再資源化が不可となった事例や自社焼却設備の稼働停止による総排出量増加に起因しています。

オフィスにおいてもゴミの分別徹底、OA用紙の両面使用などを推進しています。

2012年度の廃棄物発生量は2011年度比で16トン、最終処分量は207トン減少しました。その結果、最終処分率は0.40%とゼロエミッションを継続しています。

● 最終処分量・最終処分率(国内グループ)



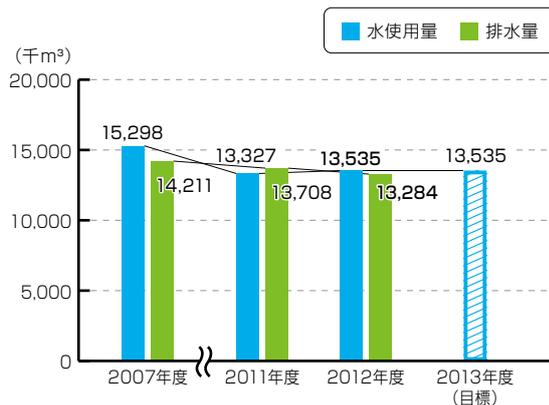
### 水資源の適正利用

水資源は医薬品の生産に欠くことのできない重要な資源であり、持続的な利用を推進すべき生態系サービスの一つであると認識しています。事業所が位置する国あるいは地域の水資源の状況、水使用にかかわるリスクや課題を把握するとともに、適正かつ効率的な利用、浄化装置による再利用の推進、使用量の削減などの対策を行っています。

国内グループの2012年度の水使用量は13,535千m<sup>3</sup>（2011年度比1.6%増加）となりました。また、海外の事業所を含むグループ全体の2012年度の水使用量は16,199千m<sup>3</sup>（2011年度比3.5%増加）となりました。

2013年度も「工場・研究所の水使用量を前年度以下にする」を目標とし、水使用量および排水量の管理を推進します。

● 水使用量・排水量(国内グループ)



## 環境リスク低減

### 医薬品の環境影響評価

米国、欧州では新規医薬品の承認申請時にガイドラインに基づく環境影響評価（環境リスク評価）のデータ提出を義務づけています。第一三共グループは各国のガイドラインに基づき、医薬品の環境影響評価を実施し適切に対応しています。

当社グループは、医薬品とその分解物が河川などの自然環境において検出されているという事実とそれらが自然環境におよぼす影響について、社会的な関心が高まりつつあることを重視しています。しかしながら、これらが生態系や人の健康に悪影響をおよぼすようなレベルに達しているか否かの見極めは、まだ科学的な知見が十分に得られていないというのが現状であり課題であると認識しています。引き続き、行政、業界団体、研究機関などと連携し、より適切なリスク評価・リスク管理のあり方についての情報を収集するとともに、質の高いリスクコミュニケーションについても検討することが課題であると考えています。

なお、2012年度は環境業務担当者研修会において、医薬品の環境影響を研修テーマの一つとして取り上げました。関連する学術報告やメディア報道の状況など医薬品の環境リスク問題の背景を説明するとともに、国内外の工場排水などの生態系影響規制（ガイドラインなど）の動向、生物応答を用いた全排水毒性試験（WET手法）などの情報を共有しました。

### 製法プロセスの環境影響評価

医薬品の製造プロセスは薬事法などの制約があるため、生産開始後の製造プロセス変更は、多くの時間と労力が必要となります。従って、製造プロセスの研究段階においては幅広い視点で検討することが重要であり、製造プロセスを評価・選定する際は、品質やコストだけではなく、環境への影響も考慮することが必要です。

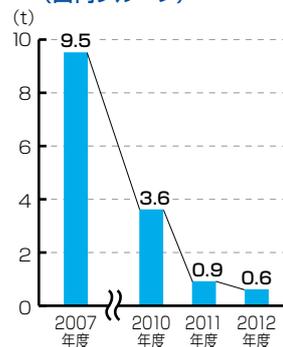
当社グループでは、独自の評価指標<sup>\*1</sup>によって製造プロセスの環境への影響を評価し配慮することにより、環境負荷の低減に努めています。これらの研究の結果、最終的な製造プロセス（工業化製法）の環境への負荷が、研究開始時を基準とした場合と比べ、10分の1程度に改善できた事例もありました。

2011年度に生産時発生するNOxの効率的な吸収方法を組み入れた製造プロセスを開発しましたが、2012年度はこのプロセスを採用した設備の稼働を開始しました。その結果、NOxの大気排出量削減と目標除去率を達成し、環境に配慮した生産を実現することができました。

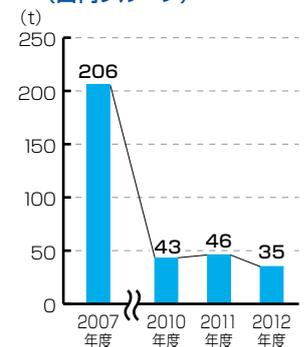
### 大気汚染・水質汚濁防止

大気汚染・水質汚濁防止のため、国内の各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。第一三共製薬（北京）や第一三共製薬（上海）、第一三共ヨーロッパ（ドイツ）、第一三共ブラジルなど海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

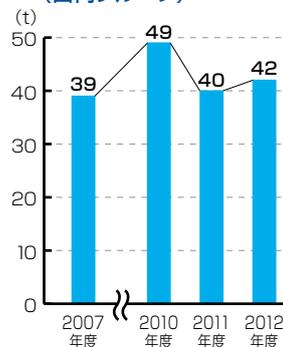
● SOx（硫黄酸化物）排出量（国内グループ）



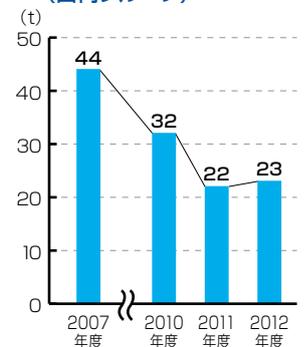
● NOx（窒素酸化物）排出量（国内グループ）



● BOD（生物化学的酸素要求量）（国内グループ）



● COD（化学的酸素要求量）（国内グループ）



\*1 溶媒や試薬の安全性・毒性・操作条件、溶媒の回収方法、廃液の処理方法などについて点数評価を行い、指標化したもの

# 生物多様性への取り組み

環境経営基本方針と第2期中期環境経営方針において、生物多様性に配慮した事業活動を行う旨を明記しています。これらの方針などに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針」を策定しました。策定にあたっては、当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました（下図：生物多様性関係性マップ<sup>\*1</sup>参照）。

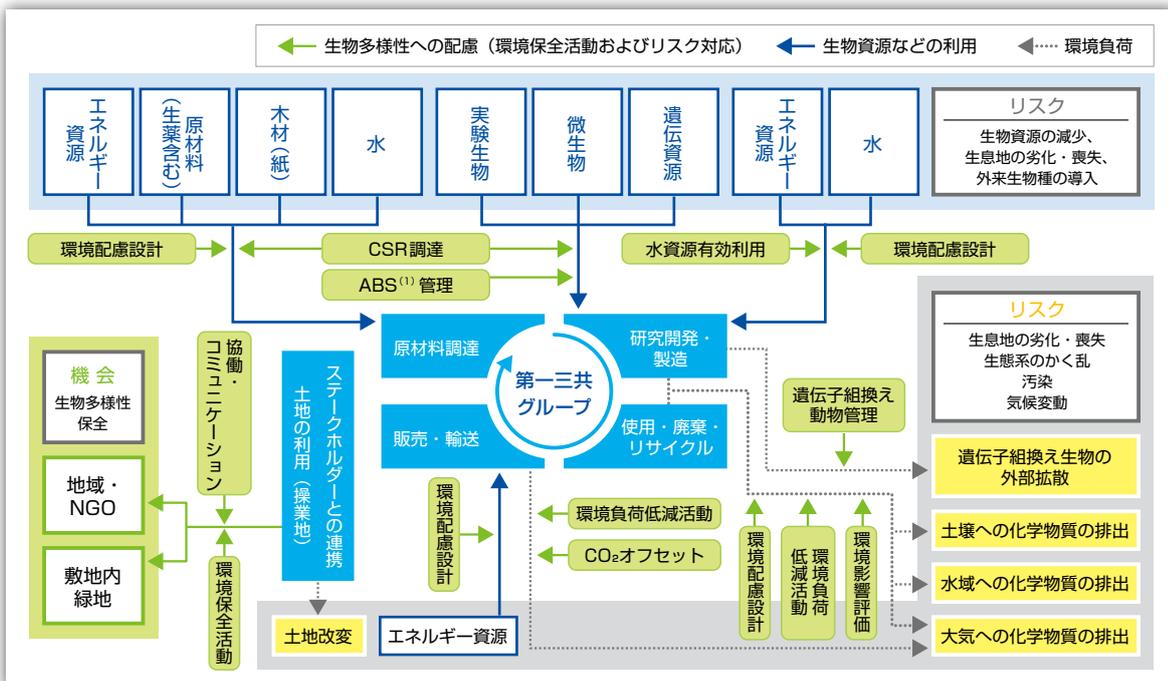
第3期中期環境経営方針には「生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動とグリーン調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献する」と定めています。

## ● 社員の意識向上・理解促進

2012年度は、社内のコミュニケーション誌にて生物多様性保全に関する特集記事を掲載するなど、当社グループの生物多様性保全の考え方や取り組み状況についての社員の理解向上に努めました。

また、各事業所にて環境経営を推進する役割を担う環境業務担当者を対象に、生物多様性保全をテーマとした集合教育と環境先進企業の事業所訪問を実施しました。

## ● 生物多様性関係性マップ



(1) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

\*1 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) の「企業と生物多様性の関係性マップ<sup>®</sup>」を参考に作成

## ● 希少性植物の保護

希少性植物のキンラン（絶滅危惧Ⅱ類：環境省レッドデータブック）・ギンランの保護のため、自生地がある第一三共プロファーマ館林工場の敷地の一部を立入禁止とし、貴重な自然植物の保護に努めています。

## ● 事業所内の防風・防砂林

第一三共プロファーマ秋田工場は、防風・防砂林に囲まれ、敷地に占める緑地の割合が90%以上と緑豊かな環境となっています。もともとは植樹によって作られた林ですが、生態系を形作っており、地域の緑化にも大きく貢献しています。

# 医療アクセスの拡大

国際的な社会課題である医療アクセスの拡大への貢献を、製薬企業の重要な使命と認識し、3つの視点で取り組みます。

## 製薬企業の使命と社会課題への取り組み

患者さんのさまざまなニーズに対応する多様な医療サービスを提供していくことはもちろん、グローバルに事業展開する製薬企業として、世界の医療問題に貢献する活動が求められています。先進国においては予防医療や希少疾病に関する課題が存在します。また、アフリカやアジアを始めとする新興国・開発途上国においては、医療に関して解決すべき課題が多く存在します。

国連がグローバルな課題として提唱している「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」では、2015年を達成期限として、貧困や飢餓の撲滅など8つの目標が掲げられています。その中の「目標4：乳幼児死亡率の削減」「目標5：妊産婦の健康の改善」「目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」は、ヘルスケア分野に関連した目標です。しかし、目標4や目標5などは、南アジアや南米、サハラ砂漠以南のアフリカなどで、その達成が危ぶまれているのが現状です。また、「目標8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」においては、製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにすることが謳われています。

### ● 国連ミレニアム開発目標

目標1	極度の貧困と飢餓の撲滅
目標2	普遍的初等教育の達成
目標3	ジェンダー平等推進と女性の地位向上
目標4	乳幼児死亡率の削減
目標5	妊産婦の健康の改善
目標6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
目標7	環境の持続可能性確保
目標8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

開発途上国においては、未だ医薬品を含む医療アクセスが十分でない地域が存在しており、これら地域での保健医療を改善することは、国境を越えるグローバルヘルスの課題として最優先事項となっています。日本においても、日本製薬工業協会 (製薬協) が、2012年11月に「グローバルヘルスに関する優先課題」を整理し、「開発途上国の保健医療の向上への貢献」を宣言しました。

このような状況下、第一三共グループでは、医療アクセスの拡大に関して、以下の3つの視点で取り組んでいます。

### ● 医療アクセスの拡大に関する3つの視点

- 新薬開発を通じた社会への貢献
- 廉価な医薬品の提供を通じた社会への貢献
- 医療アクセスに関する能力開発への貢献

## 医療アクセス拡大への取り組み

### 新薬開発を通じた社会への貢献

新薬開発を通じた社会への貢献は、製薬企業にとって事業そのものです。当社グループはこれまでに、感染症治療薬、高血圧症治療剤など、数多くの革新的新薬を創出し、ランバクシーのグローバルリーチを活用して、新興国を含む世界中に提供しています。

#### ● 予防医療への取り組み

当社は、北里第一三共ワクチン株式会社およびジャパンワクチン株式会社との連携を通じて、国民に必要なワクチンの創製と安定供給を推進していきます。日本の予防医療をめぐる環境をより充実させ、最先端のワクチンを接種できる社会環境を形成し、Vaccine Preventable Disease (VPD：ワクチンで防ぐことのできる病気)の根絶を目指しています。

また現在、皮内投与型季節性インフルエンザワクチン、細胞培養法を用いた新型インフルエンザワクチン、

4種混合ワクチン (DPT-IPV：百日せき、ジフテリア、破傷風、および急性灰白髄炎 (ポリオ)) などの開発を国内外のメーカーと共同で進めており、このうち4種混合ワクチンは2013年2月に、新型インフルエンザワクチンは2013年6月に、それぞれ国内における製造販売承認申請を行いました。

今後も、提携シーズの有効活用、混合ワクチンの開発に努めるとともに、オープンイノベーションを有効活用した新規ワクチンの研究推進を通じて、安全かつ有効で利便性の高い画期的なワクチンを創出していきます。

#### ● 希少疾病への取り組み

希少疾病にも焦点を当てて取り組むため、株式会社産業革新機構などとの共同投資で株式会社Orphan Disease Treatment Instituteを設立しました。同社は、デュシェンヌ型筋ジストロフィー核酸医薬の開発を、臨床および非臨床試験を通して進めています。

## Voice

### 新しいビジネスモデルで一刻も早く希少疾病に悩む患者さんに新薬を届けたい

神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 教授 松尾 雅文様

これまで長年、筋ジストロフィーの研究に携わり、多くの患者さんやそのご家族が苦しんでいる姿を見てきました。今まで元気だった我が子が段々歩けなくなり、治療薬もない中、ただ見守るしかないという状況をどうにか変えていきたい。今までなら悪くなることしか考えられなかった患者さんとの話が、治療薬が生まれることによって大きく変わる、早くその日が来てほしいと切に願っていました。

私は、20年ほど前にこの治療法を見出してから、これによって確実に治療ができるはずなのにどうして実現できないのかとずっと悔しく感じていました。第一三共様の新会社設立によって一刻も早く治療薬ができあがり、患者さんの容態が良くなっていくことを、何よりも期待しています。喫緊の課題として、抗高血圧薬、糖尿病薬といった患者数の多い新薬の開発と同じような進め方を希少疾病に適用するのではなく、頭を切り替え、希少疾病ならではの開発のあり方を当局と共に生み出しスピードを上げて取り組むことが不可欠です。病気で苦しんでいる患者さんとの直接の対話も具体的なアイデアを得るよい機会になると思います。今回のプロジェクトがビジネスとして成功すれば、これが成功モデルとなり、希少疾病の領域をもっと進めていこうという機運を生むことになるのではないかと大いに期待しています。

そのためには、日本全体の希少疾病の医薬品開発への重要性認識の改革が必要です。その病気を持つ患者さんにとっては「希少な疾病」ではなく、本当に薬を必要とする疾病なのです。研究開発費への予算、新薬の許認可におけるシステム、診療時における薬価の考え方などさまざまな場面で、希少疾病に対してもっと産官学の連携で取り組むべき時であると強く思います。



### ● マラリア治療薬Synriamの アフリカへの展開

マラリアは、今なお深刻な課題であり、2011年には世界中で約2億1,600万人が罹患し、約65万人が命を落としています。ランバクシーはインドの製薬企業として初めての新薬であるマラリア治療薬Synriamを開発し、2012年4月にインドで発売しました。Synriamは一人でも多くの患者さんに服用していただくために、価格を既存品の3分の1程度の水準に抑えています。今後、感染者が多いアフリカや東南アジアに展開し、世界のマラリア根絶に力を尽くしていきます。



インド企業初の新薬としてGolden Peacock Awardを受賞

### ● 開発途上国における感染症の制圧に向けて

第一三共は、開発途上国の感染症に対する日本発の新薬創出を推進することを目的とした基金である、一般社団法人グローバルヘルス技術振興基金「GHIT Fund」<sup>※1</sup>の設立に参画しました。世界では、10億人を超える最貧困層が、エイズ、マラリア、結核、顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases) により健康を害していると推定されています。これらの疾病を制圧するためには、低価格で効果の高い、治療薬、ワクチン、診断薬などが必要不可欠です。GHIT Fundはこうしたグローバルヘルス分野への貢献を目指して発足した日本発の官民パートナーシップであり、その設立にあたり、当社を含む日本の製薬企業5社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、および日本国政府が協力しています。

### 廉価な医薬品の提供を通じた 社会への貢献

世界の約20%、13億人の人々が、1日1.25ドル以下で生活していると推計されており、その4分の3である10億人の人々は、南アジアとサハラ砂漠以南のアフリカの人々です。ランバクシーでは、これらの地域を含む90カ国以上で45万人以上の患者さんに対し、UNICEFや国境なき医師団などと協力して、高品質な抗HIV/エイズ薬を廉価で提供しています。



※1 Global Health Innovative Technology Fundの略。日本発の新薬開発を推進している国際的な非営利組織。日本国政府、製薬企業、ビル&メリンダゲイツ財団、国連開発計画のパートナーシップで、日本と海外の研究機関の連携促進や助成金交付を通して新薬開発を促進している

## 医療アクセスに関する能力開発への貢献

開発途上国においては、公的医療保険制度や医療インフラの未整備、医薬品の製造・品質管理にかかわる人材不足、貧困など、さまざまな要因により医療サービスへのアクセスが阻害されています。

### ● MRワクチンの製造に関する技術協力

ベトナムにおいては、風しんの罹患率が著しく高く、麻疹風疹混合ワクチン（MRワクチン）の自国内生産体制を構築し、安定したワクチン供給を推進することが急務となっています。北里第一三共ワクチンでは、2006年3月から2010年3月まで実施されたPOLYVAC<sup>※1</sup>への「麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト」に対する技術協力に続き、風しんワクチンの製造技術を活かした技術協力を行うことで、ベトナムでのMRワクチン生産体制を構築し、麻しんおよび風しんの罹患率低下に貢献することを目指しています。

### ● 移動診療サービスの提供

インド、カメルーン、タンザニアにおいては、医師不足、病院まで遠いため行くことが困難といった医療インフラが整備されていない地域に貢献するため、2011年からNGO、現地政府、地域社会と協力して移動診療サービスを行っています。

2012年10月には、移動診療サービス担当者による合同報告会をインドにて開催するとともに、本活動で重要な役割を担っているASHAと呼ばれるソーシャルワーカーの集会に参加、地域活動の担当者同士の連携を広げました。今後も実際の活動において国や組織を越えて連携し、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止といった課題解決のため、活動の充実を目指していきます。

### ● 2012年度活動実績

	インド	カメルーン	タンザニア
巡回医療活動数(回)	490	59	194
乳幼児予防接種者数(人)	4,814	10,367 <sup>(1)</sup>	2,446
妊産婦健診者数(人)	557	2,506	317

(1) 母子保健週間における乳幼児予防接種者数

## Voice

### グローバルヘルスへの貢献と、革新的な技術開発に期待しています

独立行政法人 国際協力機構 人間開発部 保健第二グループ 保健第三課 課長 牧本 小枝様

ベトナムのワクチン国内製造プロジェクトの担当者として、長年POLYVACと連携しています。2006～2010年の「麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト」では、ベトナムの子どもが受ける定期予防接種のワクチン全量分を自国で生産できる能力がPOLYVACに備わり、すでに約900万人分相当の麻しんワクチンが国内に供給されています。北里第一三共ワクチン株式会社様から移転していただいた、グローバルに通用する高品質な技術を持てるに至ったことは大きな成果と言えるでしょう。2013年5月からは、ベトナムで国産初となる麻しんと風しんの混合ワクチン生産体制を構築するため、新たな風しんワクチン製造と混合技術の技術移転プロジェクトを開始しています。開発途上国では、混合ワクチンの需要は高いため、ベトナムにおいて質の高い安定的なワクチン供給体制を整えば、アジアのみならず、グローバルなインパクトは大変大きく、期待しています。

企業との連携が生み出す価値は大きく、新たな技術やノウハウ、ビジネスマインドに学ばせていただくことは多くあります。御社には、引き続きグローバルヘルスへの貢献はもちろんのこと、多くの人が利用しやすい医薬品やワクチンにおける革新的な技術開発にも期待しています。



※1 ベトナムのワクチン公社であるワクチン・生物製剤研究・製造センター

# 社会貢献活動

良き企業市民として、地域社会が抱える課題に対し、さまざまな関係者と連携・協働した社会貢献活動を推進します。

## 良き企業市民として

「第一三共らしい社会貢献活動の実施～いのちや科学への貢献を通じて希望をつくる～」 「社員参加型の自主または協働プログラムを推進～資金支援型（協賛型）から自主・協働型へ～」というスローガンのもと「グループ社会貢献活動基本方針」を定め、学術・研究（医学・薬学）の発展に寄与する取り組み、環境負荷の低減など自然のいのちにかかわる取り組みを積極的に推進しています。

社会貢献活動の推進にあたっては、活動そのものを「社会への投資」ととらえ、社会が抱えるさまざまな問題の中から社会的諸課題より、自らが焦点をあてるべき課題を特定しています。取り組みにあたっては、NPO/NGOや地域社会のボランティア団体、行政、あるいは公的セクターなど、幅広いステークホルダーとの連携・協働を重視しています。また、社員のボランティア活動への参加を支援するために、環境整備やそのきっかけづくりに取り組んでいます。

### ● グループ社会貢献活動基本方針

- 私たちは、持続可能な社会づくりに貢献する企業として、また良き企業市民として、社会貢献活動を自主的かつ積極的に行います。
- 特に医学・薬学の発展、社会福祉、環境保全について重点的に取り組みます。また災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などにも取り組みます。
- 社会の健全な発展の担い手として、ボランティア活動の重要性を理解し、積極的な参加・支援を行います。
- 地域社会への貢献や交流を通じて、地域社会との共存共栄を目指します。

## 日本での活動

### 海岸林再生プロジェクトへの支援

東日本大震災復興支援活動として、海岸林再生プロジェクト（宮城県名取市）の趣旨に賛同し支援を行っています。東日本大震災による津波の影響を受け、東北地方沿岸の海岸林は壊滅状態となりました。海岸林は、防砂・防風・防潮など、防災林として地域の生活環境の保全に重要な役割を果たしていました。

海岸林再生プロジェクトは、失われた海岸林の再生を目指す継続的な活動で、被災された地域の方々に苗木の育苗を担っていただくなどにより、地域の経済活動の活性化にも貢献するものです。2012年度は意見交換会などへの参加と経済的支援を行いました。今後は、苗木の成長に伴い、苗移植・植林・下草刈り・海岸清掃など、社員ボランティアによる支援も長期的な視野で行う予定です。



より詳細な内容を下記のウェブサイトに順次掲載していきます。併せてご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/contribution/index.html>

## がんの患者さんとそのご家族の支援

2012年9月に、がんの患者さんとそのご家族を劇団四季ミュージカル「オペラ座の怪人」に招待する「第一三共Presents 家族のきずなシアター 2012」を開催しました。

ミュージカルを通じて感動と元気を伝えたい、という想いから、趣旨に理解と賛同をいただいた劇団四季と特定非営利活動法人がんサポートコミュニティとの協働で実施しており、今回で3回目を迎えました。全国の患者さんとそのご家族、計232名を招待するとともに、30名の社員が運営ボランティアとして参加しました。ご参加いただいた方からは「通院以外に出不精になる患者の気分転換にもなるので、これからも続けて欲しい」、「家族でサポートし、元気でいて欲しいと思います」などの感想をいただきました。



## 青少年の理科への関心を高める活動

青少年の「理科離れ」が懸念される中、研究員との交流や実験を通して、科学の不思議やおもしろさを体感することにより、「かがく」や「くすり」に対する青少年の関心を高める活動を当社の事業所がある地域で行っています。

Daiichi Sankyoくすりミュージアムでは、夏休み期間限定のイベントを開催しました。初の開催となる2012年度は、「酵素の力を体験しよう!」というテーマで、当社研究員が講師となり、小学校高学年向けに「かがく実験教室」を開催し、延べ120名が参加しました。



## Voice

### くすりの総合的な情報発信基地として、社会へ貢献していきます

第一三共株式会社 総務・人事本部 総務・調達部長 渡邊 亮一

「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」は、2012年2月に歴史のある薬の街「日本橋」に開館し、これまでに2万人以上の方々に来館いただいています。企業活動への理解促進や地域への貢献、さらには「くすり教育」<sup>※1</sup>に資する体験型の施設として、くすりの総合的な情報発信基地を目指しています。

開館一年を経て、日本橋地区を訪れる方はもちろんのこと、首都圏を中心に中学校や高校のキャリア教育の一環としての利用に加え、日本全国から修学旅行などで東京を訪れる生徒の来館が増加しております。創薬企業としての活動の理解はもとより、若い世代の方々が将来のキャリアを考える上でも、良い機会となる施設にしていきたいと思っています。



※1 医薬品の有効性や副作用を理解し、正しく医薬品を使うことができるよう学ぶこと

## 米国での活動

### 健康、科学、教育の分野に 重点を置いた取り組み

第一三共INC.では、健康、科学、教育の3つの分野に特化し、特に心血管疾患と支援を必要としている方々へのサポートに重点を置いた支援活動を行っています。

支援しているZufall Health Centerでは、保健未加入者ならびに補償給付が十分でない加入者に対し、診療設備が整えられ、環境に優しいエコカーでもある移動診療車「Highlands Health Van」や診療所を通じて、質の高い医療を低価格で提供しています。2012年度には、プログラムをニュージャージー州全域に拡大し、約61,000人の患者さんが適切な診療と歯科治療を受けられるようになりました。

また、科学体験学習Students 2 Scienceでは、新たに10校が加わり、1,300名の中学生、高校生に体験学習の機会を提供しました。



### 心臓病の予防啓発のため ウォーキングイベント「ハートウォーク」を開催

ルイトポルドは、アメリカ心臓協会 (American Heart Association) への支援と疾患の危険性への関心を高めることを目的に、2012年10月、ニューヨーク州シャーリーにて、ウォーキングイベントを開催しました。

その結果、社員からの募金8,001ドルに、会社からの同額の募金を加え、総額16,002ドルをアメリカ心臓協会へ寄付しました。さらに、近隣の工業団地内の複数の企業も参加しました。

経営陣を含む社員が参加・協力したことは、当社の社員がこのような活動に協力的であることを表しており、最も意義のあることです。また、多くの社員が家族とともに、イベントに参加しました。



### 私たちの支援プログラムによって、 地域に貢献していきます

第一三共INC.  
Philanthropy and Corporate  
Communications  
Marah Oberfield



人々の生活に価値のある変化をもたらすための私たちの活動は、医薬品の枠を越えて広く展開されています。今後も、医療アクセス向上への取り組み、未来の科学者たちへの教育支援、そしてサポートを必要とする人々や地域への支援活動によって、より多くの患者さん、学生そして地域社会に貢献できることを願っています。

### 社員とその家族とともに、 イベントに参加できたことを誇りに思います

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.  
Manager of Benefits and  
HR Administration  
Debra Carlin



私たちは、ここ数年、アメリカ心臓協会と良好な関係を築いてきましたが、当社の全社員が参加できた支援イベントを行ったのは今回が初めてです。ボランティア委員会の一員となれたことは嬉しく、CSRを推進する今後の活動を楽しみにしています。

## 欧州での活動

### 小児用医薬品の研究ネットワーク「OKIDS」を支援

欧州連合 (EU) では、1億人の子どもに対して、小児への医薬品の適応外処方および未承認医薬品の処方や承認外使用が広く行われているといわれています。

小児用医薬品の臨床試験を急ぐ必要がある一方、優先順位を決めて戦略的に管理していかなければなりません。第一三共オーストリアはそれを遂行するために設立されたオーストリアにおいて初の小児用医薬品研究ネットワークである「OKIDS」を支援しています。



## インドでの活動

### 循環器疾患の予防のためのフィット・ハート運動を実施

循環器疾患はインドにおける主な死亡原因の一つであり、予防の鍵は意識啓発と早期受診です。ランバクシーは、リスクのある患者さんの早期受診などを支援するフィット・ハート運動を実施しており、これまでに212都市で、5,198名の医師が参加し、47,420名の検査を実施しました。



## ブラジルでの活動

### 電気・電子機器廃棄物のリサイクルによる環境保護への取り組み

第一三共ブラジルでは、社員が個人で廃棄物の処分を行う際にかかる費用の割引制度の付与、環境保全に対して自分たちができることを学ぶ講義を受けるなど、環境への意識を高める活動を積極的に行っています。



### 世界中の小児保健衛生の改善を願っています

第一三共オーストリア GmbH  
General Manager  
Ralf Göddertz



今後さらに努力をすることにより、オーストリアの子どもたちへ改良された治療オプションを提供することができるようになるでしょう。特に重要なことは、このネットワークは国際的な活動であるため、治療オプションが改良されれば、他の国の子どもたちや青少年にも恩恵をもたらすということです。本活動が小児保健衛生の改善に大いに貢献することに期待しています。

### 人々の健康に貢献するこのような運動に参加できることを大変嬉しく思っています

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.  
循環器領域 Senior Manager-  
Marketing & HDL Task Force  
Debajit Roy



参加した現場スタッフから率直なフィードバックがあるこのような大きな規模で行われるフィット・ハート運動への参加は、とても貴重な経験でした。今回の活動を通じて、患者さんの医療アクセスの難しさ、認識の壁、家族の課題、そしてインドにおける健康管理の課題などについて洞察を得ることができました。今後も、医師や患者さんの疾病予防への意識向上につながるさまざまな活動を行っていきます。

### 環境保護は社員一人ひとりの責任です

第一三共ブラジル Ltda.  
Director of Industrial Operations  
Edison Tanaka



私たちの環境に対する取り組みは、当社で使用される電気・電子機器のリサイクルだけでなく、医薬品の生産にかかわるすべての活動を対象としています。適切なりサイクルにより、有害な物質の環境汚染を防ぐことができます。これからも持続可能性にフォーカスした取り組みを続けることにより、多くの人々のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を高めることに貢献していきます。

# 社会貢献活動

## 第一三共グループ社会貢献活動一覧表(2012年度)

第一三共グループは、持続可能な社会づくりに貢献するために「良き企業市民」として世界中でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

活動主体拠点	日本	米国
学術・研究 (医学・薬学)	研究助成	寄付活動
	財団の支援	
	寄付活動	
社会福祉	インド、カメルーン、タンザニアにおける 移動診療サービスの提供 <a href="#">▶ P. 75</a>	移動診療車 (Highlands Health Van)の支援 <a href="#">▶ P. 78</a>
	がんの患者さんとそのご家族への支援 <a href="#">▶ P. 77</a>	心臓病の予防啓発のためウォーキングイベント 「ハートウォーク」を開催 <a href="#">▶ P. 78</a>
	市民公開講座への協賛	薬剤師による医薬品に関する情報提供プログラム (Pharmacy Services Education Program)の支援
	生活習慣病を予防する料理を紹介するオリジナルレシピ集 「@ヘルシーレシピ」	社員ボランティアコミットメントプログラム
	食を通じた寄付活動 「TABLE FOR TWOプログラム」への参加	アメリカがん協会の患者さんとその家族のための サポートサービスの支援
	献血活動	保育施設運営団体などを通じた困窮家族の支援
環境	事業所周辺道路、河川などの清掃活動	
	事業所周辺の公園などの緑化活動への参加	
	クリーンハイキングへの参加	
	ノーマイカーデーの推進	
	再利用、再資源化の実施	
	ライトダウンキャンペーンへの参加	
事業所内における節電運動の実施		
青少年育成	「高校生のための科学・薬学セミナー」の開催	中高生へ科学体験学習 「Students to Science(S2S)」の機会を提供 <a href="#">▶ P. 78</a>
	「こどもかがく教室」の開催	ダ・ビンチ科学センター、モリス・ミュージアムの子どものための 体験型科学教育の支援
	「アスピオ・キッズ・スタディ」の開催	セント・ジョーンズ大学のインターンシッププログラムへの参加
	Daiichi Sankyoくすりミュージアム 「かがく実験教室」の開催 <a href="#">▶ P. 77</a>	セント・ジョーンズ大学のフェローシッププログラムの支援
	「日経エデュケーションチャレンジ」への協賛	
	インターンシップの受け入れ	
	大学における出張講義の実施	
	企業見学訪問の受け入れ	
研究職セミナーの実施		
文化芸術・ スポーツ振興	英国における日本文化への理解を促進する活動への寄付	
	ライフセービング活動の支援	
	ミュージカル公演への協賛	
	トップアスリート就職支援ナビゲーション機能の活用	
	地域の祭礼・イベントへの協賛、参加 施設開放	
地域 コミュニケーション	「Daiichi Sankyoくすりミュージアム」の運営	
	「さっぽろ雪まつり」への参加	
	工場・研究所・施設見学の受け入れ	
	地域の防災・消防訓練への参加、敷地の提供	
	地域の出初式への参加	
	環境報告会、地域コミュニケーション会の開催	
	サイト報告書の配布	
	講演会、セミナーの実施	
	近隣町会との懇談会の実施	
	交通安全指導活動への参加	
施設開放		
災害支援	東日本大震災復興支援活動 <a href="#">▶ P. 76</a>	「ハリケーンサンディ」災害支援
	災害支援	

活動主体拠点	欧州	ASCA <sup>※1</sup> ・インド
学術・研究 (医学・薬学)	寄付活動 (フランス、イタリア、スペイン、スイス、ランバクシーヨーロッパ) 医学書などの作成への寄付(トルコ)	ランバクシー科学基金による医学、薬学、科学分野の優れた人材発掘を目的とした賞の授与(インド) 奨学金・奨教金の支給(中国、ベネズエラ) 寄付活動(中国、台湾)
社会福祉	健康プログラムの支援(ドイツ) 社会福祉団体への寄付(ドイツ) 社員による各種ボランティア活動(フランス) スペイン心臓病協会の急性冠症候群治療プロジェクトへの寄付(スペイン) ペットボトルキャップ、砂糖の空容器を回収し、 整形外科用資材調達へ寄付(ポルトガル) 小児用医薬品の研究ネットワーク 「OKIDS」を支援(オーストリア) <b>P. 79</b> 社員数と同数の食事を困窮家族へ提供する活動(トルコ) 白血病の子どもを支援する団体への寄付(トルコ) 孤児を支援する団体への寄付(トルコ)	移動診療サービスの提供による 乳幼児と妊産婦の健康支援(インド) 循環器疾患の予防のための フィット・ハート運動の実施(インド) <b>P. 79</b> 韓国心臓財団を通じた心臓手術費用の寄付(韓国) 韓国小児がん財団を通じた手術費用の寄付(韓国) NPOピース・ホープ・ジャパンを通じた 小児心臓病手術費用の寄付(タイ) 「ドレスカジュアルデー」参加による寄付活動(香港) チャリティーウォークへの参加(香港) 福祉団体を通じ路上生活をしている子どもたちへ 医薬品の寄付(メキシコ) 心臓病の患者さんを支援するボランティア活動参加(ブラジル) 心臓病専門病院を拠点とするHeart Friends Association を通じた心臓病の患者さんの支援(ブラジル) 心臓学協会の「警告する心臓」キャンペーンへの寄付(ブラジル) 子どもたちのためのサンタクローズ・プロジェクト(ブラジル) 肝炎の患者さんを支援する団体の支援(ベネズエラ) 手術を受けた子どもたちへの歯科治療支援(ベネズエラ) 「Dr.YASOホスピタルクラウン」への支援(ベネズエラ)
環境	植林活動への寄付(イタリア) コンピュータ機器のリサイクル、再生紙の利用 (イギリス、ポルトガル) ハイブリッド車の導入などCO <sub>2</sub> 排出量の低い車両の導入 (イギリス、ポルトガル)	オゾン層破壊物質(ODS)規制対応(インド) 工場近隣の植樹活動(中国) 韓国国立公園の清掃活動ボランティア参加(韓国) 韓国国立公園局への寄付(韓国) 海がめの放流活動と保護センターへの寄付(タイ) 全社員によるエコパーク教育ツアーに参加(香港) 「緑の日」キャンペーンへの参加(香港) 電気・電子機器廃棄物のリサイクル(ブラジル) <b>P. 79</b> 社員への環境保全講演会の実施(ブラジル) <b>P. 79</b> 環境保全カレンダーの制作支援(ベネズエラ)
青少年育成	東日本大震災で被災した福島県出身の学生のための 奨学金制度の実施(イタリア)	経済的な支援を必要としている医学生への学費、 生活費の寄付(中国) 薬学部の学生への夏休み研修の実施(台湾) HIV/エイズについての本を郊外の学校の図書館へ寄贈(タイ) 学校への寄付(タイ、香港) ベネズエラ心臓協会を通じた絵本「Reviving the Family」の 制作支援(ベネズエラ)
文化芸術・ スポーツ振興		日印国交樹立60周年を記念した日本画の展示会の 開催(インド) 「日韓交流おまつり2012」への社員の参加(韓国)
地域 コミュニケーション	アルトキルヒ(工場所在地)への寄付(フランス)	日台交流を目的とした新年会への協賛(台湾)
災害支援		

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語

# コーポレートガバナンス

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しています。

## コーポレートガバナンス体制

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を一年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しています。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役および執行役員候補者選定および報酬などについては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。
- 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しています。
- 取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。
- 役員および従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令および当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、ならびにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を取締役会において決議しています。

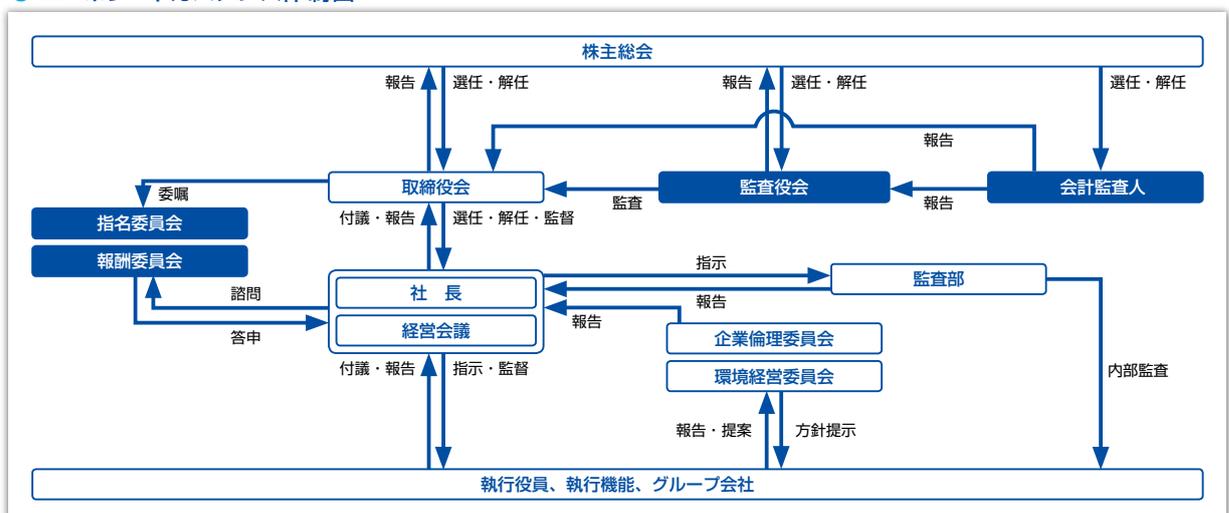
## 社外取締役、社外監査役について

- 取締役10名中4名の社外取締役は、国際情勢、財務、企業経営、医学に通じた職務経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しています。
- 監査役4名中2名の社外監査役は、リスクマネジメント、コンプライアンスに通じた職務経験に基づき、当社経営の監査を行っています。
- 社外取締役および社外監査役につきましては、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれのある項目として列挙した事項を勘案のうえ、独立役員に指定しています。

## 役員の報酬について

- 取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としています。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞および長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しています。
- 社外取締役および社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしています。
- 役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞と結果の確認、および株式報酬型ストックオプションの算定付与については、報酬委員会において審議されます。

## ● コーポレートガバナンス体制図



詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/foundation/governance/index.html>

## リスクマネジメント

当社グループではリスクを組織の目的・目標の達成を阻害する可能性を有し、かつ、事前に想定し得る要因と定義しています。

リスクマネジメントにおいては、担当本部長（担当役員）を推進責任者とし、企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるべく体制を構築し、推進しています。

組織の目的・目標の達成を阻害する要因について、リスクの発見、特定、分析、評価および対応（保有、低減、回避、移転）と、リスクにかかわる情報提供、教育、啓発などを行っています。

## クライシスマネジメント

当社グループでは、クライシスを、当社グループおよびそのステークホルダーに重大な影響をおよぼす事象のうち、好ましかからざる事象（有害事象）の発生ならびに二次的有害事象の発生可能性のあるものと定義し、この有害事象の発生によってもたらされる影響を迅速かつ合理的に管理・分析し、当該クライシスへの適切な対応を行うことをクライシスマネジメントと定めています。

クライシスマネジメント最高責任者（社長または社長が自らの責任のもとに指名した者）は、クライシス発生時に、迅速かつ確実に、クライシスマネジメントを展開します。

当社グループでは、患者さん、医療関係者、地域住民、社員などのすべてのステークホルダーの健康・安全・安心を第一に考えたクライシス対応を行います。

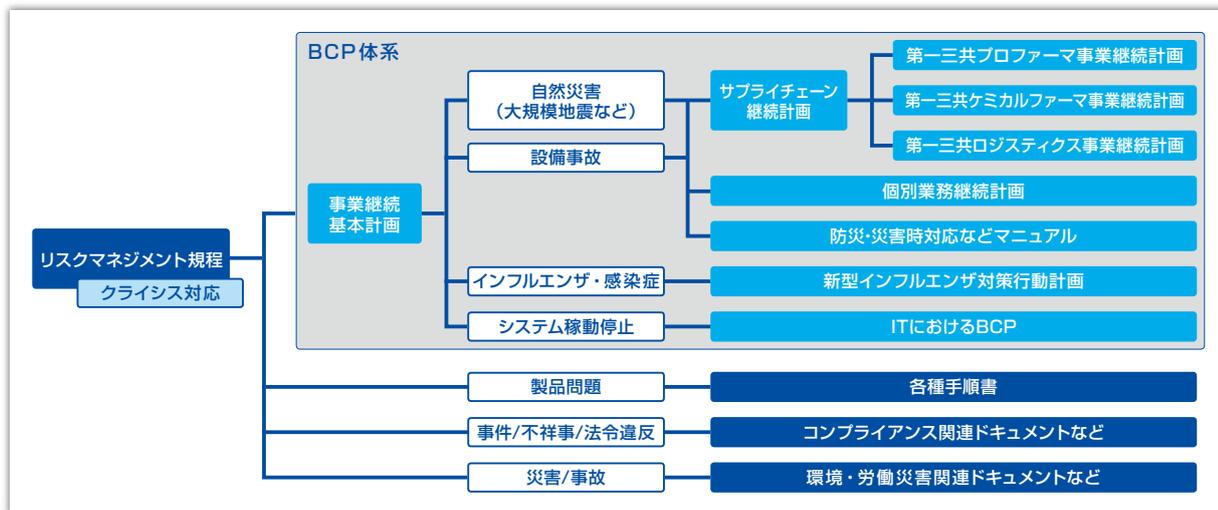
## 事業継続計画(BCP)の見直し

当社グループは、東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画(BCP)を刷新しました。新BCPにおいては、社会的要請を踏まえ、多くの患者さんに使用されている薬剤、緊急性のある薬剤および代替品のない薬剤の速やかな供給を実現するために優先品目の見直しを行いました。

医薬品の安定供給という観点では、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といったバックアップ体制を構築するとともに、自家発電装置の設置など、電力供給がストップした際の影響を最小限に抑える施策にも取り組んでいます。

今後もBCPに関しては、さらなる改善、啓発活動を継続して実施していきます。

### ● リスクマネジメント体系



役員一覧 (2013年6月21日現在)



代表取締役会長  
庄田 隆



代表取締役社長 兼 CEO  
中山 譲治



取締役  
荻田 健



取締役  
廣川 和憲



取締役  
佐藤 雄紀



取締役  
坂井 学



社外取締役  
平林 博



社外取締役  
石原 邦夫



社外取締役  
金澤 一郎



社外取締役  
杉山 清次



常勤監査役  
小池 和夫



常勤監査役  
千葉 崇



社外監査役  
山田 昭雄



社外監査役  
石川 重明

## 経営執行体制

代表取締役会長	庄田 隆	
代表取締役社長 兼 CEO 社長執行役員	中山 讓治	兼 日本カンパニープレジデント
取締役専務執行役員	荻田 健	総務・人事本部長 兼 日本カンパニー ワクチン事業本部長
	廣川 和憲	戦略本部長 兼 日本カンパニー 事業推進本部長
	佐藤 雄紀	サプライチェーン本部長 兼 法務・CSR本部長
	坂井 学	管理本部長
取締役(社外取締役)	平林 博	
	石原 邦夫	
	金澤 一郎	
	杉山 清次	
監査役	小池 和夫	
	千葉 崇	
監査役(社外監査役)	山田 昭雄	
	石川 重明	
専務執行役員	Glenn Gormley	研究開発本部長
	木伏 良一	日本カンパニー 医薬営業本部長
常務執行役員	半田 修二	ASCAカンパニープレジデント
	横井 知雄	管理本部 財務経理部長
執行役員	眞鍋 淳	戦略本部 経営戦略部長
	石田 憲昭	管理本部 コーポレートコミュニケーション部長
	三好 克明	日本カンパニー 医薬営業本部 マーケティング部長
	国忠 聡	研究開発本部 日本開発統括部長
	寺野 伸一	日本カンパニー 医薬営業本部 東京支店長
	斎 寿明	戦略本部 製品戦略部長
	藤本 克己	製薬技術本部長
	長坂 良治	日本カンパニー 医薬営業本部 九州支店長
	東條 俊明	信頼性保証本部長
	古賀 淳一	研究開発本部 バイオ統括部長
	赤羽 浩一	研究開発本部 研究開発企画部長
	井上 健司	日本カンパニー 医薬営業本部 大阪支店長
	佐藤 一雄	戦略本部 ライセンス部長
	加村 典正	総務・人事本部 人事部長

# 財務データ

## 連結主要財務データ

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度
<b>経営成績</b>			
売上高	¥967,365	¥938,677	¥997,852
売上原価	281,677	268,609	313,657
販売費及び一般管理費(研究開発費除く)	369,213	386,813	400,631
研究開発費	194,330	185,052	183,047
研究開発費比率(%)	20.1	19.7	18.3
営業利益	122,143	98,202	100,516
支払利息	5,519	3,712	4,220
税金等調整前当期純利益	120,419	33,915	92,095
当期純利益	70,121	10,383	66,621

## 財政状態

流動資産合計	894,075	861,530	943,643
固定資産合計	586,164	656,949	700,428
資産合計	1,480,240	1,518,479	1,644,071
負債合計	592,537	685,729	728,326
純資産合計	887,702	832,749	915,745

## 主な財務指標等

税金等調整前当期純利益率(%)	12.4	3.6	9.2
当期純利益率(%)	7.2	1.1	6.7
1株当たり当期純利益(円)	99.62	14.75	94.64
1株当たり年間配当金(円)	60	60	60
自己資本当期純利益率(%)	8.2	1.3	7.9
自己資本比率(%)	57.4	53.0	53.7
純資産配当率(%)	5.0	5.1	5.0
設備投資額	37,328	62,878	65,097
連結従業員(名)	30,488	31,929	32,229

# 経営成績に関する分析

## 売上高

第一三共グループの当期(2012年4月1日～2013年3月31日)の売上高は、592億円増収の9,979億円(前期比6.3%増)となりました。

国内医薬品事業においては、653億円の増収。抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メマリーが大きく伸長し、癌骨転移治療剤ランマークや高血圧治療剤の配合剤であるレザルタスなども売上を拡大しました。海外事業においては、2011年度実績の為替レートを基準にすると75億円の増収。米国の第一三共INC.で83億円増収。欧州は競合環境が激しく47億円の減収となりましたが、アジア・中南米地域(ASCA)での事業は一部子会社が決算期変更に伴い15カ月の売上を計上したこともあり、119億円の増収となりました。また、ランバクシーは年度前半においてアトルバスタチンのFTF<sup>\*1</sup>品発売も寄与し384億円の増収となりました。

## 営業利益

営業利益は、23億円増益の1,005億円(前期比2.4%増)となりました。

2012年4月の薬価改訂に伴う原価率の上昇や、日本国内を中心とした他社導入品の売上拡大などの製品構成上の変化に伴う原価率の上昇が発生した一方で、全社的に経費節減に努めました。

## 経常利益

経常利益は、229億円増益の991億円(前期比30.1%増)となりました。

23億円の営業利益増に加え、ランバクシーのデリバティブ関連損益に関してはインドルピーの米ドルに対する下落が前年度と比べて小さく、2011年度の大きなマイナス影響と比較すると、デリバティブ関連損益が209億円改善しました。

## 当期純利益

純利益は、562億円増益の666億円(前期比541.6%増)となりました。

前期はランバクシーと米国司法省との和解費用としての特別損失399億円引当てという特殊要因がありました。また、のれん減損に伴う税務上の繰越欠損が期中に解消されたことにより、法人税額の実効税率が低下し、前期比159億円マイナスとなったことも寄与しました。

● 連結売上高および営業利益率



● 研究開発費および売上高比率



※1 First To Fileの略。最初に後発品の承認申請を行った企業に対して180日間の独占販売権が与えられる米国における制度

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	128,926	160,956
受取手形及び売掛金	228,505	238,495
有価証券	191,336	211,346
商品及び製品	109,307	113,187
仕掛品	24,523	21,830
原材料及び貯蔵品	35,829	39,413
繰延税金資産	93,999	111,118
その他	51,252	49,981
貸倒引当金	△2,152	△2,686
<b>流動資産合計</b>	<b>861,530</b>	<b>943,643</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	129,330	138,274
機械装置及び運搬具(純額)	48,051	63,483
土地	35,688	35,789
建設仮勘定	33,660	47,865
その他(純額)	14,512	18,021
<b>有形固定資産合計</b>	<b>261,242</b>	<b>303,434</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	82,742	73,543
その他	150,546	149,912
<b>無形固定資産合計</b>	<b>233,288</b>	<b>223,455</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,560	129,186
繰延税金資産	43,186	32,547
その他	14,978	12,140
貸倒引当金	△307	△337
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>162,417</b>	<b>173,537</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>656,949</b>	<b>700,428</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,518,479</b>	<b>1,644,071</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	61,824	59,798
短期借入金	71,079	66,073
未払法人税等	5,313	23,230
返品調整引当金	578	600
売上割戻引当金	2,928	1,979
災害対策引当金	767	-
和解費用引当金	39,138	43,742
環境対策引当金	-	1,344
未払費用	74,652	88,989
その他	138,682	150,352
<b>流動負債合計</b>	<b>394,965</b>	<b>436,111</b>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	107,900
長期借入金	104,000	93,017
繰延税金負債	52,081	45,109
退職給付引当金	10,060	13,877
役員退職慰労引当金	184	218
環境対策引当金	1,246	-
その他	23,191	32,091
<b>固定負債合計</b>	<b>290,764</b>	<b>292,214</b>
<b>負債合計</b>	<b>685,729</b>	<b>728,326</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	742,409	766,740
自己株式	△14,558	△14,460
<b>株主資本合計</b>	<b>883,045</b>	<b>907,474</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,308	34,211
繰延ヘッジ損益	198	937
為替換算調整勘定	△100,611	△59,974
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△78,104</b>	<b>△24,825</b>
新株予約権	3,495	4,085
少数株主持分	24,312	29,010
<b>純資産合計</b>	<b>832,749</b>	<b>915,745</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,518,479</b>	<b>1,644,071</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	938,677	997,852
売上原価	268,609	313,657
売上総利益	670,067	684,195
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	95,694	96,770
給料手当及び賞与	111,479	114,573
退職給付費用	10,129	10,307
研究開発費	185,052	183,047
その他	169,509	178,978
販売費及び一般管理費合計	571,865	583,678
営業利益	98,202	100,516
営業外収益		
受取利息	2,842	4,547
受取配当金	2,672	2,371
デリバティブ評価益	-	6,411
その他	4,490	4,252
営業外収益合計	10,005	17,581
営業外費用		
支払利息	3,712	4,220
為替差損	8,046	11,735
持分法による投資損失	207	397
デリバティブ評価損	16,496	-
その他	3,526	2,596
営業外費用合計	31,990	18,950
経常利益	76,217	99,147
特別利益		
固定資産売却益	7,654	5,620
投資有価証券売却益	4,497	6,411
持分変動利益	93	100
災害対策引当金戻入額	1,707	-
その他	840	-
特別利益合計	14,792	12,132
特別損失		
固定資産処分損	2,278	3,540
減損損失	7,717	9,460
製品回収関連費用	-	2,789
事業再編損	1,279	1,303
投資有価証券売却損	-	661
和解費用引当金繰入額	39,920	461
環境対策引当金繰入額	1,246	398
たな卸資産廃棄損	1,677	104
環境対策費	256	83
投資有価証券評価損	198	35
災害による損失	2,367	-
その他	152	345
特別損失合計	57,094	19,184
税金等調整前当期純利益	33,915	92,095
法人税、住民税及び事業税	28,861	38,816
法人税等調整額	10,896	△14,916
法人税等合計	39,758	23,900
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,842	68,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,225	1,573
当期純利益	10,383	66,621

## (連結包括利益計算書)

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,842	68,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,748	11,897
繰延ヘッジ損益	△1,558	1,164
為替換算調整勘定	△21,619	42,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	104
その他の包括利益合計	△17,850	56,132
包括利益	△23,693	124,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,887	119,838
少数株主に係る包括利益	△21,805	4,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	105,194	105,194
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,194	105,194
利益剰余金		
当期首残高	774,274	742,409
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の処分	△13	△54
当期変動額合計	△31,865	24,331
当期末残高	742,409	766,740
自己株式		
当期首残高	△14,581	△14,558
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	35	109
当期変動額合計	22	97
当期末残高	△14,558	△14,460
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	914,888	883,045
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	22	55
当期変動額合計	△31,842	24,428
当期末残高	883,045	907,474
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他の有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,559	22,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,748	11,903
当期変動額合計	5,748	11,903
当期末残高	22,308	34,211
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,193	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△995	739
当期変動額合計	△995	739
当期末残高	198	937
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△83,636	△100,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,974	40,637
当期変動額合計	△16,974	40,637
当期末残高	△100,611	△59,974
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△65,883	△78,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,221	53,279
当期変動額合計	△12,221	53,279
当期末残高	△78,104	△24,825
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	3,544	3,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	589
当期変動額合計	△48	589
当期末残高	3,495	4,085
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	35,153	24,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,841	4,697
当期変動額合計	△10,841	4,697
当期末残高	24,312	29,010
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	887,702	832,749
当期変動額		
剰余金の配当	△42,234	△42,235
当期純利益	10,383	66,621
自己株式の取得	△12	△12
自己株式の処分	22	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,111	58,567
当期変動額合計	△54,953	82,995
当期末残高	832,749	915,745

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,915	92,095
減価償却費	46,305	41,423
減損損失	7,717	9,460
のれん償却額	11,076	11,119
デリバティブ評価損益(△は益)	16,496	△6,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,922	3,421
前払年金費用の増減額(△は増加)	939	-
受取利息及び受取配当金	△5,514	△6,918
支払利息	3,712	4,220
為替差損益(△は益)	7,822	1,575
投資有価証券評価損益(△は益)	382	△1,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,496	△5,749
固定資産除売却損益(△は益)	△5,375	△2,079
持分法による投資損益(△は益)	207	397
和解費用引当金繰入額	39,920	461
売上債権の増減額(△は増加)	△31,849	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,255	4,042
仕入債務の増減額(△は減少)	7,428	△6,159
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	28,829	△5,478
その他	△821	16,434
<b>小計</b>	<b>120,823</b>	<b>150,025</b>
利息及び配当金の受取額	6,913	6,902
利息の支払額	△3,266	△4,122
法人税等の支払額	△31,900	△23,557
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,569</b>	<b>129,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,864	△121,286
定期預金の払戻による収入	72,566	111,566
有価証券の取得による支出	△142,614	△279,192
有価証券の売却による収入	153,899	223,344
有形固定資産の取得による支出	△54,576	△73,173
有形固定資産の売却による収入	13,209	7,718
無形固定資産の取得による支出	△9,124	△5,689
投資有価証券の取得による支出	△8,741	△3,189
投資有価証券の売却による収入	8,562	11,537
子会社株式の取得による支出	△32	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,291	-
事業譲受による支出	△16,096	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	△325	△114
貸付けによる支出	△1,078	△517
貸付金の回収による収入	0	26
その他	4,413	19,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△125,095</b>	<b>△109,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,782	△23,864
長期借入れによる収入	6,967	7,794
長期借入金の返済による支出	△3,463	△6,515
社債の発行による収入	-	7,500
社債の償還による支出	△45,040	-
少数株主からの払込みによる収入	11,270	-
自己株式の取得による支出	△12	△12
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△42,240	△42,240
その他	△464	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,199</b>	<b>△57,330</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,003	15,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,728	△21,754
現金及び現金同等物の期首残高	302,402	212,673
現金及び現金同等物の期末残高	212,673	190,919

# ESGデータ

分野	記載頁	項目	内訳	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度	
環境 CO <sub>2</sub>	67	CO <sub>2</sub> 排出量の内訳	営業車両 <sup>(1)</sup>	国内	t-CO <sub>2</sub>	9,156	8,579	7,845	
				グローバル <sup>(2)</sup>	t-CO <sub>2</sub>	40,098	37,369	37,908	
			オフィス	国内	t-CO <sub>2</sub>	5,078	4,904	5,017	
				グローバル	t-CO <sub>2</sub>	11,332	12,972	19,691	
			工場・研究所	国内	t-CO <sub>2</sub>	142,782	146,080	152,052	
				グローバル	t-CO <sub>2</sub>	430,182	422,892	463,951	
			国内	合計	t-CO <sub>2</sub>	157,016	159,563	164,914	
			グローバル	合計	t-CO <sub>2</sub>	481,612	473,233	521,550	
		-	GHGプロトコル区分によるCO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1	国内	t-CO <sub>2</sub>	-	85,159	94,192
				グローバル	t-CO <sub>2</sub>	-	182,519	217,257	
			スコープ2	国内	t-CO <sub>2</sub>	-	74,404	70,722	
				グローバル	t-CO <sub>2</sub>	-	290,715	304,293	
エネルギー	-	エネルギー使用量の内訳(国内)	電力	国内	千GJ	1,930	1,800	1,836	
			都市ガス	国内	千GJ	1,082	1,339	1,443	
			その他(LPG、LNG、重油、灯油、軽油、ガソリン)	国内	千GJ	460	329	351	
			蒸気	国内	千GJ	33	31	28	
			国内	合計	千GJ	3,505	3,499	3,659	
	68	エネルギー使用量の内訳(グローバル)	電力	グローバル	千GJ	4,460	4,400	4,678	
			都市ガス	グローバル	千GJ	1,086	1,468	1,571	
			その他(LPG、LNG、重油、灯油、軽油、ガソリン)	グローバル	千GJ	2,295	2,067	2,366	
			合計	千GJ	7,842	7,935	8,616		
水資源	69	水使用量		国内	千m <sup>3</sup>	13,206	13,327	13,535	
				グローバル	千m <sup>3</sup>	-	15,651	16,199	
		排水量		国内	千m <sup>3</sup>	13,620	13,708	13,284	
				グローバル	千m <sup>3</sup>	-	14,072	14,386	
水質 <sup>(2)</sup>	70	BOD		国内	t	49	40	42	
		COD		国内	t	32	22	23	
廃棄物	69	廃棄物発生量		国内	t	34,594	39,437	39,421	
		廃棄物排出量(外部委託処理分)		国内	t	19,102	18,833	26,824	
		再資源化量		国内	t	8,874	11,347	12,894	
		再資源化率		国内	%	46.5	60.3	48.1	
		最終処分量		国内	t	113	365	158	
		最終処分率		国内	%	0.33	0.93	0.40	
		OA用紙使用量 <sup>(2)</sup>		国内	万枚	7,421	7,078	6,970	
大気 <sup>(2)</sup>	70	SOx排出量		国内	t	3.6	0.9	0.6	
				グローバル	t	-	598	198	
		NOx排出量		国内	t	43	46	35	
				グローバル	t	-	53	354	
PRTR対象物質	-	取扱量		国内	t	3,474.6	5,704.0	6,087.1	
		排出量(大気)		国内	t	87.8	121.7	112.8	
		排出量(水域)		国内	t	7.3	3.6	3.3	
		移動量(下水道)		国内	t	20.5	43.9	47.7	
		移動量(廃棄物)		国内	t	1,587.2	3,237.7	2,495.2	
容器包装	-	容器・包装回収・リサイクル		国内	t	2,061	2,321	2,410	
マネジメント	66	ISO14001の取得(取得サイト数)		国内	拠点	8	7	8	
				グローバル	拠点	12	13	14	

(1) 国内営業車両からの排出は、2008年度からカーボンオフセット型リース営業車両の導入により相殺  
(2) 2010年度の水質、OA用紙使用量、大気は、北里第一三共ワクチンを含む

## 参照したガイドライン

- ・国連グローバルコンパクト
- ・GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3.1版」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ISO26000
- ・IIRC(国際統合報告委員会)「コンサルテーションドラフト」



より詳細な内容を下記のウェブサイトに掲載しています。併せてご覧ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/management/esg/index.html>

分野	記載頁	項目	内 訳	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度
社会 コンプライアンス	48	階層別コンプライアンス 研修実績	新入社員研修	国内	人	76	101	104
			新任幹部社員研修	国内	人	199	217	191
			新任マネジメント職研修	国内	人	68	104	81
			キャリア入社者研修	国内	人	19	23	33
			合計	国内	人	362	445	409
	47	DS-ホットライン通報件数		国内	件	15	13	7
研究開発	-	研究開発費	研究開発費	連結	億円	1,943	1,851	1,830
			研究開発費比率	連結	%	20.1	19.7	18.3
患者さん・ 医療関係者	57	アンケート評価 <sup>(1)</sup>	MR総合評価	国内	順位	6月：1位 12月：2位	12月：2位	12月：1位
			循環器領域トップメーカー としての企業評価	国内	順位	6月：1位 12月：1位	12月：1位	12月：1位
	58	当社製品情報センターへの 問い合わせ件数(医療用医薬品)		国内	件	134,000	125,000	117,000
取引先	48	CSR調達に関するアンケート	アンケート依頼企業数	国内	社	-	-	185
社員	05	地域別従業員数 <sup>(2)</sup>	日本 <sup>(3)</sup>	国内	人	9,002	9,308	9,251
			海外 <sup>(3)</sup>	海外	人	8,063	8,569	8,277
			ランバクシーグループ	海外	人	13,423	14,052	14,701
			合計	連結	人	30,488	31,929	32,229
	-	社員の状況 <sup>(4)</sup>	社員数(男性)	国内	人	7,328	7,400	7,305
			社員数(女性)	国内	人	2,140	2,176	2,183
			平均勤続年数	単体	年	16.2	16.8	17.0
			平均年間給与	単体	円	9,747,632	10,067,599	9,981,713
	52	人材育成	全社表彰受賞者 <sup>(5)</sup>	国内	人	44	43	36
	51	多様性 <sup>(6)</sup>	障がい者雇用率	国内	%	2.03	2.14	2.20
			女性社員比率	単体	%	19.0	19.3	19.0
			女性幹部社員層比率	国内	%	2.9	3.3	3.6
	54	育児休暇取得者	育児休業取得者(女性)	国内	人	156	158	147
			育児休業取得者(男性)	国内	人	6	12	5
	55	労働安全衛生	有給休暇取得率	国内	%	55.5	60.0	55.5
年間総実労働時間			国内	時間	1,881	1,890	1,901	
度数率 <sup>(7)</sup>			国内	-	0.62	0.44	0.39	
強度率 <sup>(7)</sup>			国内	-	0.01	0.01	0.01	
労働組合加入率			国内	%	100	100	100	
株主	60	1株当たり配当金	中間期	単体	円	30	30	30
			期末	単体	円	30	30	30
			合計	単体	円	60	60	60
社会	77	寄付金		単体	百万円	3,434	3,300	2,966
		くすりミュージアム来館者数 <sup>(8)</sup>		単体	人	-	3,761	13,951
		工場見学者		国内	人	約1,800	約1,300	約1,500

(1) 出所：外部調査会社の協力による当社調査

(2) グループ各社の決算期末日時点

(3) ランバクシーグループは除く

(4) 平均年間給与以外は各年度の翌年度4月1日時点。対象範囲は決算資料と同様。勤続年数のみ、第一三共ロジスティクスは除く

(5) 風土醸成表彰、功績表彰の合計人数

(6) 障がい者雇用率は各年度の翌年度6月1日時点、女性社員比率、女性幹部社員層比率は各年度の翌年度4月1日時点

(7) 対象範囲：第一三共、第一三共エスファ、第一三共ヘルスケア、第一三共プロファーマ、第一三共ケミカルファーマ、第一三共ロジスティクス、アスピオファーマ、第一三共RDノバル、第一三共ビジネスアシエ

(8) 2011年度は開館後2カ月間の来館者数

分野	記載頁	項目	内 訳	対象範囲	単位	2010年度	2011年度	2012年度
ガバナンス	82	取締役会の構成	取締役	単体	人	10	10	10
			うち社外取締役	単体	人	4	4	4
			うち女性取締役	単体	人	0	0	0
		監査役会の構成	監査役	単体	人	4	4	4
			うち社外監査役	単体	人	2	2	2
		取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	681	652	669
監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	107	105	105		

# 企業情報

(2013年3月31日現在)

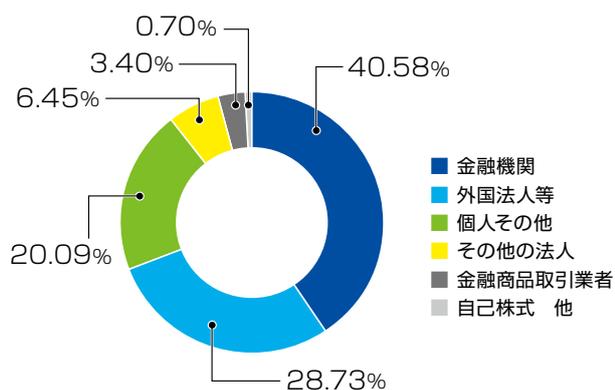
## 会社概要

会社名：第一三共株式会社  
 設立：2005年9月28日  
 事業内容：医薬品の研究開発、製造、販売など  
 資本金：500億円  
 本社：〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  
 支店：札幌、東北、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東、甲信越、東海、京都、北陸、大阪、神戸、中国、四国、九州

## 株式の状況

発行可能株式総数：2,800,000,000株  
 発行済株式の総数：709,011,343株  
 株主数：126,309名

## 所有者別持株比率



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	45,283	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	38,342	5.41
日本生命保険相互会社	37,659	5.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	17,444	2.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	13,910	1.96
(株)三井住友銀行	13,413	1.89
第一三共グループ従業員持株会	10,615	1.50
(株)みずほコーポレート銀行	8,591	1.21
みずほ信託銀行(株)(退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株))	8,497	1.20
東京海上日動火災保険(株)	8,395	1.18
<b>合 計</b>	<b>202,154</b>	<b>28.51</b>

## 主要グループ会社

### 日本

#### ▶会社名

第一三共エスファ株式会社  
 第一三共ヘルスケア株式会社  
 第一三共プロファーマ株式会社  
 第一三共ケミカルファーマ株式会社  
 第一三共ロジスティクス株式会社  
 アスピオファーマ株式会社  
 第一三共RDノバール株式会社  
 第一三共ビジネスアソシエ株式会社  
 第一三共ハビネス株式会社  
 北里第一三共ワクチン株式会社

#### ▶主な事業内容

医薬品の販売  
 ヘルスケア品の開発・製造・販売  
 医薬品の製造  
 医薬品の製造  
 物流および関連業務  
 医薬品の研究開発  
 医薬品の研究開発  
 グループのビジネスサポート業務  
 グループのビジネスサポート業務  
 ワクチンの研究開発・製造・販売等

### 米国

#### ▶会社名

第一三共 INC.  
 ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.  
 プレキシコン Inc.

#### ▶主な事業内容

医薬品の研究開発・販売  
 医薬品等の開発・製造・販売  
 医薬品の研究開発

### 欧州

#### ▶会社名

第一三共ヨーロッパ GmbH  
 第一三共フランス S.A.S.  
 第一三共ドイツ GmbH  
 第一三共イタリア S.p.A.  
 第一三共スペイン S.A.  
 第一三共UK Ltd.  
 第一三共スイス AG  
 第一三共ポルトガル Lda.  
 第一三共オーストリア GmbH  
 第一三共ベルギー N.V.-S.A.  
 第一三共オランダ B.V.  
 第一三共トルコ Ltd. Şti  
 第一三共アイルランド Ltd.  
 第一三共アルトキルヒ S.a.r.l.  
 U3ファーマ GmbH  
 第一三共デベロップメント Ltd.

#### ▶主な事業内容

欧州グループ統括／医薬品の開発・製造・販売  
 医薬品の販売  
 医薬品原料などの製造  
 医療用医薬品の研究  
 医療用医薬品の開発

### ASCA<sup>※1</sup>地区

#### ▶会社名

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.  
 第一三共(中国)投資有限公司  
 第一三共製薬(北京)有限公司  
 第一三共製薬(上海)有限公司  
 台湾第一三共股份有限公司  
 韓国第一三共株式会社  
 第一三共タイ Ltd.  
 香港第一三共有限公司  
 第一三共メキシコ S.A DE C.V.  
 第一三共ブラジル Ltda.  
 第一三共ベネズエラ S.A.  
 第一三共インド Ltd.

#### ▶主な事業内容

医薬品の研究開発・製造・販売  
 医薬品の研究開発・販売、中国事業統括  
 医薬品の研究開発・製造・販売  
 医薬品の研究開発・製造・販売  
 医薬品の販売  
 医薬品の販売  
 医薬品・化成品などの輸入・販売・仲介  
 医薬品の販売  
 医薬品の販売  
 医薬品の製造・販売  
 医薬品の販売  
 医薬品の研究開発

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語



# 第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-6225-1126

CSR部

TEL 03-6225-1067

<http://www.daiichisankyo.co.jp>



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

---

このレポートは、当社内の使用済み文書などの古紙を再生した「循環再生紙」を使用しています。